

4 常任委員会資料
令和3年6月21日～22日提出

第2次公共施設等のあり方に関する基本方針
公共施設等のあり方に関する第3次実施計画
改訂版

令和3年3月

飯 塚 市

目 次

1. 公共施設等のあり方に関する計画の概要	1
(1) 策定背景	1
(2) 第2次公共施設等のあり方に関する基本方針	1
(3) 公共施設等のあり方に関する第3次実施計画	4
(4) 見直しの必要性	4
(5) 見直しの内容	5
2. 実施計画の最適化進捗状況	6
(1) 最適化に向けた指針	6
(2) 最適化の進捗状況	7
3. 建物の劣化状況	15
(1) 調査対象施設	15
(2) 調査方法等	15
(3) 評価について	16
(4) 調査結果	16
4. 施設の利用状況	19
(1) 調査内容	19
(2) 調査結果	19
5. 実施計画の課題	23
6. 公共施設等のあり方に関する第3次実施計画（改訂版）	24
(1) 公共施設等のあり方に関する第3次実施計画期間	24
(2) 対象施設	24
(3) 公共施設等の最適化に向けた指針	24

7. 学校施設、公営住宅以外の公共施設の長寿命化計画	27
(1) 基本的方針	27
(2) 目標使用年数の設定	28
(3) 個別方針	30
(4) 維持更新費	35
8. 今後 5 年間で取り組むべきこと	39
(1) 取り組むべきこと	39
(2) 推進体制と PDCA サイクルの確立	40
9. 施設評価カルテ	42
(1) 概要	42
(2) 評価項目の設定	43
(3) 実施計画の施設カルテ項目の追加	45
10.令和 2 年度 施設別カルテ	47

1. 公共施設等のあり方に関する計画の概要

(1) 策定背景

飯塚市は合併直後の平成 18 年度から、行財政改革の一環として公共施設等の見直しに取り組んできました。合併から 10 年が経過し、①公共施設等の老朽化、耐震化、②長寿命化計画が定まっていない公共施設等が存在すること、③市民税が人口減などにより今後減少が見込まれること、④地方交付税の合併特例措置が平成 28 年度から段階的に減額されることなどから、公共施設等のあり方について検討する必要性がありました。

また、国においても平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、この基本計画に基づく「公共施設等総合管理計画」の策定が平成 26 年 4 月に総務省から要請されました。このような背景から、本市においては、平成 28 年 1 月に「第 2 次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）」（以下、基本方針）を策定し、この基本方針に基づく実施計画として「公共施設等のあり方に関する第 3 次実施計画」（以下、実施計画）を平成 29 年 7 月に策定しています。

(2) 第 2 次公共施設等のあり方に関する基本方針

基本方針では、公共施設等の課題解決に向けた 10 の方針を設定しています。

【10 の方針】

①市民参画による公共施設等の見直しを推進します

- 本市における公共施設等の維持管理等の現状の見える化（劣化状況、利用状況、取得・維持・補修にかかるコストなど）を行い、市民に広く公表することで情報を共有し、市民参画による公共施設等の見直しを推進します。

②公共施設等の総量の最適化を推進します

- 30 年間で延床面積約 70.0 万㎡(H26.3 時点)を約 19.3%縮減（約 13.5 万㎡）します。
- 計画期間 10 年間で約 4.5 万㎡の延床面積を縮減します。

③公共施設等の効率的で効果的な配置を推進します

- 地域コミュニティ維持のため、地域拠点施設は多機能化するとともに各地域に配置します。
- 高機能、大規模な公共施設等は交通の利便性を考慮し配置するなど、公共施設等の減少に伴う著しい市民サービスの低下を招かぬよう、公共施設等の役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。

④公共施設等の運営の最適化を推進します

<公共建築物>

- 施設の利用実態に即して開館日数・開館時間の見直しを行います。
- 公益性の薄い公共施設等や、民間等で同様の市民サービスが提供できるものなどについては民営化を進め、更には地域のまちづくりに活用できるように、市民協働による運営など、運営の最適化を行います。
- 指定管理者制度の導入についても引き続き推進します。

- ・公共施設等の維持管理経費や設置目的、利用率などから施設利用に係る適正な受益者負担について、市民に公表し、市民意見等を踏まえながら、受益者負担の適正化・平準化の検討を行います。

<公共インフラ>

- ・インフラの基準は市町村の条例で定めることが可能になったことから、市道構造、市準用河川の管理施設等の基準については、市民生活における重要性や経済性を考慮しながら、実態に則した見直しを行い、運営の最適化を図ります。

⑤公共施設等の長寿命化を推進します

<公共建築物>

- ・本市が保有する様々な施設等においては、個別に長寿命化計画を策定しており、これらの計画に沿って施設の長寿命化を推進します。
- ・長寿命化計画を策定していない施設等においては、施設等の現状と将来の費用負担を分析しながら、計画的に長寿命化を推進します。

<公共インフラ>

- ・公共インフラにおいても、個別に策定された長寿命化計画に基づき、予防保全を行いながら、長寿命化を推進するとともに、安全確保のための日常点検・定期点検を実施し良好な状態を保ちます。

⑥公共施設等の耐震化を推進します

- ・指定避難所としての機能を有する公共施設の中で、今後も維持しつづける公共施設等で耐震基準を満たしていないものについては、劣化状況や利用状況ならびに、耐震化等に係る経費等を総合的に判断しながら、計画的に耐震化を推進します。

⑦公共施設等の適正な維持管理を推進します

<公共建築物>

- ・施設を管理する職員（指定管理施設を含む）の意識啓発や、施設管理技術研修の実施、および日常的な点検を行うためのマニュアル等の整備を行い、適切な施設管理を実施します。
- ・今後、維持し続ける公共施設等については定期的な診断を行い、その状態によっては外壁塗装、屋上防水、機能の改修などを実施し、長く有効的に施設利用ができる状態を推進します。
- ・この診断の結果、高度な危険性が認められた場合は、供用廃止を行い、立入禁止措置等により安全確保に努めます。民間活用も含め今後とも利用する見込みのない施設については、速やかに解体します。
- ・本計画で作成する施設カルテを活用して、施設の維持管理・修繕等の履歴を正確に記録し、将来に亘って、その施設の状態を常に把握できる仕組みづくりを行います。

<公共インフラ>

- ・改修時期については基本的な考え方における総合的な判断を行い、更新・改修等の優先順位を定め、改修時期をずらすことなどで、年間コストの削減や平準化を図ります。

⑧広域的な連携を推進します

- ・公共施設等は、それぞれの市町村の区域の住民へのサービス提供を前提として、市町村毎に同様の施設等を設置していましたが、施設建設や維持管理に係る多額な経費が財政を圧迫しています。
- ・市民が居住している地域によっては、他市町の公共施設等の方が近く、利便性が良い場合や、反対に他市町からの利用者也考えられることから、生活実態に即した相互利活用について検討を行います。
- ・相互利活用のあり方については、近隣自治体との広域的な連携を推進し、利用方法、利用料などの調整を行い、公共施設等の相互利活用についても検討を行います。

⑨民間活力および、市民との協働により有効利活用を推進します

- ・今後、存続を続ける施設等について、その施設等に空き(余裕)スペース等がある場合においては、地域コミュニティの促進やNPO 法人をはじめとする民間等の活力向上を図るなど、まちづくりと連携した有効利活用を検討し、利用の促進を図ります。

⑩PFI・PPP等の活用を推進します

- ・公共施設等の整備・更新をするにあたっては、多額の財源が必要であり、また整備・更新後の管理・運営等にも後年に亘って費用が発生します。今後、整備・更新を行う場合においては、その運営等も含め、PFI やPPPなどの手法による、民間活力の導入について調査・検討を行い、それらが活用可能なものについては積極的に活用し、サービス水準の向上や、財政負担の軽減を図ります。

(3) 公共施設等のあり方に関する第3次実施計画

実施計画は、基本方針を踏まえ、公共施設等の配置の適正化や官民連携による運営方法の検討を行い、施設の個別方針を策定したものです。

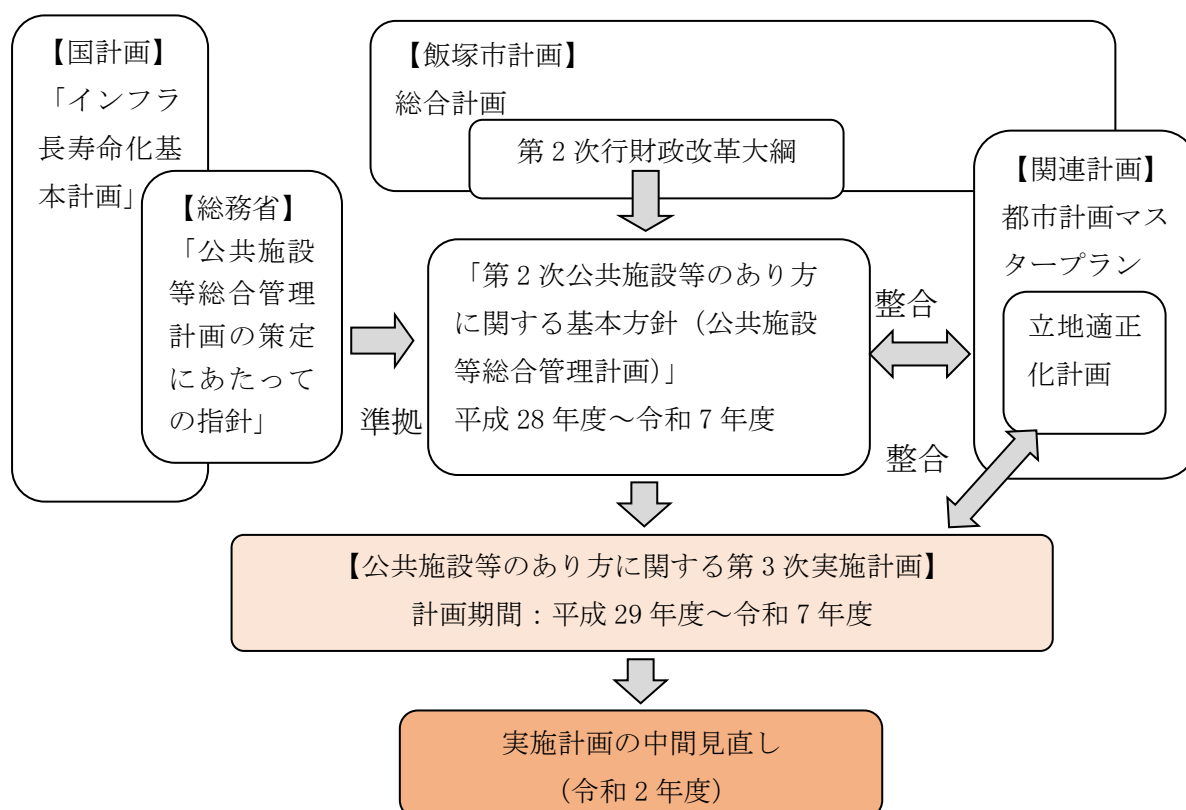
本市の公共施設の延床面積の過半数を占める公営住宅、学校施設においては、平成29年度以降、それぞれ長寿命化計画を策定しています。しかしながら、公営住宅、学校施設を除く「その他の公共施設」の長寿命化計画は示されていませんでした。

(4) 見直しの必要性

基本方針の計画期間は平成28年度から令和7年度までの10年間（実施計画は基本方針の終期と合わせるため、平成29年度から令和7年度までの9年間）ですが、策定後5年が経過し、社会保障費等の増大による市の財政状況の厳しさは変わらず、また、人口減少等による公共施設の利用需要など社会状況も変化してきています。

これまでの計画の実施状況を確認するとともに、課題や将来見通しを把握・分析・整理すること、また、国の総合管理計画策定についての指針が改訂されたことから、その内容を踏まえた計画とするために、中間見直しを行うものです。

図 関連計画体系図

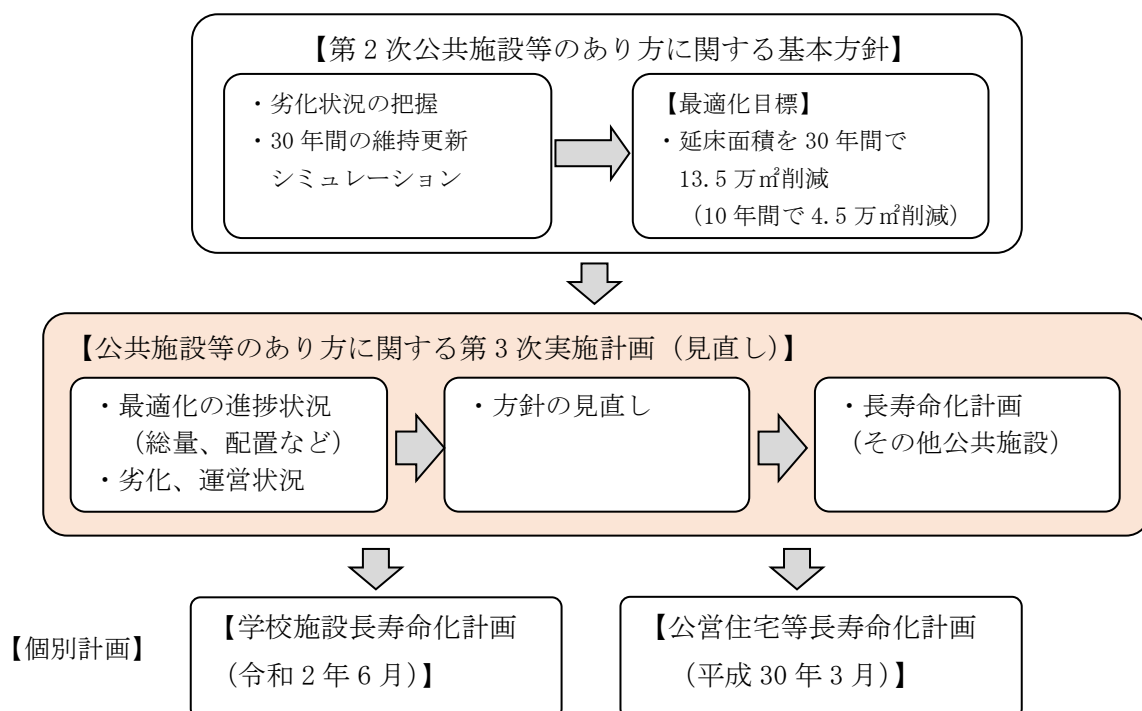


(5) 見直しの内容

本計画では、実施計画で位置づけられた最適化の実施状況や施設の劣化・運営状況を評価することで、実施計画で掲げた最適化に向けた方針（以下、「最適化方針」）の進捗状況を客観的に捉え、必要に応じて実施計画に新たな取り組みを検討するものです。

また、「国の公共施設総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂（平成30年2月）」を踏まえた内容とし、学校施設や公営住宅を除く「その他の公共施設」について、長寿命化の方針を策定します。

図 見直しの対象範囲と内容



2. 実施計画の最適化進捗状況

(1) 最適化に向けた指針

実施計画においては、基本方針を踏まえ、以下の6つの指針に基づき、施設ごとに取り組みを実施してきました。

【実施計画における6つの指針】

- ① 総量の最適化
- ② 配置の最適化
- ③ 運営主体の最適化
- ④ 運営方法の最適化
- ⑤ 空きスペースの有効活用
- ⑥ 跡施設・跡地の有効利活用

【各最適化の指針の内容】

上記に示す最適化の6つの指針の考え方は下表のとおりです。

①総量の最適化

- ・ 今後30年間の人口減少率に合わせて、更新時期に同じ割合で延床面積の縮減を行います。
- ・ 基本方針の目標である「今後10年間で4.5万㎡の縮減、一般の公共施設等で2.0万㎡、公営住宅で2.5万㎡の縮減」を行います。

②配置の最適化

- ・ 地域拠点施設は多機能化するとともに、公共施設等の減少に伴う市民サービスの低下を招かぬよう、公共施設等の役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。
- ・ 立地適正化計画の居住誘導区域外に立地する市営住宅については、区域内への施設の集約を行う他、居住者の移転促進を図ります。なお、市営住宅については、今後施設の集約化を行うなど、将来にわたり入居者の自立的な暮らしを確保する観点から居住誘導区域内外において再編を検討します。
- ・ 支所庁舎や地区公民館などの拠点施設においては、既存施設を活用し、多機能化による施設の複合化を進めます。
- ・ 市外からの利用が見込める施設については、更新時での広域利用を検討します。

③運営主体の最適化

- ・ 収益の見込める施設については、コンセッションなどPPP手法の導入を検討します。
- ・ 地区公民館については、交流センター化し、指定管理者制度の導入を検討します。

④運営方法の最適化

- ・ 利用率の低い施設においては、開館日や運営時間などの改善を図ります。
- ・ 利用が限定される施設については、予約制への移行を検討します。
- ・ 利用料収入のある施設においては、利用料金の見直しや受益者負担の減免措置の規定を見直し、受益者負担の適正化を図ります。
- ・ 施設の維持管理が多岐にわたる施設については、管理部局の一元化や包括民間委託の導入な

どを検討します。

⑤空きスペースの有効活用

- ・和室などの低利用（低稼働）スペースについては、多機能化などにより有効活用を図ります。
- ・地域住民の利用が多い施設などでは、オープンスペースの設置を検討します。
- ・学校の余裕教室の活用や体育館の目的外利用などの有効利活用を検討します。

⑥跡施設・跡地の有効利活用

- ・用途を廃止した跡施設・跡地について、行政として利活用策を検討し、活用がない場合は、民間への譲渡や貸付を行います。
- ・施設の利用率が低く、地域住民に限定される施設については、地域への移譲を検討します。

(2) 最適化の進捗状況

平成28年度から令和2年度までの各最適化の進捗状況を示したのが下表です。

表 最適化進捗状況（年度別完了状況）

最適化区分	区分/年度	～H28	H29	H30	R元	R2
総量の最適化 (目標:150施設 4.5万㎡)	件数	41	22	2	5	1
	累計	41	63	65	70	71
	完了率(%)	27.33	42.00	43.33	46.67	47.33
	面積(㎡)	0	687	△1,069	△7,074	△534
	累計	0	687	△382	△7,456	△7,990
	完了率(%)	0.00	-1.53	0.85	16.57	17.76
配置の最適化 (目標:44施設)	件数	1	16	1	2	0
	累計	1	17	18	20	20
	完了率(%)	2.27	38.64	40.91	45.45	45.45
運営主体 の最適化 (目標:33施設)	件数	15	0	0	0	2
	累計	15	15	15	15	17
	完了率(%)	45.45	45.45	45.45	45.45	51.52
運営方法 の最適化 (目標:75施設)	件数	15	0	0	2	0
	累計	15	15	15	17	17
	完了率(%)	20.00	20.00	20.00	22.67	22.67
空きスペース の有効活用 (目標:63施設)	件数	39	1	3	4	1
	累計	39	40	43	47	48
	完了率(%)	61.90	63.49	68.25	74.60	76.19
跡地・跡施設 の有効利活用 (目標:37施設)	件数	3	0	2	0	1
	累計	3	3	5	5	6
	完了率(%)	8.11	8.11	13.51	13.51	16.22

※令和2年度は完了見込みを含みます。

①総量の最適化

【削減目標】

- ・実施計画では、公共施設延床面積の削減目標は令和7年度までに45,000㎡（市営住宅：25,000㎡、一般の公共施設：20,000㎡）となっています。

表 実施計画における削減目標（H28～R7年度）

	公共施設等（一般）	市営住宅
目標	10年間で 20,000㎡削減	10年間で 25,000㎡削減 (約625戸削減)※

※削減戸数は市営住宅一戸当たりの平均面積（約40㎡）から算出

【達成状況】

- ・平成28年度から令和2年度までの5年間で面積を7,990㎡削減しています。
- ・令和7年度までの削減目標（45,000㎡）に対し、達成状況は約18%となっています。
- ・小・中学校で2,796㎡、給食センターで2,069㎡、公民館（交流センター）で1,926㎡、庄内温泉筑豊ハイツ4,013㎡、市営住宅等で3,908㎡を削減しています。
- ・一方で本庁・支所で4,956㎡、新たな公共施設（いづかスポーツリゾート）で2,031㎡面積が増加しています。

表 平成28年度からの削減状況

当初計画		現在の状況 (㎡)	削減面積 (㎡)
施設分類	延床面積 (㎡)		
小・中学校	217,910	215,114	-2,796
給食センター	2,069	0	-2,069
公民館（交流センター）	23,714	21,788	-1,926
庄内温泉筑豊ハイツ	4,013	0	-4,013
本庁・支所	29,519	34,475	4,956
市営住宅等	246,679	242,771	-3,908
児童福祉施設	14,178	13,913	-265
いづかスポーツリゾート	0	2,031	2,031
合計			-7,990

表 施設分類別の削減達成状況

施設区分	当初計画			d 実績増減 面積 (㎡)	e=(a-d) 現在の状況 (㎡)	d/b 達成状況 (%)	
	施設分類	a 延床面積 (㎡)	b 増減面積 (㎡)				c=(a-b) 目標 延床面積 (㎡)
学校教育施設	小・中学校	217,910	-2,796	215,114	-2,796	215,114	100.0%
	給食センター	2,069	-2,069	0	-2,069	0	100.0%
文化・生涯学習施設	中央公民館	5,505	0	5,505	0	5,505	-
	文化会館(飯塚コスモスモン)	17,455	0	17,455	0	17,455	-
	歴史資料館	2,354	0	2,354	0	2,354	-
	図書館	4,477	-50	4,427	0	4,477	0.0%
	社会教育・生涯学習宿泊施設	1,073	-133	940	0	1,073	0.0%
スポーツ・レクリエーション施設	体育館	16,156	-3,113	13,043	0	16,156	0.0%
	武道館	1,251	0	1,251	0	1,251	-
	弓道場	448	0	448	0	448	-
	運動広場・グラウンド	0	0	0	0	0	-
	野球場	0	0	0	0	0	-
	プール	3,818	-958	2,860	0	3,818	0.0%
	テニスコート	0	0	0	0	0	-
	サンビレッジ茜	2,972	0	2,972	0	2,972	-
	艇庫	200	-200	0	0	200	0.0%
	ゲートボール場	1,584	0	1,584	0	1,584	-
	健康の森多目的施設	971	0	971	0	971	-
	健幸プラザ	627	0	627	0	627	-
児童福祉施設	保育所・こども園	7,563	-1,705	5,858	-1,055	6,508	61.9%
	子育て支援施設	6,540	1,999	8,539	790	7,330	39.5%
	少年相談センター	75	-75	0	0	75	0.0%
社会福祉施設	陶芸教室	168	0	168	0	168	-
	保健福祉施設	5,735	0	5,735	0	5,735	-
	カ・ア・ビ・リ・イ・ズ いいづか	1,531	0	1,531	0	1,531	-
健康増進・医療施設	保健センター	799	0	799	0	799	-
	市立病院(目標対象外)	15,041	0	15,041	0	15,041	-
	急患センター	211	0	211	0	211	-
市民生活・環境施設	交流センター	18,209	-3,642	14,567	-1,926	16,283	52.9%
	斎場	1,621	0	1,621	0	1,621	-
	霊園	177	0	177	0	177	-
	駐車場	13,123	0	13,123	0	13,123	-
	自転車駐輪場	642	0	642	0	642	-
	市営住宅等	246,679	-26,974	219,705	-3,908	242,771	14.5%
	公園	312	-312	0	0	312	0.0%
	環境・衛生施設	23,899	0	23,899	0	23,899	-
産業経済施設	汚水処理施設	4,660	0	4,660	0	4,660	-
	庄内農産物加工所	103	-103	0	0	103	0.0%
	庄内温泉築豊ハイツ	4,013	-4,013	0	-4,013	0	100.0%
	旧伊藤伝右衛門邸	712	0	712	0	712	-
	旧松喜醬油屋	375	0	375	0	375	-
	新産業創出支援センター	2,051	-2,051	0	0	2,051	0.0%
	卸売市場(目標対象外)	18,591	0	18,591	0	18,591	-
	いいづかスポーツ・リゾート	0	0	0	2,031	2,031	-
その他施設	本庁・支所	29,519	2,198	31,717	4,956	34,475	225.5%
	人権啓発センター	2,112	0	2,112	0	2,112	-
	男女共同参画推進センター	653	0	653	0	653	-
	市民交流プラザ	467	-467	0	0	467	0.0%
	防災センター	601	0	601	0	601	-
	消防団施設	2,130	0	2,130	0	2,130	-
	オートレース場 (目標対象外)	44,140	0	44,140	0	44,140	-
合計	731,322	-44,464	686,858	-7,990	723,332		
削減目標(削減目標対象外を除く)	653,550	-44,464	609,086	-7,990	645,560	18.0%	

②配置の最適化

【達成状況】

- ・ 目標がある施設 44 施設中、目標を達成している施設は 20 施設、割合にして約 45%となっています。
- ・ 学校教育施設・児童福祉施設については、小中一貫校の整備に伴う移転を終えた施設が多いため、高い完了率を示しています。
- ・ 市民生活・環境施設については、交流センターが建替中であるため、事業の完了をもって目標達成する見込みです。

最適化進捗状況 (令和元年度末現在)				年度別完了状況																				
最適化区分	進捗状況	施設数	割合 (%)	区分/年度	~H28	H29	H30	R元	R2	R3~7														
配置の最適化	調整	18	40.91	件数	1	16	1	2	0	24														
	実施	5	11.36	累計	1	17	18	20	20	44														
	完了	20	45.45	完了率 (%)	2.27	38.64	40.91	45.45	45.45	100.00														
	その他	1	2.27	※令和2年度以降は完了見込み																				
合計		44	—																					
最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)				<p>完了率 (%) 配置の最適化</p> <table border="1"> <caption>完了率 (%) 配置の最適化</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>完了率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~H28</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>38.64</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>40.91</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>45.45</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>45.45</td> </tr> <tr> <td>R3~7</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>							年度	完了率 (%)	~H28	2.27	H29	38.64	H30	40.91	R元	45.45	R2	45.45	R3~7	100.00
年度	完了率 (%)																							
~H28	2.27																							
H29	38.64																							
H30	40.91																							
R元	45.45																							
R2	45.45																							
R3~7	100.00																							
施設区分	施設数		完了割合 (%)																					
	目標あり	完了																						
学校教育施設	8	8	100.00																					
文化・生涯学習施設	1	0	0.00																					
スポーツ・レクリエーション施設	3	0	0.00																					
児童福祉施設	12	7	58.33																					
社会福祉施設	1	0	0.00																					
健康増進・医療施設	0	0	—																					
市民生活・環境施設	13	4	30.77																					
産業経済施設	3	0	0.00																					
その他の施設	3	1	33.33																					
合計	44	20	45.45																					

③運営主体の最適化

【達成状況】

- ・全体では約45%の達成状況となっています。
- ・児童福祉施設については、運営の一部を民間委託する目標が設定されている施設があり、ほとんどの目標施設において目標に到達しています。
- また、残る施設についても指定管理者制度の導入により目標達成見込みです。
- ・産業経済施設については、地域の公共的団体による運営が目標設定されている施設がありますが、現在のところ調整中であり進捗が停滞しています。

最適化進捗状況 (令和元年度末現在)				年度別完了状況																																																				
最適化区分	進捗状況	施設数	割合(%)	区分/年度	~H28	H29	H30	R元	R2	R3~7																																														
運営主体の最適化	調整	8	24.24	件数	15	0	0	0	2	16																																														
	実施	8	24.24	累計	15	15	15	15	17	33																																														
	完了	15	45.45	完了率(%)	45.45	45.45	45.45	45.45	51.52	100.00																																														
	その他	2	6.06	※令和2年度以降は完了見込み																																																				
合計		33	—																																																					
最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)				<p>完了率(%)</p> <p>運営主体の最適化</p> <table border="1"> <caption>最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th colspan="2">施設数</th> <th rowspan="2">完了割合(%)</th> </tr> <tr> <th>目標あり</th> <th>完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>学校教育施設</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr> <tr><td>文化・生涯学習施設</td><td>6</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>スポーツ・レクリエーション施設</td><td>3</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>児童福祉施設</td><td>15</td><td>14</td><td>93.33</td></tr> <tr><td>社会福祉施設</td><td>2</td><td>1</td><td>50.00</td></tr> <tr><td>健康増進・医療施設</td><td>0</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>市民生活・環境施設</td><td>3</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>産業経済施設</td><td>3</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>その他の施設</td><td>1</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33</td><td>15</td><td>45.45</td></tr> </tbody> </table>							施設区分	施設数		完了割合(%)	目標あり	完了	学校教育施設	0	0	—	文化・生涯学習施設	6	0	0.00	スポーツ・レクリエーション施設	3	0	0.00	児童福祉施設	15	14	93.33	社会福祉施設	2	1	50.00	健康増進・医療施設	0	0	0.00	市民生活・環境施設	3	0	0.00	産業経済施設	3	0	0.00	その他の施設	1	0	0.00	合計	33	15	45.45
施設区分	施設数		完了割合(%)																																																					
	目標あり	完了																																																						
学校教育施設	0	0	—																																																					
文化・生涯学習施設	6	0	0.00																																																					
スポーツ・レクリエーション施設	3	0	0.00																																																					
児童福祉施設	15	14	93.33																																																					
社会福祉施設	2	1	50.00																																																					
健康増進・医療施設	0	0	0.00																																																					
市民生活・環境施設	3	0	0.00																																																					
産業経済施設	3	0	0.00																																																					
その他の施設	1	0	0.00																																																					
合計	33	15	45.45																																																					
施設区分	施設数		完了割合(%)																																																					
	目標あり	完了																																																						
学校教育施設	0	0	—																																																					
文化・生涯学習施設	6	0	0.00																																																					
スポーツ・レクリエーション施設	3	0	0.00																																																					
児童福祉施設	15	14	93.33																																																					
社会福祉施設	2	1	50.00																																																					
健康増進・医療施設	0	0	0.00																																																					
市民生活・環境施設	3	0	0.00																																																					
産業経済施設	3	0	0.00																																																					
その他の施設	1	0	0.00																																																					
合計	33	15	45.45																																																					

④運営方法の最適化

【達成状況】

- ・目標がある施設 75 施設中、目標を達成している施設は 17 施設、割合にして約 23%と低くなっています。
- ・児童福祉施設については、運営方法を最適化する目標が設定されている施設がありますが、NPO 法人への委託等を実施しており、目標に到達しています。
- ・スポーツ・レクリエーション施設については、使用料金の見直しが目標として設定されている施設がありますが、関係団体等との調整中であり進捗が停滞しています。

最適化進捗状況 (令和元年度末現在)				年度別完了状況																																																				
最適化区分	進捗状況	施設数	割合(%)	区分/年度	~H28	H29	H30	R元	R2	R3~7																																														
運営方法の最適化	調整	50	66.67	件数	15	0	0	2	0	58																																														
	実施	7	9.33	累計	15	15	15	17	17	75																																														
	完了	17	22.67	完了率(%)	20.00	20.00	20.00	22.67	22.67	100.00																																														
	その他	1	1.33	※令和2年度以降は完了見込み																																																				
合計		75	—																																																					
最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)				<p>完了率(%)</p> <p>運営方法の最適化</p> <table border="1"> <caption>最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th colspan="2">施設数</th> <th rowspan="2">完了割合(%)</th> </tr> <tr> <th>目標あり</th> <th>完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>学校教育施設</td><td>1</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>文化・生涯学習施設</td><td>8</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>スポーツ・レクリエーション施設</td><td>24</td><td>2</td><td>8.33</td></tr> <tr><td>児童福祉施設</td><td>15</td><td>15</td><td>100.00</td></tr> <tr><td>社会福祉施設</td><td>4</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>健康増進・医療施設</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr> <tr><td>市民生活・環境施設</td><td>21</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>産業経済施設</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の施設</td><td>2</td><td>0</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75</td><td>17</td><td>22.67</td></tr> </tbody> </table>							施設区分	施設数		完了割合(%)	目標あり	完了	学校教育施設	1	0	0.00	文化・生涯学習施設	8	0	0.00	スポーツ・レクリエーション施設	24	2	8.33	児童福祉施設	15	15	100.00	社会福祉施設	4	0	0.00	健康増進・医療施設	0	0	—	市民生活・環境施設	21	0	0.00	産業経済施設	0	0	—	その他の施設	2	0	0.00	合計	75	17	22.67
施設区分	施設数		完了割合(%)																																																					
	目標あり	完了																																																						
学校教育施設	1	0	0.00																																																					
文化・生涯学習施設	8	0	0.00																																																					
スポーツ・レクリエーション施設	24	2	8.33																																																					
児童福祉施設	15	15	100.00																																																					
社会福祉施設	4	0	0.00																																																					
健康増進・医療施設	0	0	—																																																					
市民生活・環境施設	21	0	0.00																																																					
産業経済施設	0	0	—																																																					
その他の施設	2	0	0.00																																																					
合計	75	17	22.67																																																					
施設区分	施設数		完了割合(%)																																																					
	目標あり	完了																																																						
学校教育施設	1	0	0.00																																																					
文化・生涯学習施設	8	0	0.00																																																					
スポーツ・レクリエーション施設	24	2	8.33																																																					
児童福祉施設	15	15	100.00																																																					
社会福祉施設	4	0	0.00																																																					
健康増進・医療施設	0	0	—																																																					
市民生活・環境施設	21	0	0.00																																																					
産業経済施設	0	0	—																																																					
その他の施設	2	0	0.00																																																					
合計	75	17	22.67																																																					

⑤空きスペースの有効活用

【達成状況】

- ・ 目標がある施設 63 施設中、目標を達成している施設は 47 施設、割合にして約 75%となっています。
- ・ 学校教育施設・児童福祉施設については、余裕スペース・余裕時間の有効活用に取り組んでおり、すべての目標施設において目標に到達しています。
- ・ 市民生活・環境施設については、交流センターについて建替や改修に併せてオープンスペースを設置しており、事業の完了をもって達成する見込みです。

最適化進捗状況 (令和元年度末現在)				年度別完了状況																				
最適化区分	進捗状況	施設数	割合(%)	区分/年度	~H28	H29	H30	R元	R2	R3~7														
空きスペースの有効活用	調整	9	14.29	件数	39	1	3	4	1	15														
	実施	7	11.11	累計	39	40	43	47	48	63														
	完了	47	74.60	完了率(%)	61.90	63.49	68.25	74.60	76.19	100.00														
	その他	0	0.00	※令和2年度以降は完了見込み																				
合計		63	—																					
最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)				<p>完了率(%) 空きスペースの有効活用</p> <table border="1"> <caption>完了率(%)の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>完了率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~H28</td> <td>61.90</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>63.49</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>68.25</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>74.60</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>76.19</td> </tr> <tr> <td>R3~7</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>							年度	完了率(%)	~H28	61.90	H29	63.49	H30	68.25	R元	74.60	R2	76.19	R3~7	100.00
年度	完了率(%)																							
~H28	61.90																							
H29	63.49																							
H30	68.25																							
R元	74.60																							
R2	76.19																							
R3~7	100.00																							
施設区分	施設数		完了割合(%)																					
	目標あり	完了																						
学校教育施設	27	27	100.00																					
文化・生涯学習施設	2	0	0.00																					
スポーツ・レクリエーション施設	0	0	—																					
児童福祉施設	13	13	100.00																					
社会福祉施設	1	0	0.00																					
健康増進・医療施設	1	0	0.00																					
市民生活・環境施設	14	6	42.86																					
産業経済施設	1	0	0.00																					
その他の施設	4	1	25.00																					
合計	63	47	74.60																					

⑥跡施設・跡地の有効利活用

【達成状況】

- ・目標がある施設 37 施設中、目標を達成している施設は 5 施設、割合にして約 14%と低くなっています。
- ・児童福祉施設については、街なか子育て広場及び小中一貫校の整備に伴い統合された児童館の跡地・跡施設の利活用が決定しましたが、児童福祉施設以外の施設については地元や関係団体との調整や事業の実施を進めているものの目標の達成には至っていません。

最適化進捗状況 (令和元年度末現在)				年度別完了状況																				
最適化区分	進捗状況	施設数	割合(%)	区分/年度	~H28	H29	H30	R元	R2	R3~7														
跡地・跡施設の 有効利活用	調整	21	56.76	件数	3	0	2	0	1	31														
	実施	6	16.22	累計	3	3	5	5	6	37														
	完了	5	13.51	完了率(%)	8.11	8.11	13.51	13.51	16.22	100.00														
	その他	5	13.51	※令和2年度以降は完了見込み																				
合計		37	—																					
最適化目標完了施設の内訳 (令和元年度末現在)				<p>完了率(%) 跡地・跡施設の有効活用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>完了率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~H28</td> <td>8.11</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8.11</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>13.51</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>13.51</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>16.22</td> </tr> <tr> <td>R3~7</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>							年度	完了率(%)	~H28	8.11	H29	8.11	H30	13.51	R元	13.51	R2	16.22	R3~7	100.00
年度	完了率(%)																							
~H28	8.11																							
H29	8.11																							
H30	13.51																							
R元	13.51																							
R2	16.22																							
R3~7	100.00																							
施設区分	施設数		完了割合 (%)																					
	目標あり	完了																						
学校教育施設	8	0	0.00																					
文化・生涯学習施設	2	0	0.00																					
スポーツ・レクリエーション施設	1	0	0.00																					
児童福祉施設	11	5	45.45																					
社会福祉施設	0	0	—																					
健康増進・医療施設	0	0	—																					
市民生活・環境施設	10	0	0.00																					
産業経済施設	4	0	0.00																					
その他の施設	1	0	0.00																					
合計	37	5	13.51																					

3. 建物の劣化状況

建物を長期間にわたって安全に良好な状態で使用していくためには、劣化や損傷の進行具合を把握し、適切に保全していく必要があります。

基本方針策定から5年が経過したことから、改めて施設を抽出し劣化診断を実施しました。

(1) 調査対象施設

建物の劣化状況の調査は、公営住宅、学校施設については個別計画で実施済みであることから、今回の調査においては、その他の公共施設のみを対象としました。

調査時点	調査対象施設
前回(平成27年度)	学校施設を含めて89施設を対象
今回(令和2年度)	学校施設・公営住宅を除くその他の公共施設40施設

※今回調査では更新・廃止等が決定した施設、平成29年以降の建築物、200㎡以下の小規模施設(消防詰所など)を除く。

(2) 調査方法等

①調査日

- ・8月6日～26日に調査を実施、その後、劣化度診断を整理する上で必要な追加調査を随時実施しました。

②調査方法

《現地調査》

- ・各施設の所管課が日常点検実施後に作成している「日常点検シート」を基に、重点的に調査すべきこと、管理者ヒアリングを行う内容について整理しました。
- ・現地で基本的に屋上、外壁、内部等の目視調査を実施。手の届く範囲はモルタルやタイル等の浮きの状況を把握するため、打診棒にて打診診断を行いました。
- ・設備関係については「日常点検シート」を参考にするとともに、現地での管理者ヒアリングを実施し、経年状況、不具合状況の聞き取りを行いました。

《取りまとめ》

- ・劣化診断については、劣化状況調査票を作成し、写真とコメントにて劣化箇所の取りまとめを行いました。

(3) 評価について

劣化評価の基準は、前回調査（平成 27 年度）時点と今回調査（令和 2 年度）時点は共通とし、下記のような 4 段階評価を行いました。

評価	評価基準
A	概ね良好な状態
B	局所的に劣化が見られ、部分的な補修等が必要な状態
C	広範囲に劣化が見られ、大規模な補修が必要な状態
D	劣化の程度が大きく、大規模な改修が必要な状態

(4) 調査結果

①調査結果（前回調査結果との比較）

- ・ A 判定の割合が前回調査時点の 13%から今回調査時点 7%に減少しており、施設の劣化が進んでいます。
- ・ B 判定の割合は、前回調査時点の 53%から今回調査時点で 62%と上がっています。
- ・ 施設の改修により改善されたもの、劣化により評価が下がったものがありますが、A・B 判定の割合は前回調査時点より増加しており、施設全体の改善がみられます。
- ・ 改修工事が必要とされる C・D 判定の割合は、施設の改修や廃止が進んだことにより、前回調査時点の 34%から今回調査時点で 31%に減少しています。

図 平成 27 年度調査 N=89

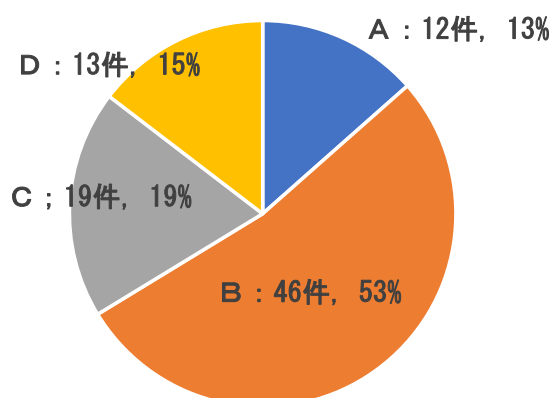
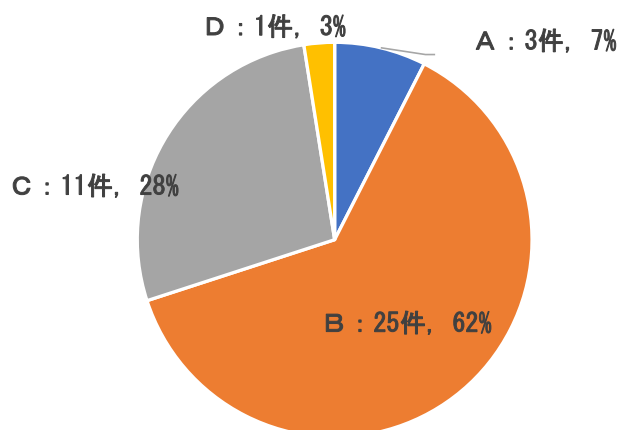


図 令和 2 年度調査 N=40



②個別の劣化診断結果

- ・筑穂交流センター、筑穂体育館、飯塚立体駐車場、穂波人権啓発センター、筑穂人権啓発センターは大規模改修によって劣化状況は改善しています。
- ・飯塚片島交流センター、庄内体育館、斎場、清水谷留学生等住宅、環境センター、飯塚終末処理場(事務棟)、新産業創出支援センターでは劣化が進行しており、評価が下がっています。

表 対象施設の劣化診断結果

No.	施設名称	劣化診断 (H27)	劣化診断 (R2)
33	中央公民館	B	B
35	幸袋交流センター	C	C
40	飯塚片島交流センター	B	C
43	筑穂交流センター	D	C
45	庄内交流センター別館	B	B
48	飯塚市文化会館 (飯塚コスモスコモン)	B	B
49	歴史資料館	B	B
50	飯塚市立図書館	B	B
51	飯塚市立図書館ちくほ館	B	B
52	飯塚市立図書館庄内館	B	B
53	飯塚市立図書館穂波館	C	C
55	庄内生活体験学校	B	B
59	穂波体育館	C	C
61	筑穂体育館	D	B
62	庄内体育館	C	D
87	サンビレッジ茜	B	B
89	健康の森公園ゲートボール場	-	B
95	庄内こども園	B	B
96	颯田こども園	-	A
120	穂波福祉総合センター	B	B

※赤系統の色は前回調査時点より改善、青系統の色は劣化した施設を示す

※No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

※オートレース場は複数の施設があるため、前回と今回との比較対象外

表 対象施設の劣化診断結果

No.	施設名称	劣化診断 (H27)	劣化診断 (R2)
121	庄内保健福祉総合センターハーモニー	B	B
122	健康の森公園多目的施設	－	A
124	サン・アビリティーズいづか	C	C
128	斎場	B	C
129	飯塚霊園（管理事務所）	－	B
131	飯塚立体駐車場	C	B
144	清水谷留学生等住宅	A	B
148	クリーンセンター（清掃工場）	B	B
149	環境センター	B	C
150	リサイクルプラザ	B	B
152	飯塚終末処理場（事務棟）	B	C
158	旧伊藤伝右衛門邸	C	C
159	旧松喜醤油屋	C	C
160	新産業創出支援センター	A	B
165	筑穂支所	B	B
166	庄内支所	B	B
168	立岩人権啓発センター	B	B
169	穂波人権啓発センター	C	A
170	筑穂人権啓発センター	D	B
171	男女共同参画推進センター（サンクス）	B	B
175	オートレース場	B～D	B～D

※赤系統の色は前回調査時点より改善、青系統の色は劣化した施設を示す

※No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

※オートレース場は複数の施設があるため、前回と今回との比較対象外

4. 施設の利用状況

(1) 調査内容

学校施設を除く、公共施設の年間利用者数の変化を分析しました。平成 26～28 年度の 3 カ年平均値と平成 29～令和元年度の 3 カ年の平均値を比較しています。

(2) 調査結果

①利用者状況

- ・平成 29 年度に建替えを行った鎮西交流センターは、利用者が 20.1%増加しており、平成 25 年度に建替えを行った潁田交流センター (△2.8%) は、他の交流センターに比べて大きく減少はしていません。このように施設更新を行うことで機能性の向上等が図られ、利用者が増加または横ばいで推移しています。
- ・利用者が 3 割以上減少している施設は歴史資料館、健康の森多目的広場など 8 施設あります。特に 5 割以上減少している施設は、潁田テニスコート (△81.2%)、穂波艇庫 (△58.7%)、少年相談センター (△90.5%)、旧伊藤伝右衛門邸 (△69.2%) の 4 施設です。

②利用料収入状況

- ・利用料収入が 3 割以上増加した施設は、幸袋交流センター、鎮西交流センター、菰田交流センター、飯塚東交流センターなど 11 施設あります。特に 5 割以上増加している施設は幸袋交流センター(60.6%)、鎮西交流センター (382.3%)、筑穂交流センター (54.2%)、潁田交流センター別館 (83.9%)、市民運動公園テニスコート(102.3%)、清水谷留学生等住宅 (63.3%) の 6 施設です。
- ・一方、利用料収入が 3 割以上減少している施設は、歴史資料館 (△45.7%)、潁田テニスコート (△74.5%)、本町駐車場 (△58.8%)、健康の森公園温室(△72.4%)、飯塚終末処理場 (△53.5%)、旧伊藤伝右衛門邸 (△51.5%)、穂波人権啓発センター (△38.4%)、男女共同参画推進センター (△36.7%) の 8 施設です。

表 利用状況集計

No.	施設名称	年間利用者数 H26～H28平均 (人)	利用料収入 H26～H28平均 (千円)	年間利用者数 H29～R1平均 (人)	利用料収入 H29～R1平均 (千円)	利用者数		利用料収入	
						利用者 増減	増減 (%)	利用料 増減	増減 (%)
33	中央公民館	76,474	3,856	75,165	3,162	-1,309	-1.7%	-694	-18.0%
34	二瀬交流センター	33,544	292	28,001	309	-5,543	-16.5%	17	5.8%
35	幸袋交流センター	20,793	99	14,971	159	-5,822	-28.0%	60	60.6%
36	鎮西交流センター	16,355	124	19,640	598	3,285	20.1%	474	382.3%
37	菰田交流センター	13,527	37	9,525	51	-4,002	-29.6%	14	37.8%
38	立岩交流センター	61,347	1,787	49,825	2,042	-11,522	-18.8%	255	14.3%
39	飯塚東交流センター	16,895	70	11,915	95	-4,980	-29.5%	25	35.7%
40	飯塚片島交流センター	32,524	585	29,192	614	-3,332	-10.2%	29	5.0%
41	鯉田交流センター	11,191	78	11,785	101	594	5.3%	23	29.5%
42	穂波交流センター	45,341	597	45,201	812	-140	-0.3%	215	36.0%
43	筑穂交流センター	23,163	155	17,668	239	-5,495	-23.7%	84	54.2%
44	庄内交流センター	19,210	1,302	19,806	1,417	596	3.1%	115	8.8%
45	庄内交流センター別館	5,805	47	6,478	63	673	11.6%	16	34.0%
46	頼田交流センター	6,906	135	6,714	119	-192	-2.8%	-16	-11.9%
47	頼田交流センター別館 (旧サンシャイン頼田)	15,113	330	13,274	607	-1,839	-12.2%	277	83.9%
48	飯塚市文化会館 (飯塚コスモスコモン)	244,781	49,527	230,568	47,622	-14,213	-5.8%	-1,905	-3.8%
49	歴史資料館	16,015	1,737	10,266	944	-5,749	-35.9%	-793	-45.7%
50	飯塚市立図書館	92,247	-	80,273	-	-11,974	-13.0%	-	-
51	飯塚市立図書館ちくほ館	19,644	-	18,554	-	-1,090	-5.5%	-	-
52	飯塚市立図書館庄内館	33,868	-	28,557	-	-5,311	-15.7%	-	-
53	飯塚市立図書館穂波館	13,708	-	12,143	-	-1,565	-11.4%	-	-
54	飯塚市立図書館頼田館	2,751	-	2,063	-	-688	-25.0%	-	-
55	庄内生活体験学校	1,620	-	4,197	-	2,577	159.1%	-	-
56	穂波青少年野営訓練所	153	-	346	-	193	126.1%	-	-
57	飯塚体育館第1体育館	77,797	6,307	85,240	6,119	7,443	9.6%	-188	-3.0%
58	飯塚体育館第2体育館	26,174	895	26,065	864	-109	-0.4%	-31	-3.5%
59	穂波体育館	46,469	2,299	48,114	2,563	1,645	3.5%	264	11.5%
60	穂波B & G 海洋センター	18,590	891	16,941	838	-1,649	-8.9%	-53	-5.9%
61	筑穂体育館	16,034	1,272	14,702	1,430	-1,332	-8.3%	158	12.4%
62	庄内体育館	22,483	1,349	30,427	1,800	7,944	35.3%	451	33.4%
64	穂波武道館	11,280	344	11,205	364	-75	-0.7%	20	5.8%
66	市民運動公園弓道場	4,949	160	3,490	149	-1,459	-29.5%	-11	-6.9%
67	市民公園運動広場	21,591	274	18,075	278	-3,516	-16.3%	4	1.5%
68	健康の森公園多目的広場	13,519	728	8,066	749	-5,453	-40.3%	21	2.9%

※No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

凡 例	 青系統：増加	 赤系統：減少
-----	--	--

No.	施設名称	年間利用者数 H26～H28平均 (人)	利用料収入 H26～H28平均 (千円)	年間利用者数 H29～R1平均 (人)	利用料収入 H29～R1平均 (千円)	利用者数		利用料収入	
						利用者 増減	増減 (%)	利用料 増減	増減 (%)
69	颯田グラウンド	9,966	331	10,291	383	325	3.3%	52	15.7%
70	筑穂グラウンド	9,775	121	8,310	152	-1,465	-15.0%	31	25.6%
71	筑穂多目的グラウンド	3,656	115	7,367	145	3,711	101.5%	30	26.1%
72	庄内グラウンド	14,466	117	12,078	124	-2,388	-16.5%	7	6.0%
75	穂波グラウンド	27,280	1,052	30,896	1,077	3,616	13.3%	25	2.4%
76	椿運動広場	5,923	-	5,972	-	49	0.8%	-	-
77	穂波野球場	15,569	1,115	11,715	992	-3,854	-24.8%	-123	-11.0%
78	筑穂野球場	11,834	824	8,519	674	-3,315	-28.0%	-150	-18.2%
79	庄内野球場	13,063	539	13,710	517	647	5.0%	-22	-4.1%
80	颯田野球場	6,083	877	4,657	898	-1,426	-23.4%	21	2.4%
81	健康の森公園市民プール	82,168	19,695	79,917	18,036	-2,251	-2.7%	-1,659	-8.4%
82	穂波市民プール	3,990	311	3,062	242	-928	-23.3%	-69	-22.2%
83	市民運動公園テニスコート	1,599	86	2,739	174	1,140	71.3%	88	102.3%
84	穂波テニスコート	4,628	487	5,088	529	460	9.9%	42	8.6%
85	颯田テニスコート	765	51	144	13	-621	-81.2%	-38	-74.5%
86	筑豊ハイツテニスコート	14,544	-	12,092	-	-2,452	-16.9%	-	-
87	サンビレッジ茜	33,000	-	34,663	-	1,663	5.0%	-	-
88	穂波艇庫	179	-	74	-	-105	-58.7%	-	-
89	健康の森公園ゲートボール場	550	-	1,000	-	450	81.8%	-	-
90	菰田保育所	51,948	40,820	61,901	42,606	9,953	19.2%	1,786	4.4%
91	楽市保育所	28,634	21,789	30,002	19,990	1,368	4.8%	-1,799	-8.3%
92	平恒保育所	18,036	9,228	16,601	7,979	-1,435	-8.0%	-1,249	-13.5%
93	筑穂保育所 (子育て支援センター有り)	31,241	22,438	32,793	22,253	1,552	5.0%	-185	-0.8%
95	庄内こども園	39,847	21,787	37,380	22,747	-2,467	-6.2%	960	4.4%
96	颯田こども園	42,279	22,831	39,268	22,617	-3,011	-7.1%	-214	-0.9%
97	街なか子育て広場	22,241	-	29,628	-	7,387	33.2%	-	-
118	少年相談センター	21	-	2	-	-19	-90.5%	-	-
119	シルバー陶芸教室	1,156	-	996	-	-160	-13.8%	-	-
120	穂波福祉総合センター	200,918	22,789	206,780	19,392	5,862	2.9%	-3,397	-14.9%
121	庄内保健福祉総合センター ハーモニー	86,164	7,770	87,952	7,725	1,788	2.1%	-45	-0.6%
122	健康の森公園多目的施設	42,836	5,516	49,884	5,881	7,048	16.5%	365	6.6%
123	健幸プラザ	27,444	2,470	31,449	2,325	4,005	14.6%	-145	-5.9%
124	サン・アビリティーズいづか	39,501	972	37,372	973	-2,129	-5.4%	1	0.1%
125	飯塚保健センター	997	-	825	-	-172	-17.3%	-	-
126	市立病院	189,265	-	192,063	-	2,798	1.5%	-	-

※No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

No.	施設名称	年間利用者数 H26～H28平均 (人)	利用料収入 H26～H28平均 (千円)	年間利用者数 H29～R1平均 (人)	利用料収入 H29～R1平均 (千円)	利用者数		利用料収入	
						利用者 増減	増減 (%)	利用料 増減	増減 (%)
127	飯塚急患センター	4,109	45,006	3,932	46,124	-177	-4.3%	1,118	2.5%
128	斎場	1,470	29,312	1,510	29,047	40	2.7%	-265	-0.9%
130	本町駐車場	23,928	5,337	16,019	2,199	-7,909	-33.1%	-3,138	-58.8%
131	飯塚立休駐車場	123,345	23,715	114,545	20,722	-8,800	-7.1%	-2,993	-12.6%
132	東町駐車場	30,108	5,897	22,472	4,932	-7,636	-25.4%	-965	-16.4%
133	鯉田駅前自転車駐車場	22,992	-	19,835	-	-3,157	-13.7%	-	-
134	浦田駅前自転車駐車場	5,638	-	10,707	-	5,069	89.9%	-	-
135	新飯塚駅前北側自転車駐車場	133,029	-	130,290	-	-2,739	-2.1%	-	-
136	新飯塚駅前東側自転車駐車場	50,632	-	51,103	-	471	0.9%	-	-
137	飯塚駅前自転車駐車場	30,863	-	32,769	-	1,906	6.2%	-	-
138	吉原町自転車駐車場	14,742	-	14,335	-	-407	-2.8%	-	-
139	天道駅前自転車駐車場	27,210	-	27,380	-	170	0.6%	-	-
140	筑前大分駅前自転車駐車場	17,560	-	17,560	-	0	0.0%	-	-
144	清水谷留学生等住宅	13	379	17	619	4	30.8%	240	63.3%
147	健康の森公園 温室	1	29	1	8	0	0.0%	-21	-72.4%
151	飯塚市リサイクルプラザ工房棟 (エコ工房)	5,172	-	6,772	-	1,600	30.9%	-	-
152	飯塚終末処理場	52,048	450,472	52,688	209,454	640	1.2%	-241,018	-53.5%
153	うぐいす台団地汚水処理施設	328	15,043	331	14,808	3	0.9%	-235	-1.6%
154	穎田中央東団地汚水処理施設	45	2,089	45	1,928	0	0.0%	-161	-7.7%
155	農業集落排水処理施設	436	5,076	438	4,728	2	0.5%	-348	-6.9%
156	庄内農産物加工所	1,675	454	4,504	556	2,829	168.9%	102	22.5%
158	旧伊藤伝右衛門邸	182,335	29,521	56,169	14,323	-126,166	-69.2%	-15,198	-51.5%
159	旧松喜醤油屋	2,016	-	1,722	-	-294	-14.6%	-	-
160	新産業創出支援センター	9	10,249	13	12,154	4	44.4%	1,905	18.6%
161	卸売市場	6,025	62,072	7,510	58,857	1,485	24.6%	-3,215	-5.2%
168	立岩人權啓発センター	3,874	26	3,503	24	-371	-9.6%	-2	-7.7%
169	穂波人權啓発センター	6,890	242	5,954	149	-936	-13.6%	-93	-38.4%
170	筑穂人權啓発センター	3,071	28	2,949	23	-122	-4.0%	-5	-17.9%
171	男女共同参画推進センター (サンクス)	9,974	286	8,489	181	-1,485	-14.9%	-105	-36.7%
172	市民交流プラザ	13,717	-	10,585	-	-3,132	-22.8%	-	-
173	防災センター	4,213	-	2,662	-	-1,551	-36.8%	-	-
175	オートレース場	597,622	16,533	428,548	19,884	-169,074	-28.3%	3,351	20.3%

※No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

5. 実施計画の課題

ここでは、前項までにまとめた公共施設の最適化の進捗状況や現状を踏まえて、実施計画の課題を整理します。

○面積の削減目標の達成状況が不十分

学校教育施設・児童福祉施設を中心に施設の統廃合が進んでいるものの、10年間で45,000㎡の削減目標に対し、5年間で約8,000㎡しか削減できておらず、目標達成は非常に厳しい状況です。そのため、統廃合と関連する施設の配置や跡地・跡施設の利活用も同様に進んでいません。

○施設の劣化状況が進行

平成27年度時点の劣化状況調査において、劣化が進行していた筑穂交流センター、筑穂体育館、飯塚立体駐車場、穂波人権啓発センター、筑穂人権啓発センターなどでは、大規模改修が実施されており、施設の機能の回復が図られています。

一方で、飯塚片島交流センター、庄内体育館、斎場など経年劣化がかなり進行し、早期の改修が必要な施設が多数存在します。改修時期やその手法については、事業費の平準化など財政負担軽減を念頭に取り組む必要があります。

○運営状況は改善の進捗が停滞

運営主体については、市民生活・環境施設などで、地域や利用者による運営管理を目指していますが、実現につながっていない施設が多く存在しています。運営方法についても、使用料金や開館時間などの見直しは進んでいない状況です。

運営状況をみても、人口減少などに伴って利用者や利用料収入の減少が生じる一方で、総支出が増加している施設も多く、運営状況の改善が進んでいるとはいえない状況です。

○長寿命化計画が未整備です

平成26年4月に総務省から発出された「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」に基づき、本市では平成28年1月に基本方針及び平成29年7月にはその個別計画である実施計画を策定しています。平成30年2月に指針の改訂が行われ、長寿命化の実施方針について計画に記載することが求められました。

本市では学校施設は「飯塚市学校施設長寿命化計画（令和2年6月）」、公営住宅は「飯塚市公営住宅等長寿命化計画（平成30年3月）」と、それぞれ長寿命化計画を策定していますが、その他の公共施設に関する長寿命化計画は未整備な状況です。

6. 公共施設等のあり方に関する第3次実施計画（改訂版）

基本方針は今後10年間の本市の公共施設等のあり方の基本的な考え方を示すために策定しました。その根底には、人口減少や生産年齢人口の減少が見込まれる中、将来の世代に負担を残さず引き継いでいけるよう、本市の公共施設等を人口規模や年齢構成、地区の状況に見合った施設規模や機能に見直していく必要があったものです。

長期的な視点に立ち、平成28年度以降10年間に取り組むべき公共施設等の維持管理、適正配置のあり方を定めた「基本方針」は今後も継続して取り組んでいく方針として取り扱います。一方、基本方針を受けて策定した実施計画については、基本方針に掲げる目標等に到達できるよう、必要なものについてはその取り組みを見直し（改訂）します。

（1）公共施設等のあり方に関する第3次実施計画期間

実施計画の期間は、平成29年度から令和7年度の9年間ですが、本計画は中間見直しであることから、計画期間は基本方針の終期である令和7年度までの5年間とします。

（2）対象施設

対象施設は、学校施設及び公営住宅を含めたすべての公共施設の建築物とします。

（3）公共施設等の最適化に向けた指針

公共施設等の最適化を行うために、実施計画では6つの指針を定め、この指針に基づき施設の個別方針を策定しています。本計画ではこの指針に施設の長寿命化の方針を加え、引き続き取り組みを実施します。

①総量の最適化

基本方針では、削減目標を30年間で13.5万㎡、10年間で45,000㎡と設定しています。

令和2年度までの前期5年間では、14,977㎡削減できたものの、目標より面積を増加させた施設もあり、トータルで7,990㎡の削減（達成率：約18%）にとどまりました。

実施計画で定めた削減目標を今後の5年間（令和3年度～7年度）ですべて達成したとしても、10年間の達成状況は40,434㎡の見込み（達成率：90%）となり、このままの取り組みでは目標の達成が困難な状況となっています。本市の人口予測や財政状況を踏まえ、基本方針の目標は継続し、今後総量の最適化に向けた更なる取り組みを実施します。

- ・民間等においても実施可能な施設については、利用状況等を踏まえ廃止します。
- ・老朽化が著しく進んでいる施設で、利用圏域内に類似施設がある場合は機能移転を行い原則、廃止します。ただし、立地条件や利用率などが優位な場合については、類似施設を廃止し、現施設への集約や更新等を検討します。

基本方針 削減目標 (a)	R2までの削減実績 (b)	実施計画に示すR3～ R7までの削減見込み (c)	(b) + (c)
45,000㎡	7,990㎡	32,444㎡	40,434㎡

表 実施計画で示した施設分類別の削減目標と進捗状況

施設区分	施設分類	a 延床面積 (㎡)	b 実績増減面積 (㎡)	c 令和3～7年度 の削減目標 (㎡)	d=(a-b-c) 令和7年度末 予定延床面積 (㎡)	備 考
学校教育施設	小・中学校	217,910	-2,796	0	215,114	
	給食センター	2,069	-2,069	0	0	
文化・生涯学習施設	中央公民館	5,505	0	0	5,505	
	文化会館(飯塚コスモスコモン)	17,455	0	0	17,455	
	歴史資料館	2,354	0	0	2,354	
	図書館	4,477	0	-50	4,427	
	社会教育・生涯学習宿泊施設	1,073	0	-133	940	
スポーツ・レクリエーション施設	体育館	16,156	0	-3,113	13,043	
	武道館	1,251	0	0	1,251	
	弓道場	448	0	-448	0	
	運動広場・グラウンド	0	0	0	0	
	野球場	0	0	0	0	
	プール	3,818	0	-958	2,860	
	テニスコート	0	0	0	0	
	サンビレッジ茜	2,972	0	0	2,972	
	艇庫	200	0	-200	0	
	ゲートボール場	1,584	0	0	1,584	
	健康の森多目的施設	971	0	0	971	
	健幸プラザ	627	0	0	627	
児童福祉施設	保育所・こども園	7,563	-1,055	-650	5,858	
	子育て支援施設	6,540	790	898	8,228	
	少年相談センター	75	0	-75	0	
社会福祉施設	陶芸教室	168	0	0	168	
	保健福祉施設	5,735	0	0	5,735	
	サン・アビリティーズいづか	1,531	0	0	1,531	
健康増進・医療施設	保健センター	799	0	0	799	
	市立病院	15,041	0	0	15,041	削減目標対象外
	急患センター	211	0	0	211	
市民生活・環境施設	交流センター	18,209	-1,926	-1,716	14,567	
	斎場	1,621	0	0	1,621	
	霊園	177	0	0	177	
	駐車場	13,123	0	0	13,123	
	自転車駐輪場	642	0	0	642	
	市営住宅等	246,679	-3,908	-23,066	219,705	
	公園	312	0	-312	0	
	環境・衛生施設	23,899	0	0	23,899	
	汚水処理施設	4,660	0	0	4,660	
産業経済施設	庄内農産物加工所	103	0	-103	0	
	庄内温泉筑豊ハイツ	4,013	-4,013	0	0	
	旧伊藤伝右衛門邸	712	0	0	712	
	旧松喜醬油屋	375	0	0	375	
	新産業創出支援センター	2,051	0	-2,051	0	
	卸売市場	18,591	0	0	18,591	削減目標対象外
	いづかスポーツ・リゾート	0	2,031	0	2,031	
その他の施設	本庁・支所	29,519	4,956	0	34,475	
	人権啓発センター	2,112	0	0	2,112	
	男女共同参画推進センター	653	0	0	653	
	市民交流プラザ	467	0	-467	0	
	防災センター	601	0	0	601	
	消防団施設	2,130	0	0	2,130	
	オートレース場	44,140	0	0	44,140	削減目標対象外
合 計		731,322	-7,990	-32,444		
削減目標対象外を除く合計		653,550	-7,990	-32,444	613,116	

②配置の最適化

- ・地域拠点施設は多機能化するとともに、公共施設等の減少に伴う市民サービスの低下を招かぬよう、公共施設等の役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。
- ・立地適正化計画の居住誘導区域外に立地する市営住宅については、区域内への施設の集約を行う他、居住者の移転促進を図ります。なお、市営住宅については、今後施設の集約化を行うなど、将来にわたり入居者の自立的な暮らしを確保する観点から居住誘導区域内外において再編を検討します。
- ・支所庁舎や交流センターなどの拠点施設においては、既存施設を活用し、多機能化による施設の複合化を進めます。
- ・市外からの利用が見込める施設については、更新時での広域利用を検討します。

③運営主体の最適化

- ・収益の見込める施設については、PPP手法の導入を検討します。
- ・交流センターについては、指定管理者制度の導入を検討します。

④運営方法の最適化

- ・利用率の低い施設においては、開館日や運営時間などの改善を図ります。
- ・利用が限定される施設については、予約制への移行を検討します。
- ・利用料収入のある施設においては、利用料金の見直しや受益者負担の減免措置の規定を見直し、受益者負担の適正化を図ります。
- ・施設の維持管理が多岐にわたる施設については、管理部局の一元化や包括民間委託の導入などを検討します。

⑤空きスペースの有効活用

- ・和室などの低利用（低稼働）スペースについては、多機能化などにより有効活用を図ります。
- ・地域住民の利用が多い施設などでは、オープンスペースの設置を検討します。
- ・学校の余裕教室の活用や体育館の目的外利用などの有効利活用を検討します。

⑥跡施設・跡地の有効利活用

- ・用途を廃止した跡施設・跡地について、行政として利活用策を検討し、活用がない場合は、民間への譲渡や貸付を行います。
- ・施設の利用率が低く、地域住民に限定される施設については、地域への移譲を検討します。

⑦施設の長寿命化

- ・公共施設の劣化状況を確認するとともに、その情報を元に維持修繕・更新の中長期的な計画を策定することで、長期的視点に立って、将来の市民の負債とならない公共施設等の維持管理、適正配置を行います。
- ・公共施設の劣化調査等を通じて長寿命化が適合することが明らかになった建物については、長寿命化改修を行うことでライフサイクルコストの削減を行います。

7. 学校施設、公営住宅以外の公共施設の長寿命化計画

学校施設と公営住宅に関しては「学校施設長寿命化計画」、「公営住宅等長寿命化計画」を策定し、それぞれの施設の劣化状況を踏まえた長寿命化方針と維持更新費用のシミュレーションが行われていますが、その他の公共施設については、未整備の状況です。そのため、「その他の公共施設」の劣化診断結果を踏まえ、長寿命化に関する基本的な方針を策定します。

(1) 基本の方針

①改修、建替えに係るコストの縮減・平準化

公共施設の使用年数を延ばす「長寿命化」の推進のみならず、効率的な施設整備やメンテナンス費用等の削減等によりコストの縮減に向けた取組みを行います。

また、市の財政負担軽減のため、単年度に事業費が集中しないよう、事業の前倒し、先送り、あるいは事業期間の引き延ばし等による見直しを行い、年度毎の事業費について平準化を図ります。

②施設の機能に応じた対応

環境系施設などは躯体そのものより、設備の更新費用等が高額となることや、大規模改修などによって機能を中断できないなど、施設の長寿命化の考えがなじまない施設も存在することから、施設の機能に応じた使用年数の設定及び整備を行います。

③社会的要求に対応した公共施設の整備

現在の社会的要求基準に満たない施設については、長寿命化と合わせて、バリアフリー化など誰もが使いやすい快適性や地球環境等に配慮した施設整備を行います。

④予防保全による計画的な維持管理の実施

「飯塚市公共施設等管理マニュアル」に基づき定期的な日常点検を行うことで、建物や設備に不具合等が生じる前に改修等を計画的に実施する「予防保全」による維持管理を行います。

⑤長寿命化改修の実施

建物の物理的な不具合を直し、建物の耐久性を高めるとともに、建物の機能や性能を現在の社会的要求水準まで引き上げる「長寿命化改修」を実施します。

※長寿命化とは、内外装材や設備等を改修・更新を行う大規模改修に加え、構造躯体の経年劣化の回復（コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策等）、耐久性に優れた仕上げ材の使用、水道・電気・ガス管等のライフラインの更新等を行う。

(2) 目標使用年数の設定

長寿命化が適合すると判断した建物の目標使用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき、建物の目標使用年数を 80 年と設定します。

一方、劣化診断等の評価において、長寿命化が不適合と判断された建物については、建物の材料にかかわらず、目標使用年数は 60 年とします。ただし、環境系施設については、設備の劣化状況により判断されるため、上記の目標使用年数の対象外として取扱い、目標使用年数を 30 年とします。

	長寿命化適合	長寿命化不適合	環境系施設
目標使用年数	80 年	60 年	30 年

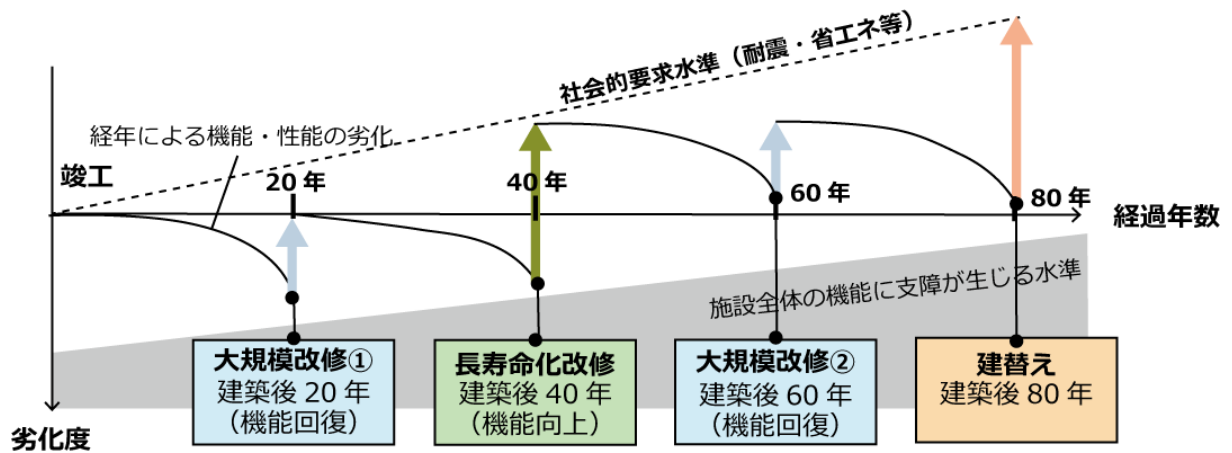
※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」においては、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の建築物の望ましい耐用年数は、普通品質の場合で 50～80 年（代表値 60 年）、高品質の場合で 80～120 年（代表値 100 年）とされています。

※長寿命化が適合すると判断される建物

- ・ 建築後経過年数 20 年未満で大規模改修未実施の建築物
- ・ 建築後経過年数 40 年未満で、この間に大規模改修又は部分的補修を実施している建築物
- ・ 廃止又は建替対象の建築物は、長寿命化適合の建築物から除外。

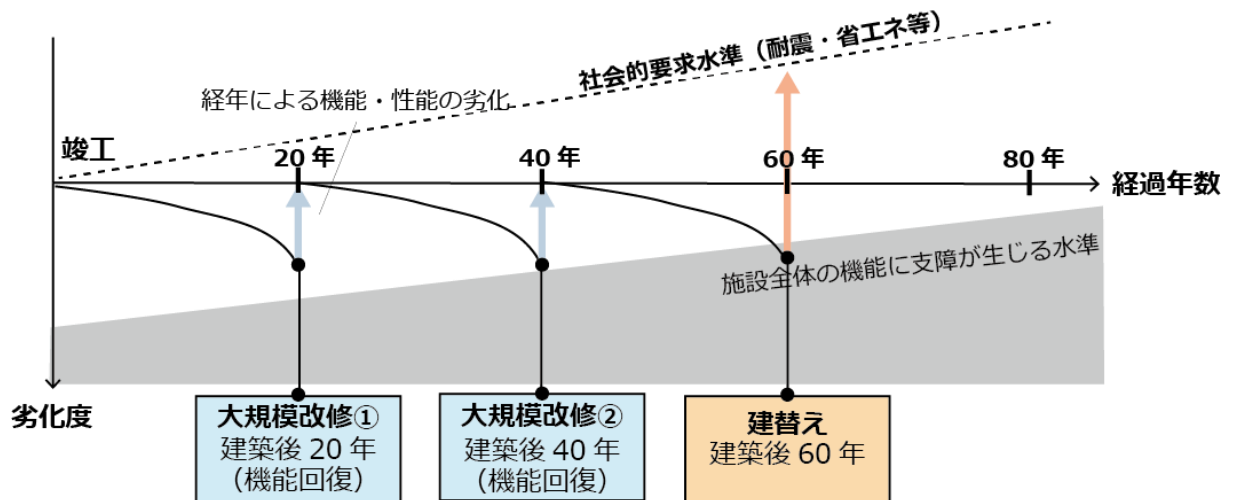
【長寿命化適合の場合】

建築後 40 年目に長寿命化改修を実施し、60 年目に大規模改修を実施し、80 年目に建替えを実施します。



【長寿命化不適合の場合】

建築後 40 年目に長寿命化改修を行わず、通常の大規模改修を実施し、60 年目に建替えを実施します。



(3) 個別方針

基本的方針と目標使用年数の設定に基づき、その他の公共施設別に方針を整理します。

表 施設別の長寿命化等の個別方針

NO	施設名称	長寿命化方針等				今後25年間の実施内容
		長寿命化適合(80年)	長寿命化不適合(60年)	廃止	その他	
33	中央公民館	○				・令和6年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ・令和27年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
34	二瀬交流センター				○	・令和4年度に移転新築予定 ・令和25年度に大規模改修を実施予定(20年目) ※現施設は必要最小限の補修
35	幸袋交流センター				○	・令和4年度に移転新築予定 ・令和25年度に大規模改修を実施予定(20年目) ※現施設は必要最小限の補修
36	鎮西交流センター	○				・令和20年度に大規模改修を実施予定(20年目)
37	菟田交流センター				○	・令和21年度に移転し建替えを予定 ※延床面積20%減を想定 ※現施設は必要最小限の補修
38	立岩交流センター	○				・令和22年度に大規模改修を実施予定(20年目)
39	飯塚東交流センター				○	・令和21年度に建替えを予定 ※延床面積20%減を想定
40	飯塚片島交流センター		○			・令和6年度まで大規模改修を実施予定 ・令和25年度に建替えを予定 ※延床面積20%減を想定
41	鯉田交流センター				○	・令和3年度に移転による建替えを予定 ・令和24年度に大規模改修を実施予定(20年目) ※現施設は必要最小限の補修
42	穂波交流センター		○			・令和2年度に大規模改修を実施 ・令和24年度に建替えを予定 ※延床面積20%減を想定
43	筑穂交流センター		○			・令和22年度に大規模改修を実施予定(40年目)
44	庄内交流センター				○	・庄内保健福祉総合センターハーモニーへ移転 ※現施設は必要最小限の補修
45	庄内交流センター別館	○				・令和7年度に大規模改修を実施予定(20年目)
46	額田交流センター	○				・令和16年度に大規模改修を実施予定(20年目) ※小中一貫校額田校併設
47	額田交流センター別館 (旧サンシャイン額田)				○	※時期未定 ※現施設は必要最小限の補修
48	飯塚市文化会館 (飯塚コスモスコモン)	○				・令和5年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ・令和26年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
49	歴史資料館	○				・令和7年度まで部分補修を実施予定 ・令和10年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
50	飯塚市立図書館	○				・令和6年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ・令和27年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
51	飯塚市立図書館ちくほ館	○				・令和5年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ・令和26年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)

No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

NO	施設名称	長寿命化方針等				今後25年間の実施内容
		長寿命化適合(80年)	長寿命化不適合(60年)	廃止	その他	
52	飯塚市立図書館庄内館	○				・令和6年度まで部分補修を実施予定 ・令和17年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
53	飯塚市立図書館穂波館	○				・令和10年度まで大規模改修を実施予定
54	飯塚市立図書館穎田館	○				・令和16年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ※小中一貫校穎田校併設
55	庄内生活体験学校	○				・令和11年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
56	穂波青少年野営訓練所			○		・令和8年度をめどに廃止予定
57	飯塚体育館第1体育館			○		・新体育館へ集約後廃止
58	飯塚体育館第2体育館			○		・新体育館へ集約後廃止
59	穂波体育館	○				・令和8年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
60	穂波B & G 海洋センター				○	※現施設は必要最小限の補修
61	筑穂体育館		○			・令和23年度に更新を検討
62	庄内体育館		○			・令和4年度に大規模改修を実施予定(40年目) ・令和25年度に更新を検討
63	穎田体育館			○		・新体育館へ集約
64	穂波武道館			○		・新体育館へ集約後廃止
65	穎田武道館			○		・新体育館へ集約
66	市民運動公園弓道場			○		・新体育館へ集約後廃止
81	健康の森公園市民プール	○				・令和3年度まで台風被害による緊急修繕を実施 ・令和9年度に大規模改修を実施予定(20年目)
82	穂波市民プール				○	※現施設は必要最小限の補修
87	サンビレッジ茜	○				・令和11年度まで長寿命化改修を実施予定(40年目)
88	穂波艇庫				○	※現施設は必要最小限の補修
89	健康の森公園ゲートボール場				○	・現状のまま使用するが、劣化進行の場合は廃止を検討 ※現施設は必要最小限の補修
90	菰田保育所	○				・令和19年度に大規模改修を実施予定(20年目)

No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

NO	施設名称	長寿化方針等				今後25年間の実施内容
		長寿化適合(80年)	長寿化不適合(60年)	廃止	その他	
91	楽市保育所				○	・令和6年度に平恒保育所と統合 ・令和27年度に大規模改修を実施予定(20年目) ※更新場所未定
92	平恒保育所				○	・令和6年度に楽市保育所と統合 ・令和27年度に大規模改修を実施予定(20年目)
93	筑穂保育所 (子育て支援センター有り)	○				・令和4年度に移転新築予定 ・令和24年度に大規模改修を実施予定(20年目)
94	幸袋こども園			○		※民営化により廃止
95	庄内こども園	○				・令和8年度に大規模改修を実施予定(20年目)
96	額田こども園	○				・令和12年度に大規模改修を実施予定(20年目)
97	街なか子育て広場	○				
118	少年相談センター			○		※機能を移転し、現施設は廃止
119	シルバー陶芸教室				○	※現施設は必要最小限の補修
120	穂波福祉総合センター	○				・令和9年度に大規模改修を実施予定(20年目)
121	庄内保健福祉総合センターハーモニー	○				・令和5年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ・令和26年度に長寿化改修を実施予定(40年目)
122	健康の森公園多目的施設	○				・令和12年度に大規模改修を実施予定(20年目)
123	健幸プラザ				○	※民間施設利用
124	サン・アビリティーズいづか	○				・令和2,6,10年度に大規模改修を実施予定 ・令和9年度以降でバリアフリーを含めた長寿化改修(40年目)を検討
125	飯塚保健センター	○				
126	市立病院	○				※対象外
127	飯塚急患センター				○	※民間施設利用
128	斎場	○				・令和9年度まで長寿化改修を実施予定(40年目)
129	飯塚霊園(管理事務所)				○	・令和10年度に大規模改修を実施予定(40年目) ・建替えによる規模縮小を検討(※時期未定)
131	飯塚立体駐車場	○				
138	吉原町自転車駐車場		○			

No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

NO	施設名称	長寿命化方針等				今後25年間の実施内容
		長寿命化 適合 (80年)	長寿命化 不適合 (60年)	廃止	その他	
139	天道駅前自転車駐車場		○			・令和8年度に大規模改修を実施予定(20年目)
140	筑前大分駅前自転車駐車場		○			・令和4年度に大規模改修を実施予定(20年目)
141	市営住宅(67団地)				○	※別途計画で検討
142	幸袋教官住宅			○		・売却済
143	片島教官住宅			○		・売却済
144	清水谷留学生等住宅				○	・更新せず ※現施設は必要最小限の補修
147	健康の森公園 温室			○		※時期未定
148	クリーンセンター (清掃工場)				○	・令和12年度に建替えを検討(30年目) ※リサイクルプラザと集約
149	環境センター		○			・令和12年度に大規模改修を実施予定 ※20年目の改修未実施のため30年目をめどに実施
150	リサイクルプラザ				○	・令和12年度に建替えを検討(30年目) ※クリーンセンターと集約
151	飯塚市リサイクルプラザ 工房棟(エコ工房)			○		※時期未定
152	飯塚終末処理場				○	・建替え時期を令和17年に迎えるものの、老朽化が進んでいることから、前倒しでの更新を検討
153	うぐいす台団地汚水処理施設		○			・令和8年度に大規模改修を実施予定(20年目)
154	頼田中央東団地汚水処理施設		○			・令和10年度に大規模改修を実施予定(40年目)
155	農業集落排水処理施設		○			・令和13年度に大規模改修を実施予定(30年目) ※設備等の改修を行っているため
156	庄内農産物加工所			○		※令和7年度をめどに廃止
157	庄内温泉筑豊ハイツ			○		※いづかスポーツ・リゾート(新築)
158	旧伊藤伝右衛門邸				○	・令和3年度まで調査及び部分補修を実施予定 ・令和4年度以降に耐震改修を含めた長寿命化改修の実施検討
159	旧松喜醤油屋				○	・更新せず ※現施設は必要最小限の補修
160	新産業創出支援センター			○		※時期未定
161	卸売市場				○	※対象外

No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

NO	施設名称	長寿命化方針等				今後25年間の実施内容
		長寿命化 適合 (80年)	長寿命化 不適合 (60年)	廃止	その他	
162	本庁舎	○				・令和20年度に大規模改修を実施予定(20年目)
163	庁舎第2別館			○		※解体済み
164	穂波支所	○				
165	筑穂支所	○				
166	庄内支所	○				・令和10年度に長寿命化改修を実施予定 ※20年目の改修未実施のため30年目をめどに実施
167	額田支所	○				・令和22年度に大規模改修を実施予定(20年目)
168	立岩人権啓発センター		○			・令和3年度まで大規模改修を実施予定 ・令和25年度に建替えを検討
169	穂波人権啓発センター		○			・令和5年度まで大規模改修を実施予定 ・令和18年度に建替えを検討
170	筑穂人権啓発センター		○			・令和6年度まで大規模改修を実施予定 ・令和17年度に建替えを検討
171	男女共同参画推進センター (サンクス)	○				・令和6年度まで大規模改修を実施予定(20年目) ・令和27年度に長寿命化改修を実施予定(40年目)
172	市民交流プラザ				○	※民間施設利用
173	防災センター				○	・更新せず ※現施設は必要最小限の補修
174	消防団詰所・車庫(36箇所)				○	※別途計画で検討
175	オートレース場				○	※対象外
176	いいづかスポーツ・リゾート	○				・令和22年度に大規模改修を実施予定(20年目)

No.は第3次実施計画における各施設の整理番号を記載

(4) 維持更新費

実施計画見直しにあたり、改善状況を把握するため、基本方針策定時点（平成 27 年度）の維持更新シミュレーション結果との比較を行います。

①基本方針（平成 27 年度）の維持更新費

【試算条件】

長寿命化改修を行わず、現状と同じ延床面積を維持したまま、維持更新を続けた場合にかかるコストを試算しています。

試算期間	平成 28 年度から令和 27 年度までの 30 年間		
改修周期	大規模改修①：建築後 20 年 大規模改修②：建築後 40 年 建替え：建築後 60 年		
工事単価	用途	大規模改修(万円/㎡)	建替え(万円/㎡)
	学校教育系施設	17	33
	供給処理施設	20	36
	公園	17	33
	市営住宅	17	28
	行政系施設	25	40
	医療施設	25	40
	保健・福祉施設	20	36
	子育て支援施設	17	33
	産業系施設	25	40
	スポーツ・レクリエーション系施設	20	36
	社会教育系施設	25	40
	市民文化系施設	25	40
	その他	20	36
	※大規模改修と建替え費用の単価は総務省「公共施設更新費用試算ソフト(ver. 2.10)」に基づく。		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・建替えにおいては既存の建物と同じ面積を建替える。 ・平成 27 年までに大規模改修未実施の施設は、計画初年度に費用を計上。 		

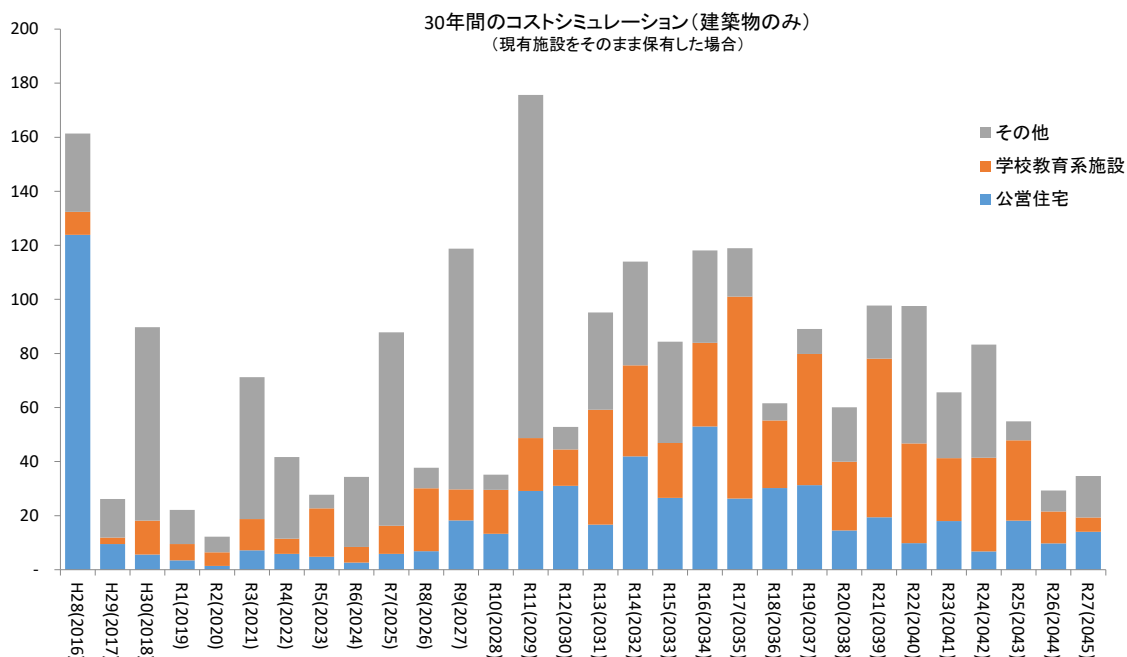
【シミュレーション結果】

基本方針においては、公共施設全体の平成 28 年度から令和 27 年度までの 30 年間の維持修繕更新費用として、従来と同様に建替え及び改修を続けた場合には、約 2,199 億円となり、年間では平均約 73 億円となる見込みが示されていました。

建替え・大規模改修にかかるコストの見通し

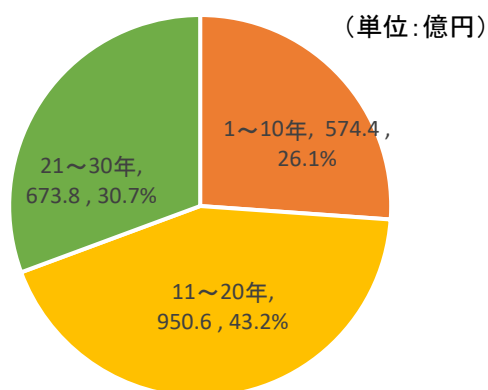
30年間の合計：約 2,199 億円 （年間平均：約 73 億円）

内訳：学校施設 約 671 億円、公営住宅 約 605 億円、その他 約 923 億円



各 10 年の期間にかかるコストを比較すると、11 年目（令和 8 年度）から 20 年目（令和 17 年度）にかけてコストが集中しており、10 年間の事業費は約 951 億円となり、30 年間の合計の約 43%を占めます。

図 10 年ごとのコスト割合



②見直し時点（令和2年度）の維持更新費

【試算条件】

施設別の長寿命化方針に基づき長寿命化を実施し、維持更新を行います。また、学校施設長寿命化計画及び公営住宅等長寿命化計画で示された長寿命化費用との合算を行います。

試算期間	平成28年度から令和27年度までの30年間			
改修周期	※個別方針（P.30～34）を参照			
工事単価	用途	大規模改修(万円/㎡)	長寿命化(万円/㎡)	建替え(万円/㎡)
	学校教育系施設	17	19.8	33
	供給処理施設	20	21.6	36
	公園	17	19.8	33
	市営住宅	17	19.6	28
	行政系施設	25	28.0	40
	医療施設	25	28.0	40
	保健・福祉施設	20	21.6	36
	子育て支援施設	17	19.8	33
	産業系施設	25	28.0	40
	スポーツ・レクリエーション系施設	20	21.6	36
	社会教育系施設	25	28.0	40
	市民文化系施設	25	28.0	40
	その他	20	21.6	36
<p>※「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」によると、長寿命化単価は建替費用のおよそ6～7割である。学校長寿命化費用単価は、文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引」に基づき6割とした。</p> <p>※大規模改修と建替え費用の単価は総務省「公共施設更新費用試算ソフト(ver.2.10)」に基づく。</p>				
備考	<p>(i) 基本方針策定時点と比較年次を合わせるため、平成28年度から令和元年度までは、過去に実施した事業費の合計を計上</p> <p>(ii) 令和2年度から5年度までは維持修繕・更新計画の事業費の合計を計上</p> <p>(iii) 令和6年度以降については、「公共施設更新費用試算ソフト」に基づき、飯塚市学校施設長寿命化計画、飯塚市公営住宅等長寿命化計画で示された長寿命化費用を計上</p> <p>(iv) 令和6年度以降の「その他の公共施設」の中長期シミュレーション費用を算出(工事単価は、上記の表の用途別単価を採用)</p> <p>【事業費の積み上げイメージ】</p>			

【シミュレーション結果】

見直しにおいては、長寿命化改修等を実施することで、平成 28 年度から令和 27 年度までの 30 年間の維持修繕更新費用として約 1,470 億円となり、年間では平均約 49 億円となる見込みです。

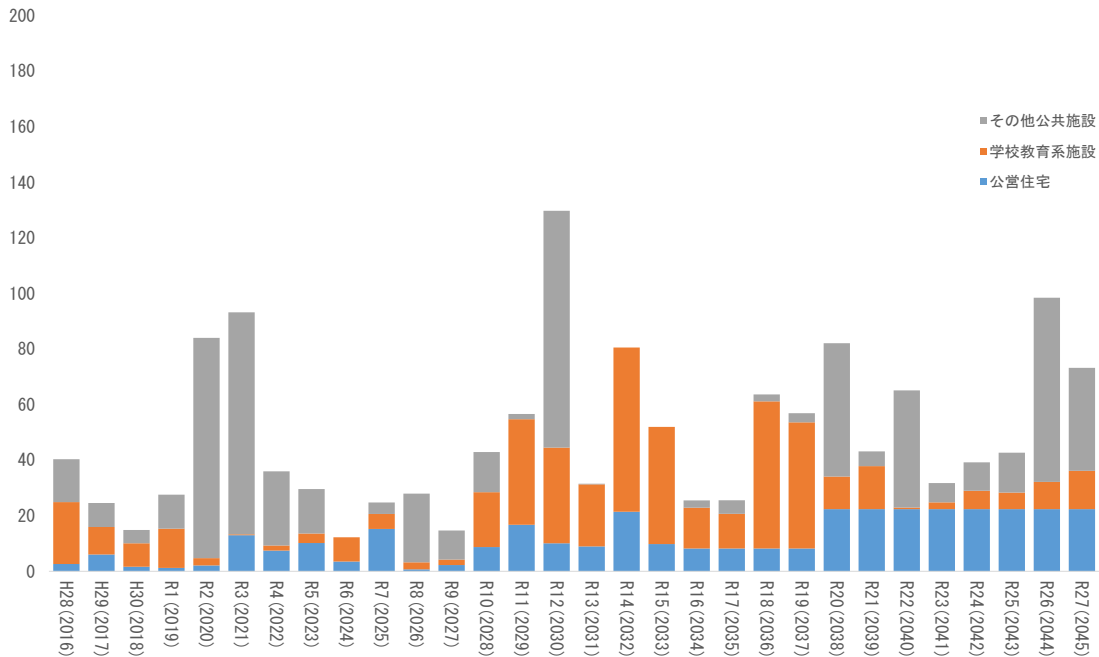
今後、長寿命化等を実施した場合にかかるコストの見通し

30 年間の合計：約 1,470 億円（年間平均：約 49 億円）

内訳：学校施設 約 489 億円、公営住宅 約 353 億円、その他 約 628 億円

(単位：億円)

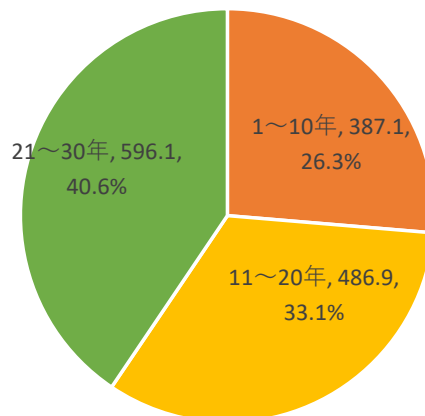
公共施設の維持・更新費用（過去+今後）



各 10 年の期間にかかるコストを比較すると、21 年目(令和 18 年度)から 30 年目(令和 27 年度)にかけてコストが集中しており、10 年間の事業費は約 596 億円となり、30 年間の合計の約 40%を占めます。

図 10 年ごとのコスト割合

(単位：億円)



8. 今後5年間で取り組むべきこと

今後、5年間で取り組んでいくべき事項や追加すべき事項を下記にあげます。

(1) 取り組むべきこと

①6つの最適化の進捗管理と事業の推進

6つの指針で高い完了率を示しているのは「運営主体の最適化」「空きスペースの有効活用」であり、「運営方法の最適化」「跡地・跡施設の有効利活用」に至っては約23%、約16%となっており、さらに事業を推進し、完了率を高める必要があります。

なかでも、総量の最適化においては、今後5年間で3万㎡以上の削減をしていかなければならず厳しい状況となっています。今後、施設所管課とさらに協議を進め、廃止統合化の確実な実施及び新築時の削減を徹底していく必要があります。

②運営面のさらなる改善

運営面については、主体や手法の変更について検討が行われているものの、最適化の対象施設以外で現状維持の施設については対応が行われていません。施設の統廃合が進むにつれて、今後は管理面での費用が増えることが予想され、運営面の見直しの重要度が高まることから、運営面のさらなる改善に取り組む必要があります。

③更新による利用増施設の分析

建替等の更新により利用者が増加した交流センターなどの施設については、利用者増の要因（利用者層、利用者や管理者ヒアリング等）を分析し、今後の施設更新の際には、地域に密着した利用しやすい施設づくりの参考としていく必要があります。

④専門性の高い有識者との連携

個別施設計画の検討、実施、評価、見直しの各過程においては、高度な専門性が求められることから、市内外の理工系大学や外部の有識者、専門機関との連携を強化することが必要です。

⑤まちづくりとの連動

実施計画では、施設ごとに広域、市域、生活圏域などの利用圏域を設定し、地域ごとに施設の過不足がないように再配置を行っています。施設の統廃合に際しては優先的に進めるのではなく、地域住民と協議を行いながら、まちの活性化につなげられるようまちづくりと連動する形で進めていく必要があります。

⑥ユニバーサルデザイン化の推進

施設の更新、修繕等において、国の「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」における考え方を踏まえ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず誰もが利用しやすい施設となるよう公共施設等のユニバーサルデザイン化を進めていく必要があります。

また、本市が定めた「飯塚市移動等円滑化促進方針（マスタープラン）（令和 2 年 4 月）」を踏まえ、旅客施設及び車両、道路、公園、建築物などにおいて総合的・一体的にバリアフリーを推進していく必要があります。

（２）推進体制と PDCA サイクルの確立

本計画の推進にあたっては、全庁的に取り組みを推進するとともに、公共施設等の維持管理部門の窓口を財産活用課に一元化し、施設所管部署との相互調整や内部、外部評価の実施の事務局を担います。外部評価については、行政評価委員会を活用し、公共施設の管理や計画の進捗に対する評価を実施しています。

具体的な成果を上げるために、施設を所管する担当課は統廃合を行う施設ごとに事業ロードマップを作成し、これを起点とする「Plan（事業ロードマップ）⇒Do（取組の実践）⇒Check（点検・評価）⇒Act（改革・改善）」のPDCAサイクルを構築します。

また、個別事業の実績や効果、課題等がわかりやすく整理・検証できるような帳票類を作成し、積極的な情報発信を行い、住民の意見聴取などを行うことで、チェック機能が働くように改善していきます。

図 推進体制と PDCA サイクル

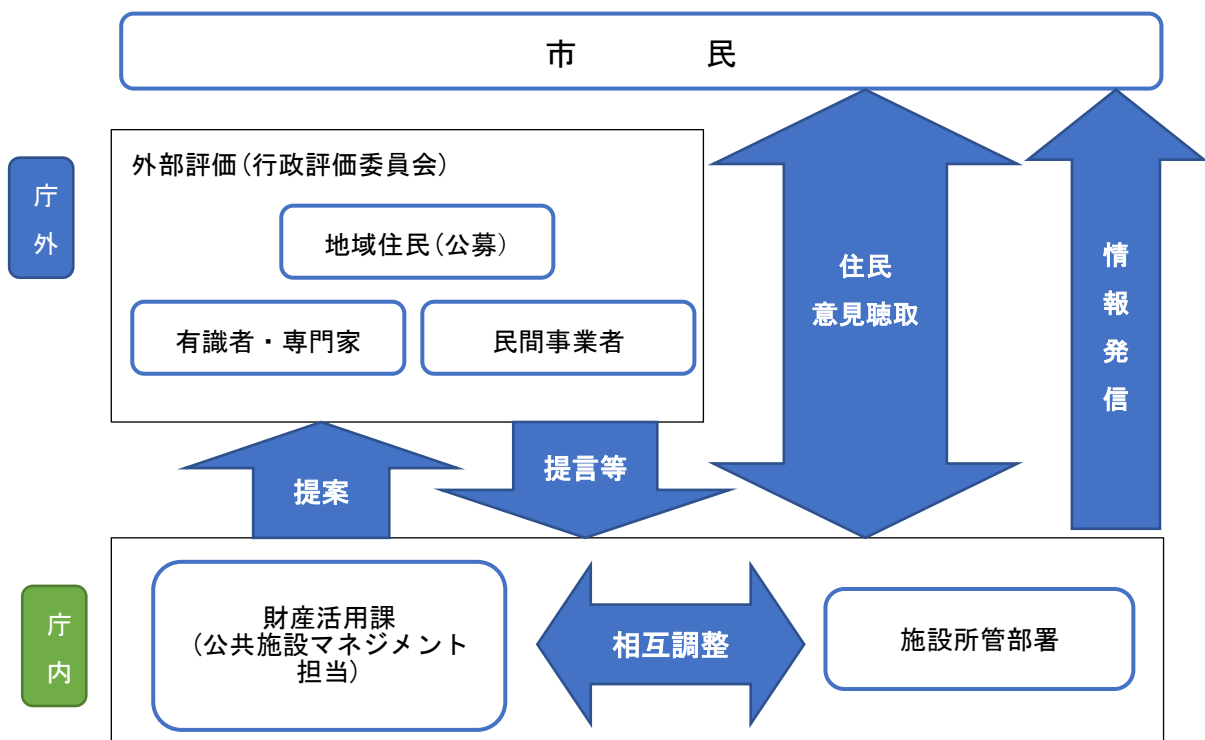
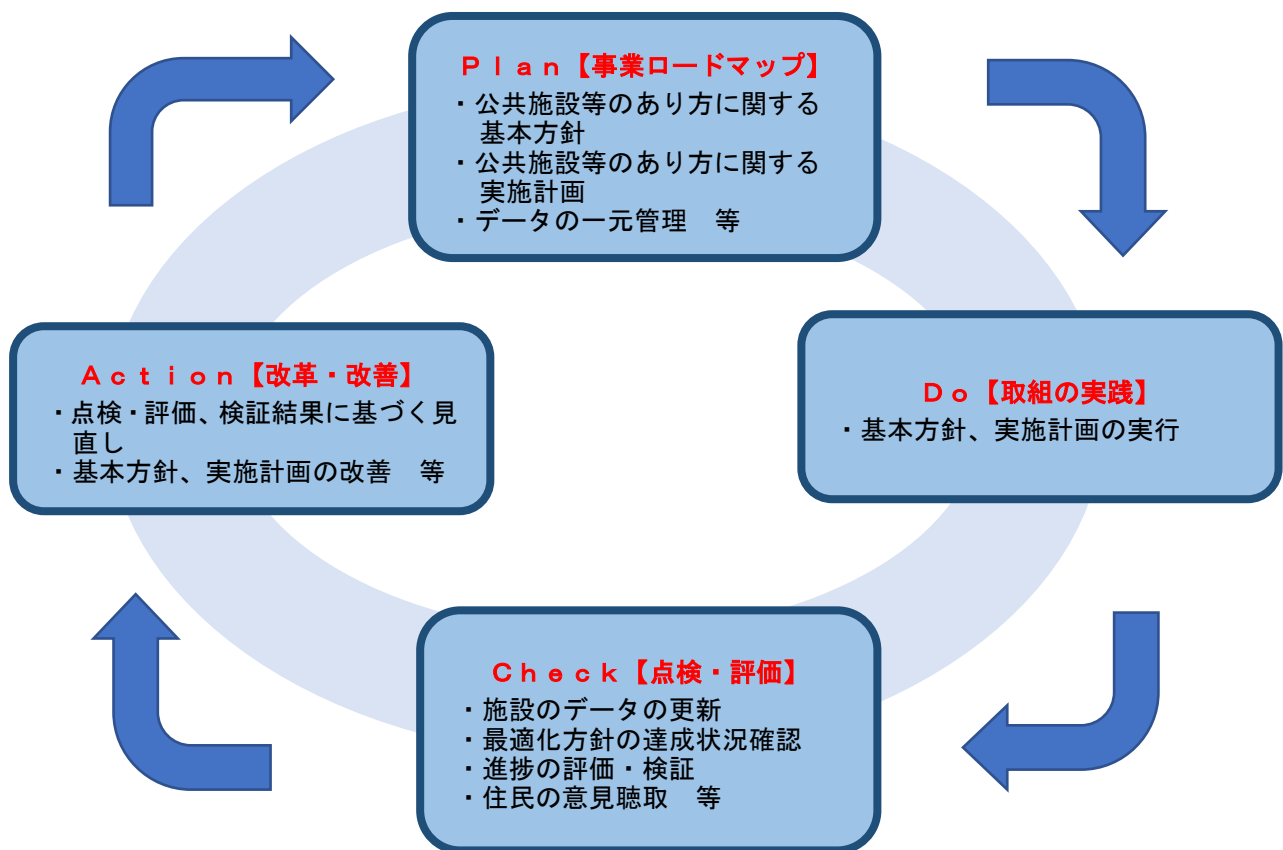


図 公共施設等マネジメントのPDCAサイクルイメージ



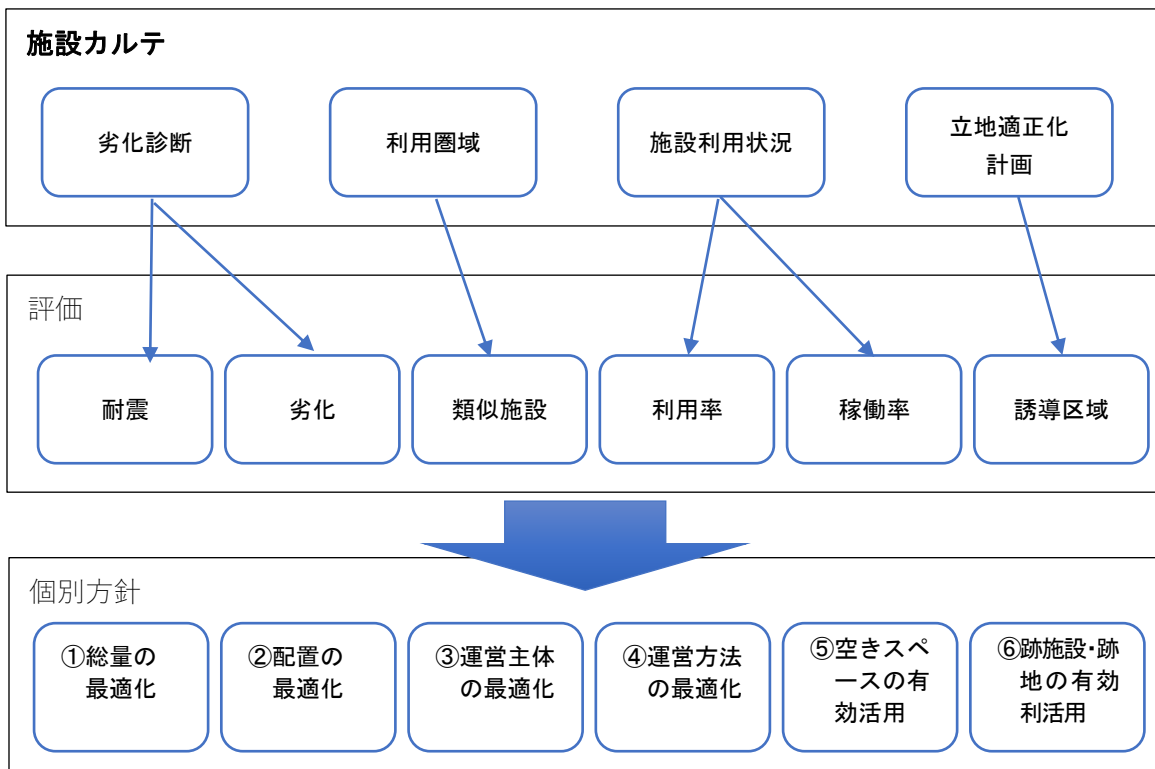
9. 施設評価カルテ

(1) 概要

基本方針では、施設ごとに延床面積や建築年、劣化状況や利用状況などの基礎情報を盛り込んだ施設カルテを作成しています。

この施設カルテの情報に基づき、施設の最適化に関する主要項目での評価を実施しています。なお、主要データについては令和2年度の情報に更新した上で評価を行っています。

図 施設評価フロー



(2) 評価項目の設定

評価の主要な項目については、「問題なし」「要対応」を2段階の評価を行っています。

表 評価区分の内容

評価方法 評価項目	問題なし	要対応
耐震	【A判定】 ・昭和56年以降の建築で耐震化が不要なもの ・耐震化工事実施済の建築物	【B判定】 ・昭和56年以前の建築で耐震化工事が行われていないもの
劣化	【A・B判定】 ・劣化診断のA・B判定を受けた建物で、当面施設の部分的な補修等で対応可能なもの	【C・D判定】 ・劣化診断のC・D判定を受けた建物で、施設全体の改修もしくは更新が必要なもの
誘導区域	【A判定】 ・拠点機能、居住機能のそれぞれの区域に適正な配置がされている	【B判定】 ・拠点機能、居住機能のそれぞれの区域に適正な配置がされていない
利用状況	【A判定】 ・利用者数が市内の同一機能施設の平均よりも高い	【B判定】 ・利用者数が市内の同一機能施設の平均よりも低い
稼働状況	【A判定】 ・部屋などの稼働状況が市内の同一機能施設の平均よりも高い	【B判定】 ・部屋などの稼働状況が市内の同一機能施設の平均よりも低い
類似施設	【A判定】 ・利用圏域内に同一機能の施設がない場合	【B判定】 ・利用圏域内に同一機能の施設がある場合

参考：利用圏域の設定

施設ごとの利用圏域を設定しています。この利用圏域に基づき、圏域ごとの人口動向の把握や類似施設の立地状況などを把握しています。

表 利用圏域区分表

	利用圏域	圏域設定	用途（例）
広域施設	福岡県全域 飯塚医療圏 筑豊地区 嘉飯桂地区	利用者のうち、市外利用者の占める割合が最も多いと思われる施設	観光施設、文化財施設、市民病院、公営競技場、卸売市場等
市域施設	概ね市単位	利用者のうち、市内利用者の占める割合が最も多いと思われる施設	本庁舎、中央公民館、福祉総合センター、市民運動公園、斎場、環境施設等
12 地区域施設	概ね中学校区単位	利用者のうち、当該施設がある地区の利用者の占める割合が最も多いと思われる施設	支所、地区公民館、中学校、地区体育館、保育所等
生活圏域施設	概ね小学校区単位	利用者のうち、当該施設周辺の自治会（地元）の利用者の占める割合が最も多いと思われる施設	小学校、児童センター、消防団施設、駐輪施設等

※広域施設については、施設ごとに圏域が異なります。

(3) 実施計画の施設カルテ項目の追加

今回の計画における施設カルテにおいては、次の3項目について追加しています。

- ①劣化度調査を実施した40施設の評価については、平成27年度と令和2年度を併記して年度ごとの評価がわかるようにしています。
- ②その他の公共施設において、決定した長寿命化の方針等（長寿命化改修、大規模改修、最小限の改修、統廃合、建替）を追加しています。
- ③庄内温泉筑豊ハイツは廃止となり、新たに「いづかスポーツ・リゾート」を建設しているので、この施設を整理番号176番として追加しています。

10. 令和2年度 施設別カルテ

NO	施設名	頁	NO	施設名	頁
1	鯉田小学校	52	37	菰田交流センター	124
2	立岩小学校	54	38	立岩交流センター	126
3	飯塚東小学校	56	39	飯塚東交流センター	128
4	菰田小学校	58	40	飯塚片島交流センター	130
5	飯塚小学校	60	41	鯉田交流センター	132
6	片島小学校	62	42	穂波交流センター	134
7	伊岐須小学校	64	43	筑穂交流センター	136
8	幸袋小学校	66	44	庄内交流センター	138
9	目尾小学校	68	45	庄内交流センター別館	140
10	蓮台寺小学校	70	46	穎田交流センター	142
11	潤野小学校	72	47	穎田交流センター別館	144
12	八木山小学校	74	48	飯塚市文化会館（コスモコン）	146
13	小中一貫校穎田校	76	49	歴史資料館	148
14	庄内小学校	78	50	飯塚市立図書館	150
15	内野小学校	80	51	飯塚市市立図書館筑穂館	152
16	上穂波小学校	82	52	飯塚市市立図書館庄内館	154
17	大分小学校	84	53	飯塚市市立図書館穂波館	156
18	楽市小学校	86	54	飯塚市市立図書館穎田館	158
19	小中一貫校穂波東校	88	55	庄内生活体験学校	160
20	若菜小学校	90	56	穂波青少年野営訓練所	162
21	棕本小学校	92	57	飯塚体育館第1体育館	164
22	高田小学校	94	58	飯塚体育館第2体育館	166
23	飯塚第一中学校	96	59	穂波体育館	168
24	飯塚第二中学校	98	60	穂波B & G海洋センター	170
25	二瀬中学校	100	61	筑穂体育館	172
26	小中一貫校幸袋校	102	62	庄内体育館	174
27	小中一貫校飯塚鎮西校	104	63	穎田体育館	176
28	庄内中学校	106	64	穂波武道館	178
29	筑穂中学校	108	65	穎田武道館	180
30	穂波東中学校	110	66	市民運動公園弓道場	182
31	穂波西中学校	112	67	市民運動公園運動広場	184
32	飯塚学校給食センター	114	68	健康の森公園多目的広場	186
33	中央公民館	116	69	穎田グラウンド	188
34	二瀬交流センター	118	70	筑穂グラウンド	190
35	幸袋交流センター	120	71	筑穂多目的グラウンド	192
36	鎮西交流センター	122	72	庄内グラウンド	194

NO	施設名	頁	NO	施設名	頁
73	庄内工場団地グラウンド	196	109	大分児童館	268
74	市民公園健幸スポーツ広場	198	110	上穂波児童館	270
75	穂波グラウンド	200	111	庄内児童館	272
76	椿運動広場	202	112	穎田児童館	274
77	穂波野球場	204	113	楽市児童館	276
78	筑穂野球場	206	114	棕本児童館	278
79	庄内野球場	208	115	穂波東児童館	280
80	穎田野球場	210	116	若菜児童館	282
81	健康の森公園市民プール	212	117	高田児童館	284
82	穂波市民プール	214	118	少年相談センター	286
83	市民運動公園テニスコート	216	119	シルバー陶芸教室	288
84	穂波テニスコート	218	120	穂波福祉総合センター	290
85	穎田テニスコート	220	121	庄内保健福祉総合センターハーモニー	292
86	筑豊ハイツテニスコート	222	122	健康の森公園多目的施設	294
87	サンビレッジ茜	224	123	健幸プラザ	296
88	穂波艇庫	226	124	サン・アビリティーズいづか	298
89	健康の森ゲートボール場	228	125	飯塚保健センター	300
90	菰田保育所	230	126	市立病院	302
91	楽市保育所	232	127	飯塚急患センター	304
92	平恒保育所	234	128	飯塚斎場	306
93	筑穂保育所	236	129	飯塚霊園	308
94	幸袋こども園	238	130	本町駐車場	310
95	庄内こども園	240	131	飯塚立体駐車場	312
96	穎田こども園	242	132	東町駐車場	314
97	街なか子育て広場	244	133	鯉田駅前自転車駐車場	316
98	幸袋児童センター	246	134	浦田駅前自転車駐車場	318
99	飯塚東児童センター	248	135	新飯塚駅前北側自転車駐車場	320
100	片島児童センター	250	136	新飯塚駅前東側自転車駐車場	322
101	立岩児童センター	252	137	飯塚駅前自転車駐車場	324
102	飯塚鎮西児童センター	254	138	吉原町自転車駐車場	326
103	二瀬児童センター	256	139	天道駅前自転車駐車場	328
104	目尾児童館	258	140	筑前大分駅前自転車駐車場	330
105	潤野児童センター	260	141	市営住宅	332
106	飯塚児童館	262	142	幸袋教官住宅	334
107	鯉田児童センター	264	143	片島教官住宅	336
108	菰田児童センター	266	144	清水谷留学生等住宅	338

NO	施設名	頁
145	都市公園	340
146	児童公園	342
147	健康の森公園 温室	344
148	飯塚市清掃工場(クリーンセンター)	346
149	環境センター	348
150	クリーンセンター(リサイクルプラザ)	350
151	飯塚リサイクルプラザ工房棟	352
152	飯塚終末処理場	354
153	うぐいす台団地汚水処理施設	356
154	穎田中央東団地汚水処理施設	358
155	内野地区農業集落排水処理施設	360
156	庄内農産物加工所	362
157	庄内温泉筑豊ハイツ	364
158	旧伊藤伝右衛門邸	366
159	旧松喜醤油屋	368
160	新産業創出支援センター	370
161	卸売市場	372
162	本庁舎	374
163	庁舎第2別館	376
164	穂波支所	378
165	筑穂支所	380
166	庄内支所	382
167	穎田支所	384
168	立岩人権啓発センター	386
169	穂波人権啓発センター	388
170	筑穂人権啓発センター	390
171	男女共同参画推進センター	392
172	市民交流プラザ	394
173	防災センター	396
174	消防詰所・車庫	398
175	オートレース場	400
176	いづかスポーツ・リゾート	402

1.公共施設の概要

施設名称	鯉田小学校
------	-------

①建物の概要

所在地	鯉田1263番地		地区	鯉田地区	
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	1,255 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	6,614 人	R22	5,054 人	R22/H22 76.4 %
利用圏域児童数	H22	229 人	R22	156 人	R22/H22 68.1 %
建築年月日	1963年 5月 日		経過年数	57年	
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 3階 地下 無	
敷地面積	13,326 m ²		延べ床面積	7,240 m ²	
取得価格	- 千円		取得原因	新築	
都市計画用途	第一種住居地域		駐車場(来客用)	- 台	
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター
					○

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	207 人	201 人	217 人
開館日数	199 日	203 日	185 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日 : ~ : 土日祝 : ~ :	休日	-

③令和元年度収入・支出状況

④増改築等の状況

収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入		実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入		平成26年度	給食室増築	246,565
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	6,126	平成26年度	污水管改修	17,312
人件費計【a】	0	平成26年度	管理棟大規模改修	147,595
正職員	人	平成25年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	230,337
再任用	人	平成27年度	特別教室棟大規模改修	173,930
嘱託	人	令和元年度	普通教室等空調設置	31,647
臨時	人			
需用費【b】	2,734			
光熱水費	2,521			
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2	⑤備考		
維持補修費	211	建築年月日・取得年月日:S34~H25(一番古いものを記載)		
修繕料				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,026			
工事請負費【d】	1,366			
指定管理委託料【e】				
減価償却費【f】				
①小計【a+b+c+d+e】	6,126			
②小計【b+c+d+e+f】	6,126			
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			
	光熱水費			
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)			
	その他			

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-31.9%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	193人	305人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	48,232円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	耐震改修済	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		立岩小学校						
①建物の概要								
所在地	立岩1176番地1			地区	立岩地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,672 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課							
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %		
利用圏域児童数	H22	636 人	R22	468 人	R22/H22	73.6 %		
建築年月日	1974 年 3 月 日			経過年数	46 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階	地下	無	
敷地面積	29,229 m ²			延べ床面積	8,518 m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	736 人		738 人		749 人			
開館日数	201 日		203 日		185 日			
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人			
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-		
	土日祝	: ~ :						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入			平成22年度	管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	368,221			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,557		平成23年度	管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	112,725		
				平成24年度	給食室新築	260,650		
人件費計【a】		0		平成28年度	立岩小学校運動場等整備工事	105,270		
正職員	人			令和元年度	普通教室等空調設置	63,060		
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		4,795						
光熱水費	4,447							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2							
維持補修費	346							
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,579		⑤備考				
工事請負費【d】		2,183		建築年月日・取得年月日:S38~H26(一番古いものを記載)				
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		9,557						
②小計【b+c+d+e+f】		9,557						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-26.4%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	688人	305人	A			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	18,963円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚東小学校					
①建物の概要							
所在地	下三緒54番地			地区	飯塚東地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,905 人/k㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	7,221	人	R22	5,236	人	R22/H22 72.5 %
利用圏域児童数	H22	482	人	R22	306	人	R22/H22 63.5 %
建築年月日	1975 年 7 月 日			経過年数	45 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	24,660 m ²			延べ床面積	8,618 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	40 / 60			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	437 人		450 人		461 人		
開館日数	199 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	:		~	:	休館日	-
	土日祝	:		~	:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成25年度	管理特別教室棟大規模改修	191,916		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	13,588		平成24年度	教室棟大規模改修	318,188		
			平成24年度	給食室新築	312,145		
人件費計【a】	0		令和元年度	普通教室等空調設置	47,606		
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	3,633						
光熱水費	2,969						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2		⑤備考				
維持補修費	662		建築年月日・取得年月日:S48~H25(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,236						
工事請負費【d】	7,719						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	13,588						
②小計【b+c+d+e+f】	13,588						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.5%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	455人	305人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	38,513円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		菰田小学校					
①建物の概要							
所在地	菰田東2丁目19番5号			地区	菰田地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	2,678 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	4,097 人	R22	2,709 人	R22/H22	66.1 %	
利用圏域児童数	H22	148 人	R22	85 人	R22/H22	57.4 %	
建築年月日	1968 年 9 月 日		経過年数	52 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	20,233 m ²			延べ床面積	6,065 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	147 人		450 人		461 人		
開館日数	205 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	:		~	:	-	
	土日祝	:		~	:	-	
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成26年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	218,996		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		5,686		平成27年度	管理棟大規模改修	157,343	
人件費計【a】		0		平成25年度	給食室新築	200,382	
正職員	人			令和元年度	普通教室等空調設置	32,130	
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		2,882					
光熱水費	2,538						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	13		⑤備考				
維持補修費	331		建築年月日・取得年月日:S46~H25(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,720					
工事請負費【d】		1,084					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		5,686					
②小計【b+c+d+e+f】		5,686					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-42.6%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	D 重度	-	D			
	利用状況評価	147人	305人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	65,844円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	※H27年に改修し、劣化判定はA評価			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚小学校					
①建物の概要							
所在地	西徳前2番6号			地区	飯塚地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	3,395 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域児童数	H22	289 人	R22	172 人	R22/H22	59.5 %	
建築年月日	1967 年 2 月 日			経過年数	53 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	16,042 m ²			延べ床面積	8,198 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	297 人		307 人		304 人		
開館日数	198 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0		休日	-		
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			平成26年度	給食棟新築		236,057	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	9,516		平成26年度	教室棟【児童館】大規模改修(耐震改修含む)		216,688	
			平成25年度	教室棟、管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)		289,122	
人件費計【a】	0		平成27年度	屋内運動場大規模改修及び教室、管理特別教室棟防火戸改修		213,476	
正職員	人		令和元年度	普通教室等空調設置		43,675	
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	2,917						
光熱水費	2,656						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	261		建築年月日・取得年月日:S62~H25(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,056						
工事請負費【d】	4,543						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	9,516						
②小計【b+c+d+e+f】	9,516						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-40.5%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	304人	305人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	33,596円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	給食室の新築費用の追加			

1.公共施設の概要

施設名称	片島小学校
------	-------

①建物の概要

所在地	片島3丁目8番5号		地区	飯塚地区	
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	3,395 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22 74.8 %
利用圏域児童数	H22	355 人	R22	205 人	R22/H22 57.7 %
建築年月日	1974 年 3 月 日		経過年数	46 年	
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 3階 地下 無	
敷地面積	19,419 m ²		延べ床面積	6,681 m ²	
取得価格	- 千円		取得原因	新築	
都市計画用途	第二種住居地域		駐車場(来客用)	- 台	
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	居住誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター x

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営		直営
年間利用者数	419 人	428 人	453 人
開館日数	200 日	203 日	185 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日 : ~ :	休日 : ~ :	休館日 -

③令和元年度収入・支出状況

収入合計(単位・千円)	0
利用料収入	
その他の収入	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	6,827
人件費計【a】	0
正職員	人
再任用	人
嘱託	人
臨時	人
需用費【b】	2,776
光熱水費	2,662
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0
維持補修費	114
修繕料	
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,895
工事請負費【d】	2,156
指定管理委託料【e】	
減価償却費【f】	
①小計【a+b+c+d+e】	6,827
②小計【b+c+d+e+f】	6,827
指定管理料(委託料等)の内訳	
人員体制(人)	
光熱水費	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	
その他	

④増改築等の状況

増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
実施年度	実施内容	実施額(千円)
平成25年度	管理特別教室棟大規模改修	130,082
平成24年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)、体育館大規模改修	212,925
平成25年度	給食室新築	248,732
令和元年度	普通教室等空調設置	46,224

⑤備考

建築年月日・取得年月日:S44~H1(一番古いものを記載)

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-42.3%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	408人	305人	A			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,722円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		伊岐須小学校					
①建物の概要							
所在地	伊岐須843番地			地区	二瀬地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	1,819 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %	
利用圏域児童数	H22	745 人	R22	577 人	R22/H22	77.4 %	
建築年月日	1975 年 5 月 日		経過年数	45 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階	地下	無
敷地面積	44,098 m ²			延べ床面積	11,370 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	695 人		653 人		650 人		
開館日数	201 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成23年度	給食棟新築	257,923		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,949		平成21年度	教室棟、管理棟大規模改修(耐震改修含む)	219,403	
人件費計【a】		0		平成20年度	教室棟大規模改修	-	
正職員	人			令和元年度	普通教室等空調設置	74,164	
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		4,978					
光熱水費	4,878						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4		⑤備考				
維持補修費	96		建築年月日・取得年月日:S43~H25(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,555					
工事請負費【d】		416					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		7,949					
②小計【b+c+d+e+f】		7,949					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.6%	-30.9%	-					
	耐震性評価	対応済	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	728人	305人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	25,581円	37,315円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		幸袋小学校(跡施設)							
①建物の概要									
所在地	中815番地			地区	幸袋地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	823 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課								
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22	78.1	%
利用圏域児童数	H22	315	人	R22	218	人	R22/H22	69.2	%
建築年月日	1973 年 2 月 日			経過年数	47 年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	-	地下	-	
敷地面積	21,640 m ²			延べ床面積	5,450 m ²				
取得価格	- 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	第二種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	- 台				
建ぺい率/容積率	60 / 100			駐車場(職員用)	- 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	490	人	488	人	485	人			
開館日数	198	日	203	日	185	日			
1日あたり利用者数	-	人	-	人	-	人			
運営時間	平日	:		~	:	休館日	-		
	土日祝	:		~	:				
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0							
人件費計【a】		0							
正職員	人								
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		0							
②小計【b+c+d+e+f】		0							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								
				⑤備考 建築年月日・取得年月日:S58~S59(一番古いものを記載)					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-30.8%	-30.9%	-					
	耐震性評価	対応済	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-	廃止のため調査未実施				
	利用状況評価	302人	305人	B					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,898円	37,315円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	小中一貫校への移転による。	
	総量の最適化	100%削減		移転・統合のため。
		10年間での削減面積	-5,450 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校幸袋校(新設)	-
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	小中一貫校へ統合			

1.公共施設の概要

施設名称		目尾小学校(跡施設)					
①建物の概要							
所在地	目尾1020番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,517 人	R22	8,211 人	R22/H22	78.1 %	
利用圏域児童数	H22	176 人	R22	122 人	R22/H22	69.3 %	
建築年月日	1970 年 2 月 日			経過年数	50 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	3階	地下 無
敷地面積	16,841 m ²			延べ床面積	4,841 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	0 人		0 人		0 人		
開館日数	0 日		0 日		0 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~		: 0	休館日	-	
	土日祝	: ~		: 0			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		795					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		585					
光熱水費	585						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		210		⑤備考			
工事請負費【d】		0		建築年月日・取得年月日:S40~S62(一番古いものを記載)			
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		795					
②小計【b+c+d+e+f】		795					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-30.7%	-30.9%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止により調査未実施		
	利用状況評価	198人	305人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	40,965円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	小中一貫校への移転による。	
	総量の最適化	100%削減		移転・統合のため。
		10年間での削減面積	-4,841 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校幸袋校(新設)	-
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	小中一貫校へ統合			

1.公共施設の概要

施設名称		蓮台寺小学校(跡施設)					
①建物の概要							
所在地	蓮台寺75番地			地区	鎮西地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	398 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	12,268 人	R22	11,030 人	R22/H22	89.9 %	
利用圏域児童数	H22	316 人	R22	226 人	R22/H22	71.5 %	
建築年月日	1966 年 3 月 日			経過年数	54 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	3階	地下 無
敷地面積	46,384 m ²			延べ床面積	4,794 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	×	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	248 人		0 人		0 人		
開館日数	202 日		0 日		0 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :		休館日	-		
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		830					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		636					
光熱水費	636						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		194		⑤備考			
工事請負費【d】				建築年月日・取得年月日:S47~H25(一番古いものを記載)			
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		830					
②小計【b+c+d+e+f】		830					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.5%	-30.9%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	-	-	-	廃止により調査未実施				
	利用状況評価	244人	305人	B					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	33,357円	37,315円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	廃止		小中一貫校への移転による。
	総量の最適化	100%削減		移転・統合のため。
		10年間の削減面積	-4,794	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校鎮西校(新設)	
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	小中一貫校へ統合			

1.公共施設の概要

施設名称		潤野小学校(跡施設)							
①建物の概要									
所在地	潤野320番地			地区	鎮西地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	398 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課								
地区人口	H22	12,268	人	R22	11,030	人	R22/H22	89.9	%
利用圏域児童数	H22	339	人	R22	243	人	R22/H22	71.7	%
建築年月日	1968年 3月 日			経過年数	52年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	3階	地下	無	
敷地面積	20,544 m ²			延べ床面積	5,729 m ²				
取得価格	- 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	-			台	
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	-			台	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	335	人	0	人	0	人			
開館日数	201	日	0	日	0	日			
1日あたり利用者数	-	人	-	人	-	人			
運営時間	平日	0	:	0	~	0	:	0	
	土日祝	0	:	0	~	0	:	0	
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,030							
人件費計【a】		0							
正職員	人								
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		364							
光熱水費	364								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		164		⑤備考					
工事請負費【d】		2,502		建築年月日・取得年月日:S45~H16(一番古いものを記載)					
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		3,030							
②小計【b+c+d+e+f】		3,030							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.3%	-30.9%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止のため調査未実施		
	利用状況評価	336人	305人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,426円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	0.0%	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	廃止		小中一貫校への移転による。
	総量の最適化	100%削減		移転・統合のため。
		10年間の削減面積	-5729㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校鎮西校(新設)	
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	小中一貫校へ統合			

1.公共施設の概要

施設名称		八木山小学校					
①建物の概要							
所在地	八木山693番地1			地区	鎮西地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	398 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	12,268 人	R22	11,030 人	R22/H22	89.9 %	
利用圏域児童数	H22	40 人	R22	30 人	R22/H22	75.0 %	
建築年月日	1971 年 3 月 日		経過年数	49 年			
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 2階 地下 無			
敷地面積	5,914 m ²			延べ床面積	1,850 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準都市計画区域		駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	○	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	23 人		23 人		22 人		
開館日数	202 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	-		-		-		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成25年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)	91,521		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	3,200		令和元年	普通教室等空調設置	14,763		
人件費計【a】	0						
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	1,389						
光熱水費	1,322						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	7		⑤備考				
維持補修費	60		建築年月日・取得年月日:S50~H24(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	884						
工事請負費【d】	927						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	3,200						
②小計【b+c+d+e+f】	3,200						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均(小学校)		評価		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率(R22/H22)	-25.0%		-30.9%		-			
	耐震性評価	対応済		-		A			
	劣化状況評価	B 軽度		-		B			
	利用状況評価	30人		305人		B			
	立地適正化評価	区域外				B			
	類似施設	なし		-		A			
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	257,569円		37,315円		B			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%		0.0%		-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-		-			
	利用可能コマ数	0		利用コマ数		0			
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、一定条件を満たさなくなった場合は再編検討								
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針					理由等			
	存廃の方針	存続					過疎地域における拠点施設であることから、現状維持とする。但し完全複式学級となるときには、分校化又は統合を検討する。			
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化								
		10年間の削減面積	-			m ²		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。改修時にはコンパクト化を検討する。		
	配置の最適化	現地								
		移転統合先	-							
	運営主体の最適化	直営								
		現在の運営主体(H27)	直営							
	運営方法の最適化	-								
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用					今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。			
PPP・PFIの可能性	-									
跡地・跡施設の有効活用	-									
備考	-									

1.公共施設の概要

施設名称		小中一貫校額田校					
①建物の概要							
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	額田地区		
利用圏域	12地区		(児童・生徒数)		人口密度	377 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22 70.5 %
利用圏域児童生徒数	H22	283	人	R22	185	人	R22/H22 65.4 %
建築年月日	2013年 4月 1日			経過年数	7年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	4階	地下 無
敷地面積	52,255 m ²			延べ床面積	13,782 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	402	人	385	人	378	人	
開館日数	203	日	205	日	187	日	
1日あたり利用者数	-	人	-	人	-	人	
運営時間	平日	:		~	:	休館日	-
	土日祝	:		~	:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成25年度	部室棟新築	65,087		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	15,098		平成25年度	プール棟新築	114,188		
			平成24年度	A棟、B棟、C棟、体育館棟新築	2,361,240		
人件費計【a】	0		平成27年度	小アリーナ、武道場吊り天井改修	21,642		
正職員	人		平成30年度	普通教室等空調設置 (小41057中27372の合計)	68,429		
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	5,236		⑤備考				
光熱水費	4,814						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	46						
維持補修費	376						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,121						
工事請負費【d】	2,741						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	15,098						
②小計【b+c+d+e+f】	15,098						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-34.6%	-30.9%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-	更新済のため調査未実施		
	利用状況評価	400人	305人	A	小学生263人、中学生137人		
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	49,793円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		小中一貫教育校、H23・H24年度建設、H25年度開校			
最適化区分	方針	理由等			
存廃の方針	存続	-			
総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		-	㎡	小学校設置基準及び中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
	配置の最適化	現地	-		
移転統合先		-			
運営主体の最適化	直営		-		
	現在の運営主体(H27)	直営			
運営方法の最適化	-		-		
空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。		
PPP・PFIの可能性	-		-		
跡地・跡施設の有効活用	旧頼田小学校校舎敷地及び旧かいた幼稚園敷地の活用検討		学校用地としては必要がないため、民間貸付を含め検討が必要。		
備考	-				

1.公共施設の概要

施設名称	庄内小学校
------	-------

①建物の概要

所在地	有安1番地22		地区	庄内地区	
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	406 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22 77.7 %
利用圏域児童数	H22	512 人	R22	365 人	R22/H22 71.3 %
建築年月日	1971 年 3 月 日		経過年数	49 年	
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 3階 地下 無	
敷地面積	29,006 m ²		延べ床面積	6,792 m ²	
取得価格	- 千円		取得原因	新築	
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域		駐車場(来客用)	- 台	
建ぺい率/容積率	50 / 100		駐車場(職員用)	- 台	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター
					○

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	596 人	629 人	620 人
開館日数	201 日	203 日	185 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0	休館日
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0	

③令和元年度収入・支出状況

収入合計(単位・千円)	0
利用料収入	
その他の収入	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	7,670
人件費計【a】	0
正職員	人
再任用	人
嘱託	人
臨時	人
需用費【b】	3,758
光熱水費	3,179
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	25
維持補修費	554
修繕料	
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,385
工事請負費【d】	2,527
指定管理委託料【e】	
減価償却費【f】	
①小計【a+b+c+d+e】	7,670
②小計【b+c+d+e+f】	7,670
指定管理料(委託料等)の内訳	
人員体制(人)	
光熱水費	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	
その他	

④増改築等の状況

増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
実施年度	実施内容	実施額(千円)
平成24年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)、特別教室棟大規模改修	138,370
平成23年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	339,987
令和元年度	普通教室等空調設置	66,647

⑤備考

建築年月日・取得年月日:S46~S59(一番古いものを記載)

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.7%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	569人	305人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	25,090円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		内野小学校						
①建物の概要								
所在地	内野3537番地1			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	137 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課							
地区人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %		
利用圏域児童数	H22	41 人	R22	26 人	R22/H22	63.4 %		
建築年月日	1972 年 11 月 日			経過年数	48 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 1階		
敷地面積	11,178 m ²			延べ床面積	2,861 m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	準都市計画区域			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	- 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	45 人		38 人		43 人			
開館日数	200 日		203 日		185 日			
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人			
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-		
	土日祝	: ~ :						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入			令和元年度	普通教室等空調設置		16,593		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,816						
人件費計【a】		0						
正職員	人							
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		2,008						
光熱水費	1,666							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	33		⑤備考 建築年月日・取得年月日:S41~H26(一番古いものを記載)					
維持補修費	309							
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,035						
工事請負費【d】		1,773						
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		4,816						
②小計【b+c+d+e+f】		4,816						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.6%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	48人	305人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	225,628円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、一定条件を満たさなくなった場合は再編検討	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	過疎地域における拠点施設であることから現状維持とする。但し完全複式学級となるときには、分校化又は統合を検討する。	
総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	
	10年間の削減面積	-	㎡
配置の最適化	現地	-	
	移転統合先	-	
運営主体の最適化	直営	-	
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	給食調理場は更新時に廃止。	・上穂波小学校と機能統合。	
空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		上穂波小学校					
①建物の概要							
所在地	筑穂元吉430番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域児童数	H22	263	人	R22	167	人	R22/H22 63.5 %
建築年月日	1971年 3月 日			経過年数	49年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	19,364 m ²			延べ床面積	5,496 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	243 人		251 人		247 人		
開館日数	203 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成22年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)	110,290		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,452		平成21年度	校舎棟大規模改修(耐震改修含む)		139,985
人件費計【a】		0		令和元年度	普通教室等空調設置		35,586
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		3,308					
光熱水費	2,276						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	35			⑤備考			
維持補修費	997			建築年月日・取得年月日:S41~S61(一番古いものを記載)			
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,843					
工事請負費【d】		2,301					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		7,452					
②小計【b+c+d+e+f】		7,452					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.5%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	263人	305人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	31,749円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称	大分小学校
------	-------

①建物の概要

所在地	大分1985番地1		地区	筑穂地区	
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	137 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22 72.8 %
利用圏域児童数	H22	198 人	R22	127 人	R22/H22 64.1 %
建築年月日	1993 年 2 月 日		経過年数	27 年	
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 2階	地下 無
敷地面積	34,533 m ²		延べ床面積	7,326 m ²	
取得価格	- 千円		取得原因	新築	
都市計画用途	無指定		駐車場(来客用)	- 台	
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	- 台	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外	
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター ×

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	156 人	153 人	158 人
開館日数	200 日	203 日	185 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日 : ~ :	休日 : ~ :	休館日 -

③令和元年度収入・支出状況

④増改築等の状況

収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入		実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入		平成30年度	大規模改造工事(管理棟)	215,279
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	5,612	令和元年度	大規模改造工事(教室棟)	320,503
人件費計【a】	0	令和元年度	普通教室等空調設置	38,452
正職員	人			
再任用	人			
嘱託	人			
臨時	人			
需用費【b】	2,423			
光熱水費	2,257			
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0	⑤備考		
維持補修費	166	建築年月日・取得年月日:S45~H19(一番古いものを記載)		
修繕料				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,511			
工事請負費【d】	1,678			
指定管理委託料【e】				
減価償却費【f】				
①小計【a+b+c+d+e】	5,612			
②小計【b+c+d+e+f】	5,612			
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			
	光熱水費			
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)			
	その他			

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-35.9%	-30.9%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	144人	305人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	86,444円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
			-	㎡
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		楽市小学校(跡施設)					
①建物の概要							
所在地	楽市163番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域児童数	H22	363	人	R22	262	人	R22/H22 72.1 %
建築年月日	1967 年 2 月 日			経過年数	53 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	3階	地下 無
敷地面積	25,287 m ²			延べ床面積	5,673 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	0	人	0	人	0	人	
開館日数	0	日	0	日	0	日	
1日あたり利用者数	-	人	-	人	-	人	
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,681					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		648					
光熱水費	648						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,505		⑤備考 建築年月日・取得年月日:S47~S54(一番古いものを記載)			
工事請負費【d】		2,528					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		4,681					
②小計【b+c+d+e+f】		4,681					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.9%	-30.9%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止のため調査未実施		
	利用状況評価	343人	305人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	32,665円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	廃止	小中一貫校への移転による。	
総量の最適化	100%削減		移転・統合のため。
	10年間の削減面積	-5,673 ㎡	
配置の最適化	移転		-
	移転統合先	小中一貫校穂波東校(新設)	-
運営主体の最適化	-		-
	現在の運営主体(H27)	直営	-
運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-
備考	小中一貫校へ統合		

1.公共施設の概要

施設名称	小中一貫校穂波東校
------	-----------

①建物の概要

所在地	平恒1021番地1		地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課					
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域児童数	H22	255 人	R22	183 人	R22/H22 71.8 %	
建築年月日	1988 年 3 月 日		経過年数	32 年		
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 3階	地下 無	
敷地面積	20,596 m ²		延べ床面積	4,359 m ²		
取得価格	- 千円		取得原因	新築		
都市計画用途	無指定		駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	×	エレベーター	×

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	660 人	914 人	920 人
開館日数	202 日	205 日	187 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日 : ~ : 土日祝 : ~ :	休日	-

③令和元年度収入・支出状況

④増改築等の状況

収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入		実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入		平成27年度	小中一貫校穂波東校建設工事	994,792
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	22,548	平成28年度	小中一貫校穂波東校建設工事	2,368,187
人件費計【a】	0	平成29年度	小中一貫校穂波東校建設工事	652,966
正職員	人	令和元年度	普通教室等空調設置 (小61899中26528の計)	88,427
再任用	人			
嘱託	人			
臨時	人			
需用費【b】	11,283			
光熱水費	9,918			
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	92	⑤備考 建築年月日・取得年月日:S47~H24(一番古いものを記載)		
維持補修費	1,273			
修繕料				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,941			
工事請負費【d】	3,324			
指定管理委託料【e】				
減価償却費【f】				
①小計【a+b+c+d+e】	22,548			
②小計【b+c+d+e+f】	22,548			
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			
	光熱水費			
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)			
	その他			

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-28.2%	30.9%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止のため調査未実施		
	利用状況評価	253人	305人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	32,581円	37,315円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	小中一貫校への移転による。	
	総量の最適化	拡充		統合のため。ただし、校舎の一部は一貫校校舎として転用する。
		10年間での削減面積	12,732 ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	小中一貫校穂波東校(新設)	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		若菜小学校							
①建物の概要									
所在地	小正249番地2			地区	穂波地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課								
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22	80.5	%
利用圏域児童数	H22	432	人	R22	307	人	R22/H22	71.1	%
建築年月日	1983年 9月 日			経過年数	37年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無				
敷地面積	21,673 m ²			延べ床面積	6,518 m ²				
取得価格	- 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	- 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	407 人		406 人		396 人				
開館日数	201 日		203 日		185 日				
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人				
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-			
	土日祝	: ~ :							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入			平成26年度	便所大規模改修	63,918				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,060		平成29年度	大規模改造工事(管理棟)	338,189			
人件費計【a】		0		平成30年度	大規模改造工事(屋内運動場棟)	189,734			
正職員	人		令和元年度	大規模改造工事(教室棟)	306,411				
再任用	人		令和元年度	普通教室等空調設置	36,128				
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		3,574							
光熱水費	2,682								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	30		⑤備考						
維持補修費	862		建築年月日・取得年月日:S45~S59(一番古いものを記載)						
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,323							
工事請負費【d】		2,163							
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		9,060							
②小計【b+c+d+e+f】		9,060							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.9%	-30.9%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	C 中度	-	C					
	利用状況評価	412人	305人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	32,799円	37,315円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	H31年度中に改修予定			

1.公共施設の概要

施設名称		椋本小学校							
①建物の概要									
所在地	椋本16番地2			地区	穂波地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課								
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22	80.5	%
利用圏域児童数	H22	311	人	R22	219	人	R22/H22	70.4	%
建築年月日	1973年 2月 日			経過年数	47年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無				
敷地面積	19,211 m ²			延べ床面積	5,348 m ²				
取得価格	- 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	337 人		339 人		347 人				
開館日数	200 日		203 日		185 日				
1日あたり利用者数	-		-		-				
運営時間	平日	:		~	:	休館日	-		
	土日祝	:		~	:				
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入			平成24年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)、防球フェンス設置		91,495			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,064		平成27年度	ランチルーム新築		59,943		
				令和元年度	普通教室等空調設置		35,316		
人件費計【a】		0							
正職員	人								
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		3,080							
光熱水費	2,398								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	30		⑤備考						
維持補修費	652		建築年月日・取得年月日:S48~H24一番古いものを記載)						
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,637							
工事請負費【d】		2,347							
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		8,064							
②小計【b+c+d+e+f】		8,064							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.6%	-30.9%	-					
	耐震性評価	対応済	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	305人	305人	B					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	32,692円	37,315円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	0.0%	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
			-	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		高田小学校					
①建物の概要							
所在地	高田701番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域児童数	H22	66	人	R22	48	人	R22/H22 72.7 %
建築年月日	1971年 11月 日			経過年数	49年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	1階	地下 無
敷地面積	24,152 m ²			延べ床面積	3,714 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	74 人		76 人		84 人		
開館日数	204 日		203 日		185 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :				休館日	-
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成25年度	体育館大規模改修	112,209		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	7,203		令和2年度	普通教室等空調設置	28,274		
人件費計【a】	0						
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	2,410						
光熱水費	2,182						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	228		建築年月日・取得年月日:S44~H3(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,382						
工事請負費【d】	3,411						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	7,203						
②小計【b+c+d+e+f】	7,203						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (小学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.3%	-30.9%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	71人	305人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	112,611円	37,315円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、一定条件を満たさなくなった場合は再編検討		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚第一中学校					
①建物の概要							
所在地	新立岩16番18号			地区	立岩地区		
利用圏域	12地区 (生徒数)		人口密度	2,672 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %	
利用圏域児童数	H22	725 人	R22	485 人	R22/H22	66.9 %	
建築年月日	1973 年 3 月 日		経過年数	47 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階 地下 無		
敷地面積	25,604 m ²			延べ床面積	13,006 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	701 人		714 人		713 人		
開館日数	206 日		205 日		187 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成25年度	教室棟増築	197,023		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,978		平成24年度	給食室新築	295,555	
人件費計【a】		0		平成24年度	生徒昇降口増築	104,841	
正職員	人		平成21年度	教室棟大規模改修2期、部室棟新築	113,835		
再任用	人		平成20年度	管理、教室棟大規模改修(耐震改修含む)	314,900		
嘱託	人		平成30年度	普通教室等空調設置	51,404		
臨時	人						
需用費【b】		4,658					
光熱水費	3,994						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	10		⑤備考				
維持補修費	654		建築年月日・取得年月日:S39~H3(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,968					
工事請負費【d】		3,352					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		9,978					
②小計【b+c+d+e+f】		9,978					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-33.1%	-30.4%	-					
	耐震性評価	対応済	-	A					
	劣化状況評価	C 中度	-	C					
	利用状況評価	690人	347人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	19,523円	32,872円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		飯塚第三中学校、菰田中学校とH27年度までに統合、大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	-	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚第二中学校					
①建物の概要							
所在地	柏の森483番地			地区	立岩地区		
利用圏域	12地区 (生徒数)		人口密度	2,672 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %	
利用圏域児童数	H22	264 人	R22	165 人	R22/H22	62.5 %	
建築年月日	1960 年 3 月 日		経過年数	60 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	26,377 m ²			延べ床面積	8,842 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	292 人		285 人		273 人		
開館日数	203 日		205 日		187 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成25年度	管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)、渡り廊下大規模改修	196,266		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,322		平成24年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)		
人件費計【a】		0		平成25年度	給食室新築		
正職員	人			令和元年度	普通教室等空調設置		
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		3,366					
光熱水費	2,909						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	3		⑤備考				
維持補修費	454		建築年月日・取得年月日:S40~H6(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,516					
工事請負費【d】		2,440					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		7,322					
②小計【b+c+d+e+f】		7,322					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-37.5%	-30.7%	-					
	耐震性評価	対応済	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	295人	347人	B					
	立地適正化評価	居住誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	59,066円	32,872円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	-			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-		
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称	二瀬中学校
------	-------

①建物の概要

所在地	伊岐須740番地		地区	二瀬地区	
利用圏域	12地区 (生徒数)		人口密度	1,819 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22 84.2 %
利用圏域児童数	H22	437 人	R22	336 人	R22/H22 76.9 %
建築年月日	1959 年 3 月 日		経過年数	61 年	
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 3階 地下 無	
敷地面積	27,085 m ²		延べ床面積	10,285 m ²	
取得価格	- 千円		取得原因	新築	
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域		駐車場(来客用)	- 台	
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	- 台	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	354 人	334 人	320 人
開館日数	204 日	205 日	187 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日 : ~ : 土日祝 : ~ :	休日	-

③令和元年度収入・支出状況

収入合計(単位・千円)	0
利用料収入	
その他の収入	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	8,830
人件費計【a】	0
正職員	人
再任用	人
嘱託	人
臨時	人
需用費【b】	5,064
光熱水費	4,746
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2
維持補修費	316
修繕料	
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,090
工事請負費【d】	1,676
指定管理委託料【e】	
減価償却費【f】	
①小計【a+b+c+d+e】	8,830
②小計【b+c+d+e+f】	8,830
指定管理料(委託料等)の内訳	
人員体制(人)	
光熱水費	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	
その他	

④増改築等の状況

増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
実施年度	実施内容	実施額(千円)
平成24年度	給食調理室新築	193,950
平成24年度	技術科教室改築	38,382
平成23年度	教室棟大規模改修	44,240
平成22年度	教室棟、管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	281,982
平成30年度	普通教室等空調設置	39,323

⑤備考

建築年月日・取得年月日:S37~H1(一番古いものを記載)

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-23.1%	-30.4%	-		
	耐震性評価	対応済	-	A		
	劣化状況評価	B 軽度	-	B		
	利用状況評価	393人	347人	A		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A		
	類似施設	なし	-	A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	40,845円	32,872円	B		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	-	-		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		小中一貫校幸袋校					
①建物の概要							
所在地	中759番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,517 人	R22	8,211 人	R22/H22	78.1 %	
利用圏域児童数	H22	234 人	R22	162 人	R22/H22	69.2 %	
建築年月日	1965 年 3 月 日			経過年数	55 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	地下	-
敷地面積	30,887 m ²			延べ床面積	6,713 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	-	台	
建ぺい率/容積率	60 / 100			駐車場(職員用)	-	台	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	740 人		725 人		718 人		
開館日数	202 日		205 日		187 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :		休館日	-		
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			平成27年度	小中一貫校幸袋校建設工事		1,722,359	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	15,833		平成28年度	小中一貫校幸袋校建設工事		2,079,057	
			平成29年度	小中一貫校幸袋校建設工事		651,495	
			平成30年度	普通教室等空調設置 (小72284中39809の計)		112,093	
			人件費計【a】	0			
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	11,489						
光熱水費	10,474						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4		⑤備考				
維持補修費	1,011		建築年月日・取得年月日:S33~H24(一番古いものを記載)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,959						
工事請負費【d】	385						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	15,833						
②小計【b+c+d+e+f】	15,833						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-30.8%	-30.4%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止により調査未実施		
	利用状況評価	234人	347人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	31,761円	32,872円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	小中一貫校への移転による。	
	総量の最適化	拡充		移転・統合のため。
		10年間での削減面積	7,721 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校幸袋校(新設)	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称	小中一貫校飯塚鎮西校
------	------------

①建物の概要

所在地	大日寺568-1		地区	鎮西地区	
利用圏域	12地区	(生徒数)	人口密度	398	人/km ²
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	12,268	人	R22	11,030
					R22/H22
					89.9 %
利用圏域児童数	H22	376	人	R22	268
					R22/H22
					71.3 %
建築年月日	1965	年	9	月	日
経過年数	55				
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上	地下
				-	-
敷地面積	18,449		m ²	延べ床面積	7,343
					m ²
取得価格	-		千円	取得原因	新築
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域		駐車場(来客用)	-	台
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	-
					台
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外	
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター
					x

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	292	人	287
			人
開館日数	207	日	205
			日
1日あたり利用者数	-	人	-
			人
運営時間	平日	:	~
	土日祝	:	~
			休館日
			-

③令和元年度収入・支出状況

④増改築等の状況

収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入		実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入		令和元年度	普通教室等空調設置 (小56262中26982の合計)	83,244
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	15,775			
人件費計【a】	0			
正職員	人			
再任用	人			
嘱託	人			
臨時	人			
需用費【b】	11,548			
光熱水費	11,416			
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	10			
維持補修費	122			
修繕料				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,632			
工事請負費【d】	595			
指定管理委託料【e】				
減価償却費【f】				
①小計【a+b+c+d+e】	15,775			
②小計【b+c+d+e+f】	15,775			
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			
	光熱水費			
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)			
	その他			

⑤備考
平成30年度以降の数値は、小中一貫校の実績

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.7%	-30.4%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止のため調査未実施		
	利用状況評価	328人	347人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	23,451円	32,872円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	小中一貫校への移転による。	
	総量の最適化	拡充		移転・統合のため。
		10年間での削減面積	9,715 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校飯塚鎮西校 (新設)	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後は児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称	庄内中学校
------	-------

①建物の概要

所在地	綱分1000番地1		地区	庄内地区	
利用圏域	12地区 (生徒数)		人口密度	406 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課				
地区人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22 77.7 %
利用圏域児童数	H22	264 人	R22	188 人	R22/H22 71.2 %
建築年月日	1966 年 4 月 日		経過年数	54 年	
構造	鉄筋コンクリート		階数	地上 3階 地下 無	
敷地面積	21,144 m ²		延べ床面積	7,252 m ²	
取得価格	- 千円		取得原因	新築	
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域		駐車場(来客用)	15 台	
建ぺい率/容積率	50 / 100		駐車場(職員用)	27 台	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター
					○

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	270 人	251 人	259 人
開館日数	200 日	205 日	187 日
1日あたり利用者数	- 人	- 人	- 人
運営時間	平日	: ~ :	休館日
	土日祝	: ~ :	

③令和元年度収入・支出状況

④増改築等の状況

収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入			平成24年度	屋内運動場大規模改修(耐震改修含む)、特別教室棟大規模改修	146,372
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	8,181		平成23年度	管理教室棟大規模改修(耐震改修含む)	275,754
			令和元年度	普通教室等空調設置	34,398
人件費計【a】	0				
正職員	人				
再任用	人				
嘱託	人				
臨時	人				
需用費【b】	2,592				
光熱水費	2,226				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	149				
維持補修費	217				
修繕料					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,243				
工事請負費【d】	3,346				
指定管理委託料【e】					
減価償却費【f】					
①小計【a+b+c+d+e】	8,181				
②小計【b+c+d+e+f】	8,181				
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)				
	光熱水費				
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)				
	その他				

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.8%	-30.4%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	264人	347人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	36,443円	32,872円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂中学校					
①建物の概要							
所在地	長尾903番地1			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域児童数	H22	275	人	R22	176	人	R22/H22 64.0 %
建築年月日	1975年 11月 日			経過年数	45年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	43,860 m ²			延べ床面積	8,007 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	76 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	76 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	223 人		210 人		199 人		
開館日数	201 日		205 日		187 日		
1日あたり利用者数	-		-		-		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成23年度	体育館、特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	180,201		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		10,607		平成22年度	管理棟、教室棟大規模改修(耐震改修含む)		
人件費計【a】		0		平成27年度	講堂、武道場吊り天井改修		
正職員	人			令和元年度	普通教室等空調設置		
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		2,771					
光熱水費	2,236						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	22			⑤備考			
維持補修費	513			-			
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,370					
工事請負費【d】		5,466					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		10,607					
②小計【b+c+d+e+f】		10,607					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.0%	-30.4%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	231人	347人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	56,654円	32,872円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化 10年間の削減面積		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		-	㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		穂波東中学校(跡施設)					
①建物の概要							
所在地	南尾240番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域児童数	H22	285	人	R22	203	人	R22/H22 71.2 %
建築年月日	1962年 9月 日			経過年数	58年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	48,252 m ²			延べ床面積	6,477 m ²		
取得価格	千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	x		エレベーター x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	276 人		人		人		
開館日数	204 日		日		日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :				休館日	-
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		21					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		21					
光熱水費	21						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)					⑤備考		
維持補修費					建築年月日・取得年月日:S50~H6(一番古いものを記載)		
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		21					
②小計【b+c+d+e+f】		21					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.8%	-30.4%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-	廃止により調査未実施		
	利用状況評価	299人	347人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	26,104円	32,872円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校、H23年度中決定、H28年度目途開校			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	小中一貫校への移転による。	
	総量の最適化	100%削減		移転・統合のため。
		10年間の削減面積	-6,477 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校穂波東校(新設)	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	小中一貫校へ統合			

1.公共施設の概要

施設名称		穂波西中学校					
①建物の概要							
所在地	椿250番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (児童数)			人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育総務課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域生徒数	H22	380	人	R22	271	人	R22/H22 71.3 %
建築年月日	1980年 3月 日			経過年数	40年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	35,260 m ²			延べ床面積	8,761 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	369 人		351 人		346 人		
開館日数	202 日		205 日		187 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入			平成22年度	特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	115,344		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,850		平成21年度	管理、教室棟大規模改修(耐震改修含む)	254,689	
				平成27年度	武道場吊り天井改修	13,676	
人件費計【a】		0		平成30年度	普通教室等空調設置	38,059	
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		3,934					
光熱水費	3,155						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	59						
維持補修費	720						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,582		⑤備考			
工事請負費【d】		334		建築年月日・取得年月日:S41~H17(一番古いものを記載)			
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		7,850					
②小計【b+c+d+e+f】		7,850					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (中学校)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.7%	-30.4%	-					
	耐震性評価	対応済	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	386人	347人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	25,852円	32,872円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、耐震補強・大規模改修等		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	-	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-		-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚学校給食センター(跡施設)						
①建物の概要								
所在地	横田 809 番地			地区	二瀬地区			
利用圏域	市域			人口密度	1,819 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部学校給食課							
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %		
利用圏域児童数	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %		
建築年月日	1965 年 6 月 1 日			経過年数	55 年			
構造	鉄骨コンクリートブロック			階数	地上 2階	地下	無	
敷地面積	5,231 m ²			延べ床面積	2,069 m ²			
取得価格	0 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		人		人			
開館日数	0 日		日		日			
1日あたり利用者数	-		-		-			
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休館日	土・日曜日及び祝日			
	土日祝	-		-				
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0						
人件費計【a】		0						
正職員	人							
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		0						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		0						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管 理料(委 託料等) の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							
				⑤備考				
				-				

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率(R22/H22)	-20.1%	-20.1%			-			
	耐震性評価	未対応	-			B			
	劣化状況評価	D 重度	-			D			
	利用状況評価	1,627人	-			B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	66,738円	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	752.9%	-			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	0.0%	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	学校施設等の大規模改修工事等の際にセンター方式から自校方式へ順次移行する。			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	廃止		自校式調理場整備後に廃止
	総量の最適化	100%削減		センター方式から自校方式へ方針変更となったため。
		10年間での削減面積	-2,069 m ²	
	配置の最適化	-		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画で検討		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		中央公民館					
①建物の概要							
所在地	飯塚14番地67			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
地区人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1996 年 2 月 22 日		経過年数		24 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階	地下 無	
敷地面積	3,996 ㎡			延べ床面積	5,505 ㎡		
取得価格	2,172,775 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場 (来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	80	/	400	駐車場 (職員用)	12 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	76,342 人		76,881 人		73,621 人		
開館日数	341 日		335 日		335 日		
1日あたり利用者数	224 人		229 人		220 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		3,285		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,761		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	524		平成30年度	コミュニティセンター屋上防水工事		18,576	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		75,168		令和元年度	コミュニティセンター屋上防水工事		17,490
人件費計【a】		7,178					
正職員	0.7 人	5,600					
再任用	0.0 人						
嘱託	0.0 人						
臨時	0.7 人	1,578					
需用費【b】		18,704					
光熱水費	13,243						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	3,300		⑤備考				
維持補修費	1,995						
修繕料	166						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		30,737					
工事請負費【d】		18,549					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		75,168					
②小計【b+c+d+e+f】		67,990					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)		評価		備考			
				平成27年度	令和2年度				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%		-				
	耐震性評価	不要	-		A				
	劣化状況評価	B 軽度	-		B	B			
	利用状況評価	74,748人	26,588人		A				
	立地適正化評価	都市機能誘導区域			A				
	類似施設	なし	-		A				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,981円	1,228円		B				
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	36.3%	22.9%		A				
③ 稼働状況評価	稼働率	24.2%	25.2%		B				
	利用可能コマ数	20,880	利用コマ数		5,061				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 展示ホール	223	348	132	120	63	30.2%	A	
	② セミナー室	168	348	67	97	58	21.3%	B	
	③ 音楽室	208	348	204	203	102	48.8%	A	
	④ 学習室202	40	348	161	174	83	40.0%	A	
	⑤ 学習室301	72	348	166	159	110	41.7%	A	
	⑥ 学習室302	67	348	176	168	56	38.3%	A	
	⑦ 学習室303	92	348	120	163	67	33.5%	A	
	⑧ 学習室304	41	348	112	127	71	29.7%	A	
	⑨ 学習室305	53	348	85	75	33	18.5%	B	
	⑩ 学習室401	330	348	136	169	95	38.3%	A	
	⑪ 工芸工作室	89	348	56	74	28	15.1%	B	
	⑫ 控室1	15	348	103	107	99	29.6%	A	
	⑬ 控室2	11	348	28	28	15	6.8%	B	
	⑭ 調理実習室	149	348	68	60	14	13.6%	B	
	⑮ 特別室	40	348	45	53	23	11.6%	B	
	⑯ 和室311	33	348	25	24	11	5.7%	B	
⑰ 和室312	35	348	19	41	9	6.6%	B		
⑱ 和室313	92	348	34	41	17	8.8%	B		
⑲ 和室314	92	348	38	45	28	10.6%	B		
⑳ エントランス		348	127	128	121	36.0%	A		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	存続	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	更新時に20.1%削減 10年間での削減面積	- m ²
配置の最適化	現地	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	直営	-
	現在の運営主体(H27)	直営
運営方法の最適化	多機能化	稼働状況に余裕があり、市民活動の促進のため有効活用を図る。
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R6年度まで) 長寿命化(R27年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		二瀬公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	川津675番地1			地区	二瀬地区		
利用圏域	12地区 (二瀬地区)		人口密度	1,819 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %	
利用圏域人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %	
建築年月日	1971 年 3 月 31 日			経過年数	49 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	3,416 m ²			延べ床面積	1,066 m ²		
取得価格	34,196 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	o	エレベーター	o	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	29,292 人		29,345 人		25,365 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	86 人		88 人		75 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		436		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	256		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	180		平成元年度	増築72m ² ・エレベーター等改修		74,113	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,236					
人件費計【a】		3,075					
正職員	0.32 人	2,560					
再任用	0.04 人	119					
嘱託	0.10 人	261					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		2,410					
光熱水費	1,718						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	258		⑤備考				
維持補修費	434		国県補助金内訳(国3,000・県500)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,751						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	8,236						
②小計【b+c+d+e+f】	5,161						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価 (平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-15.8%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	D 重度	-	D			
	利用状況評価	33,222人	26,588人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	635円	1,228円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	11.6%	22.9%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	30.4%	25.2%	A			
	利用可能コマ数	7,077	利用コマ数	2,151			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大研修室	180	337	195 197 89	47.6%	A	
	② 第1研修室	30	337	89 111 68	26.5%	A	
	③ 第2研修室	72	337	156 207 79	43.7%	A	
	④ 調理実習室	72	337	56 58 15	12.8%	B	
	⑤ 和室	55	337	87 232 53	36.8%	A	
	⑥ 児童室	54	337	87 138 62	28.4%	A	
	⑦ 図書室	46	337	72 57 43	17.0%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間存続、耐震補強工事等検討、H23年度末までに決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。 削減面積は公民館全体(12館)での面積。
		10年間での削減面積	全体で-3,642 ㎡	
	配置の最適化	-		別途計画にて検討。
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新(移転予定)	改修実施年 (予定)	新築移転(R4年度) 大規模改修(R25年度)
備考	※現施設は必要最小限の補修		

1.公共施設の概要

施設名称		幸袋公民館(交流センター)							
①建物の概要									
所在地	幸袋50番地			地区	幸袋地区				
利用圏域	12地区 (幸袋地区)			人口密度	823 人/㎢				
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課								
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22	78.1	%
利用圏域人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22	78.1	%
建築年月日	1972 年 3 月 30 日			経過年数	48 年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	2階	地下	無	
敷地面積	2,709 ㎡			延べ床面積	902 ㎡				
取得価格	34,349 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	30			台	
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	4			台	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	15,967 人		14,493 人		14,452 人				
開館日数	335 日		335 日		336 日				
1日あたり利用者数	47 人		43 人		43 人				
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日				
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		339		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	192		実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入	147		平成17年度	エレベーター等改修		62,253			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,277							
人件費計【a】		3,075							
正職員	0.32 人	2,560							
再任用	0.04 人	119							
嘱託	0.10 人	261							
臨時	0.06 人	135							
需用費【b】		2,323							
光熱水費	1,806								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	435		⑤備考						
維持補修費	82		国権補助金内訳(国4,000・県1,000)						
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,879							
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		9,277							
②小計【b+c+d+e+f】		6,202							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)		評価		備考				
				平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-21.9%	-20.1%		-					
	耐震性評価	未対応	-		B					
	劣化状況評価	C 中度	-		C	C				
	利用状況評価	22,793人	26,588人		B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域			A					
	類似施設	なし	-		A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	923円	1,228円		A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	5.5%	22.9%		B					
③ 稼働状況評価	稼働率	22.6%	25.2%		B					
	利用可能コマ数	7,098	利用コマ数		1,601					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	大研修室	160	338	150	157	219	51.9%	A	
	②	研修室	36	338	10	30	13	5.2%	B	
	③	児童室	66	338	160	173	94	42.1%	A	
	④	図書室	48	338	49	73	31	15.1%	B	
	⑤	調理実習室	63	338	36	24	6	6.5%	B	
	⑥	和室1号	34.65	338	61	73	18	15.0%	B	
⑦	和室2号	39.6	338	71	98	55	22.1%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校との複合施設化(原則)、耐震補強工事等検討、H23年度末決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	存続		-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減			別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間での削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	直営			コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善			利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換			コミュニティセンターへ移行するため。	
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新(移転予定)	改修実施年 (予定)	新築移転(R4年度) 大規模改修(R25年度)
備考	※現施設は必要最小限の補修		

1.公共施設の概要

施設名称		鎮西公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	大日寺141			地区	鎮西地区		
利用圏域	12地区 (鎮西地区)			人口密度	398 人/㎏		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	12,268	人	R22	11,030	人	R22/H22 89.9 %
利用圏域人口	H22	12,268	人	R22	11,030	人	R22/H22 89.9 %
建築年月日	2017 年 10 月 31 日			経過年数	3 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	482 ㎡			延べ床面積	1,236 ㎡		
取得価格	420,885 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	38 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	o	エレベーター	x
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	14,575 人		21,608 人		22,738 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	43 人		65 人		68 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		1,394		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,111		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	283		平成29年度	建設工事		420,885	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,682					
人件費計【a】		3,075					
正職員	0.32 人	2,560					
再任用	0.04 人	119					
嘱託	0.10 人	261					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		1,811					
光熱水費	1,757						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	24		⑤備考				
維持補修費	30						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,796						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	8,682		旧施設 平成30年3月31日 供用停止 新施設 平成30年4月 1日 供用開始				
②小計【b+c+d+e+f】	5,607						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価 (平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-10.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	-					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	15,978人	26,588人	B					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,284円	1,228円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	5.8%	22.9%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	26.4%	25.2%	A					
	利用可能コマ数	5,055	利用コマ数	1,336					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 大研修室	140	337	248	188	102	53.2%	A	
	② 研修室	39	337	83	98	14	19.3%	B	
	③ 図書室	40	337	72	61	54	18.5%	B	
	④ 調理実習室	66	337	60	54	31	14.3%	B	
	⑤ 和室	37.16	337	104	148	19	26.8%	A	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校との複合施設化(原則)、耐震補強工事等検討、H23年度末決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間での削減面積	-	
	配置の最適化	移転		現施設老朽化のため。
		移転統合先	小中一貫校鎮西校(新設)	
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	民間譲渡		市としての利活用方針が無いため。	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R20年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		菰田公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	菰田東1丁目7番45号			地区	菰田地区		
利用圏域	12地区 (菰田地区)			人口密度	2,678 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	4,097 人	R22	2,709 人	R22/H22	66.1 %	
利用圏域人口	H22	4,097 人	R22	2,709 人	R22/H22	66.1 %	
建築年月日	1973 年 3 月 31 日			経過年数	47 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下	無
敷地面積	1,933 ㎡			延べ床面積	842 ㎡		
取得価格	39,950 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	15 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	10,258 人		11,235 人		7,081 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	30 人		34 人		21 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		154		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	38		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	116		-	改修・エレベーター等	67,264		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,617		令和元年度	大規模改造工事	178,346	
人件費計【a】		3,315					
正職員	0.35 人	2,800					
再任用	0.04 人	119					
嘱託	0.10 人	261					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		1,013					
光熱水費	1,005						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	8						⑤備考 国県補助金内訳(国4,000・県1,000)
維持補修費	0						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,289						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	7,617						
②小計【b+c+d+e+f】	4,302						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価(平成27年度)	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-33.9%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	D 重度	-	D					
	利用状況評価	13,810人	26,588人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,502円	1,228円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	2.3%	22.9%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	15.5%	25.2%	B					
	利用可能コマ数	7,056	利用コマ数	1,096					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 大研修室	122	336	107	70	84	25.9%	A	
	② 図書室	77	336	78	46	81	20.3%	B	
	③ 児童室	68	336	38	21	33	9.1%	B	
	④ 調理実習室	73	336	22	16	7	4.5%	B	
	⑤ 和室1号	37.16	336	80	43	51	17.3%	B	
	⑥ 和室2号	37.16	336	79	42	51	17.1%	B	
⑦ 和室3号	35	336	27	115	5	14.6%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小学校との複合施設化又は耐震補強工事等検討、H23年度末決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新(移転予定)	改修実施年 (予定)	建替え(R21年度)
備考	※現施設は必要最小限の補修 延床面積20%減を想定		

1.公共施設の概要

施設名称		立岩公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	新立岩8番13号			地区	立岩地区		
利用圏域	12地区 (立岩地区)			人口密度	2,672 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %	
利用圏域人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %	
建築年月日	2019 年 8 月 30 日			経過年数	1 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	2,268 m ²			延べ床面積	1,137 m ²		
取得価格	444,918 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第1種住居地域			駐車場(来客用)	41 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	53,775 人		49,992 人		45,708 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	158 人		149 人		136 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,619		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,477		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	142		令和元年度	建築工事		444,918	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		23,893					
人件費計【a】		3,315					
正職員	0.35 人	2,800					
再任用	0.04 人	119					
嘱託	0.10 人	261					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		4,827					
光熱水費	4,766						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	61						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		15,751					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		23,893					
②小計【b+c+d+e+f】		20,578					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						
旧施設 令和元年12月31日 供用停止 新施設 令和2年1月1日 供用開始							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-10.4%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	62,480人	26,588人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	660円	1,228円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	27.6%	22.9%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	46.3%	25.2%	A			
	利用可能コマ数	10,170	利用コマ数	4,705			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大研修室	330	339	101 115 67	27.8%	A	
	② 中研修室	194	339	250 272 240	74.9%	A	
	③ 第1研修室	99	339	211 227 135	56.3%	A	
	④ 第2研修室	99	339	195 200 168	55.4%	A	
	⑤ 第3研修室	58	339	120 175 190	47.7%	A	
	⑥ 調理実習室	135	339	66 28 7	9.9%	B	
	⑦ 和室1号	33	339	146 208 203	54.8%	A	
	⑧ 和室2号	24.75	339	134 185 213	52.3%	A	
⑨ 児童室	58	339	81 185 124	38.3%	A		
⑩ 視聴覚室	94	339	140 206 113	45.1%	A		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		当分の間存続、耐震補強工事等検討、H23年度末までに決定		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	移転		現在地での更新が不可能なため。
		移転統合先	第一中学校隣接地	飯塚第一中学校との連携が図れるため。
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンターへ移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	民間譲渡		市としての利活用方針が無いため。	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R22年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚東公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	下三緒57番地86			地区	飯塚東地区		
利用圏域	12地区 (飯塚東地区)		人口密度	1,905 人/㎏			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	7,221 人	R22	5,236 人	R22/H22	72.5 %	
利用圏域人口	H22	7,221 人	R22	5,236 人	R22/H22	72.5 %	
建築年月日	1974 年 3 月 31 日			経過年数	46 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	1,872 ㎡			延べ床面積	854 ㎡		
取得価格	50,435 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	14 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	1 台		
災害区域指定	土砂災害特別警戒区域(急傾斜)			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	12,611 人		15,681 人		7,452 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	37 人		47 人		22 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		235		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	86		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	149		平成15年度	エレベーター増設		66,064	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,028		令和元年度	大規模改造工事		175,653
人件費計【a】		3,351					
正職員	0.35 人	2,800					
再任用	0.14 人	416					
嘱託	0.00 人	0					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		1,062					
光熱水費	834						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	11		⑤備考				
維持補修費	217		国県補助金内訳(国8,100・県1,000)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,615					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		8,028					
②小計【b+c+d+e+f】		4,677					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価(平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	D 重度	-	D			
	利用状況評価	18,415人	26,588人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,115円	1,228円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	8.0%	22.9%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	20.7%	25.2%	B			
	利用可能コマ数	7,056	利用コマ数	1,459			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大研修室	144	336	88 103 134	32.2%	A	
	② 図書室	72	336	120 111 73	30.2%	A	
	③ 児童室	72	336	118 114 59	28.9%	A	
	④ 調理実習室	68	336	48 30 1	7.8%	B	
	⑤ 和室1号	29.7	336	79 122 8	20.7%	B	
	⑥ 和室2号	29.7	336	75 115 2	19.0%	B	
	⑦ 和室3号	29	336	9 49 1	5.9%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小学校との複合施設化又は耐震補強工事等検討、H23年度末決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新の予定	改修実施年 (予定)	建替(R21年度)
備考	※延床面積20%減を想定		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚公民館(飯塚片島交流センター)					
①建物の概要							
所在地	本町20番地17			地区	飯塚地区		
利用圏域	12地区 (飯塚地区)			人口密度	3,395 人/㎥		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22 74.8 %
利用圏域人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22 74.8 %
建築年月日	1982年 9月 10日			経過年数	38年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	3,500 ㎡			延べ床面積	934 ㎡		
取得価格	160,690 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	18 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	4 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	29,643 人		31,637 人		26,295 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	87 人		94 人		78 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		808		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	625		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	183		平成18年度	改修・エレベーター等		73,231	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,328		平成26年度	太陽光パネル設置、蓄電気設置		27,262
人件費計【a】		3,351					
正職員	0.35 人	2,800					
再任用	0.14 人	416					
嘱託	0.00 人	0					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		1,511					
光熱水費	1,405						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	106		国県補助金内訳(国27,000・県2,000)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,179					
工事請負費【d】		287					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		8,328					
②小計【b+c+d+e+f】		4,977					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.2%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	C		
	利用状況評価	32,847人	26,588人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	中央公民館		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	606円	1,228円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	35.1%	22.9%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	35.5%	25.2%	A			
	利用可能コマ数	8,064	利用コマ数	2,864			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大研修室	115	336	171 233 222	62.1%	A	
	② 第1研修室	76	336	248 210 92	54.6%	A	
	③ 第2研修室	36	336	157 188 66	40.8%	A	
	④ 調理実習室	86	336	74 48 6	12.7%	B	
	⑤ 和室1号	29.7	336	103 235 105	43.9%	A	
	⑥ 和室2号	24.75	336	73 191 65	32.6%	A	
	⑦ 和室3号	19.44	336	100 107 42	24.7%	B	
⑧ 児童室	36	336	74 48 6	12.7%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間存続	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減	別途計画にて基準面積を定めるため。
	10年間の削減面積	
配置の最適化	別途計画にて検討	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	直営	コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
	現在の運営主体(H27)	
運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)及び更新予定	改修実施年 (予定)	大規模改修(R6年度まで) 建替(R25年度)
備考	※延床面積20%減を想定		

1.公共施設の概要

施設名称		鯉田公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	鯉田1373番地			地区	鯉田地区		
利用圏域	12地区 (鯉田地区)		人口密度	1,255 人/㎦			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	6,614 人	R22	5,054 人	R22/H22	76.4 %	
利用圏域人口	H22	6,614 人	R22	5,054 人	R22/H22	76.4 %	
建築年月日	1976 年 3 月 1 日		経過年数	44 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	1,677 ㎡			延べ床面積	894 ㎡		
取得価格	81,121 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	14 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	3 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	11,786 人		10,959 人		12,609 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	35 人		33 人		38 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		339		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	123		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	216		平成13年度	改修・エレベーター等		67,510	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,779					
人件費計【a】		3,111					
正職員	0.32 人	2,560					
再任用	0.14 人	416					
嘱託	0.00 人	0					
臨時	0.06 人	135					
需用費【b】		1,585					
光熱水費	1,458						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	101		⑤備考				
維持補修費	26		国県補助金内訳(国21,000・県1,000)				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,083						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	7,779						
②小計【b+c+d+e+f】	4,668						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価(平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-23.6%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	D 重度	-	D			
	利用状況評価	11,741人	26,588人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,724円	1,228円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	4.4%	22.9%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	17.9%	25.2%	B			
	利用可能コマ数	7,056	利用コマ数	1,262			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大研修室	171	336	125 152 131	40.5%	A	
	② 研修室	32	336	20 70 53	14.2%	B	
	③ 児童室	52	336	114 190 83	38.4%	A	
	④ 図書室	46	336	2 3 2	0.7%	B	
	⑤ 調理実習室	80	336	33 26 2	6.1%	B	
	⑥ 和室1号	29.7	336	10 132 10	15.1%	B	
	⑦ 和室2号	29.7	336	6 89 9	10.3%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小学校との複合施設化又は耐震補強工事等検討、H23年度末決定		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	-	
総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
	10年間での削減面積	- ㎡	
配置の最適化	移転		現敷地は、軟弱な土壌で、接道は浸水するため立地場所としては適さないため。
	移転統合先	旧第三中学校敷地内	地元協議の上、決定済。
運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	既設都市公園として活用		軟弱な土壌で、民間譲渡に適さないため。

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新(移転予定)	改修実施年 (予定)	建替(R3年度) 大規模改修(R24年度)
備考	※現施設は必要最小限の補修		

1.公共施設の概要

施設名称		穂波公民館(交流センター)							
①建物の概要									
所在地	秋松408番地			地区	穂波地区				
利用圏域	12地区		(穂波地区)		人口密度	999 人/㎥			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課								
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22	80.5	%
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22	80.5	%
建築年月日	1978 年 9 月 1 日			経過年数	42 年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無				
敷地面積	6,554 ㎡			延べ床面積	1,795 ㎡				
取得価格	286,000 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	31 台				
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	7 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	48,370	人	51,617	人	35,616	人			
開館日数	335	日	335	日	336	日			
1日あたり利用者数	142	人	154	人	106	人			
運営時間	平日	9	:	00	~	22	:	00	
	土日祝	9	:	00	~	22	:	00	
休館日	第2・4日曜日及び12月29日から翌年1月3日								
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		798		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	706		実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入	68		平成14年度	改修工事		78,577			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		11,892							
人件費計【a】		3,479							
正職員	0.42	人	3,360						
再任用	0.04	人	119						
嘱託		人							
臨時		人							
需用費【b】		2,577							
光熱水費	2,302								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	253		⑤備考						
維持補修費	6		駐車場の確保						
修繕料	16								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		5,836							
工事請負費【d】		0							
指定管理委託料【e】		0							
減価償却費【f】		0							
①小計【a+b+c+d+e】		11,892							
②小計【b+c+d+e+f】		8,413							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0							
	光熱水費	0							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
	その他	0							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価(平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	42,685人	26,588人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	あり	-	B	穂波人權啓発センター、 穂波福祉総合センター				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	901円	1,228円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	14.8%	22.9%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	28.9%	25.2%	A					
	利用可能コマ数	10,080	利用コマ数	2,910					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 大ホール	432	336	188	219	211	61.3%	A	
	② 第1研修室	34.16	336	116	67	71	25.2%	A	
	③ 第2研修室	34.16	336	99	50	70	21.7%	B	
	④ 第3研修室	36.6	336	101	57	52	20.8%	B	
	⑤ 第4研修室	28.8	336	79	104	42	22.3%	B	
	⑥ 第5研修室	38.64	336	118	147	114	37.6%	A	
	⑦ 調理実習室	64.66	336	56	54	10	11.9%	B	
⑧ 和室1号	40.6	336	149	98	68	31.3%	A		
⑨ 和室2号	31.15	336	148	81	23	25.0%	B		
⑩ 視聴覚室	106.55	336	84	119	115	31.5%	A		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間存続、耐震補強工事等検討、H23年度末未決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	別途計画にて検討		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)及び更新	改修実施年(予定)	大規模改修(R2年度)建替(R24年度)
備考	※延床面積20%減を想定		

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	長尾1340番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	137 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
建築年月日	1980年 9月 1日			経過年数	40年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	4,345 ㎡			延べ床面積	2,304 ㎡		
取得価格	447,042 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	73 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	23,391 人		17,555 人		12,057 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	69 人		52 人		36 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		233		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	194		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	39		平成13年度	大ホール舞台照明設備改修工事		26,250	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		11,765		平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その1)工事		12,376
人件費計【a】		2,847		平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その2)工事		11,750
正職員	0.31 人	2,480					
再任用	0.04 人	119					
嘱託	0.00 人	0					
臨時	0.11 人	248					
需用費【b】		3,708					
光熱水費	2,768						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	84		⑤備考				
維持補修費	856		取得価格については建築工事費のみ				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		5,210					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0		R2.8.6劣化診断(よかねっと)			
①小計【a+b+c+d+e】		11,765		※主なもの			
②小計【b+c+d+e+f】		8,918		タイル浮き(大ホール中庭側外壁、大ホールステージ側非常口踊場及び階段外壁、大ホールグラウンド側サッシ下外壁、正面玄関事務室側天井外壁、2階男子トイレ壁、正面入口自動扉上壁、大ホール入口上壁等)			
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		モルタル浮き(2階和室入口右壁)、サッシ及び扉(大ホール中庭側サッシ、ロビー外サッシ枠、屋上入口扉)、屋上(大ホール屋根排水溝つまり、防水シートの劣化等)			
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価		備考					
			平成27年度	令和2年度						
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%	-						
	耐震性評価	未対応	-	B						
	劣化状況評価	D 重度	-	D	C					
	利用状況評価	18,856人	26,588人	B						
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A						
	類似施設	あり	-	B		筑穂支所(筑穂ふれあい交流センター)、筑穂人權啓発センター				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,876円	1,228円	B						
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	4.4%	22.9%	B						
③ 稼働状況評価	稼働率	15.0%	25.2%	B						
	利用可能コマ数	8,160	利用コマ数	1,224						
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	大ホール	573.03	340	100	30	28	15.5%	B	
	②	第1研修室	60.52	340	36	37	58	12.8%	B	
	③	第2研修室	94.5	340	21	20	80	11.9%	B	
	④	中研修室	184.53	340	97	114	101	30.6%	A	
	⑤	調理実習室	93.97	340	21	24	18	6.2%	B	
	⑥	和室1号	43.46	340	66	21	54	13.8%	B	
⑦	和室2号	15.19	340	14	14	7	3.4%	B		
⑧	視聴覚室	107.55	340	138	53	72	25.8%	A		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間継続、耐震補強等又は支所への移設検討、H23年度末決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	継続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	一部移転		現施設の老朽化および、新耐震基準を満たしていないため。現公民館は当分の間継続し、大ホール、中研修室、調理実習室を除き、機能移転するため。
		移転統合先	筑穂支所内	現公民館と隣接しており、連携が図れるため。
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R22年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		庄内公民館(交流センター)						
①建物の概要								
所在地	有安830番地3			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/㎡			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
建築年月日	1985年 10月 1日			経過年数	35年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無			
敷地面積	6,814 ㎡			延べ床面積	2,218 ㎡			
取得価格	239,100 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	15 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	7 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	
							○	
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	19,274 人		16,940 人		23,205 人			
開館日数	335 日		335 日		336 日			
1日あたり利用者数	58 人		51 人		69 人			
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第2・4日曜日及び12月29日から翌年1月3日			
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		1,320		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1,320		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		11,496						
人件費計【a】		3,223						
正職員	0.39 人	3,104						
再任用	0.04 人	119						
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		1,212						
光熱水費	1,051							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	53				⑤備考			
維持補修費	108							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		5,298						
工事請負費【d】		1,763						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		11,496						
②小計【b+c+d+e+f】		8,273						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C中度	-	C			
	利用状況評価	22,823人	26,588人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	庄内保健福祉総合センター ハーモニー		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,331円	1,228円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	78.9%	22.9%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	16.6%	25.2%	B			
	利用可能コマ数	11,088	利用コマ数	1,838			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大ホール	360	336	103 82 131	31.3%	A	
	② 第1研修室	135.27	336	22 33 25	7.9%	B	
	③ 第2研修室	68.85	336	20 35 42	9.6%	B	
	④ 第3研修室	51.03	336	37 40 60	13.6%	B	
	⑤ 第4研修室	135.27	336	144 190 157	48.7%	A	
	⑥ 第5研修室	70.67	336	33 24 2	5.9%	B	
	⑦ 第6研修室	53	336	56 9 6	7.0%	B	
	⑧ 調理実習室	68.85	336	19 9 5	3.3%	B	
	⑨ 和室1号	66.42	336	42 89 88	21.7%	B	
⑩ 和室2号	63	336	87 20 48	15.4%	B		
⑪ 工芸工作室	52.9	336	77 98 5	17.9%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		当分の間存続、今後の利活用検討、H23年度末決定		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間で削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	移転		現施設老朽化のため。
		移転統合先	庄内保健福祉総合センターハーモニー	
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	民間貸付		同一敷地内に体育館があり、売却が困難であるため。	

4. 長寿化の方針

長寿化の方針	庄内保健福祉総合センターハーモニーへ移転	改修実施年 (予定)	-
備考	※現施設は必要最小限の補修 ※投票所の代替施設の検討		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内公民館(交流センター)別館[旧生涯学習交流館]					
①建物の概要							
所在地	綱分791番地4			地区	庄内地区		
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22	77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22	77.7 %	
建築年月日	2004 年 4 月 1 日			経過年数	16 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	1,060 ㎡			延べ床面積	553 ㎡		
取得価格	165,585 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	5,075 人		6,488 人		7,870 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	15 人		19 人		23 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第2・4日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		109		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	109		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		5,731					
人件費計【a】		80					
正職員	0.01 人	80					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		694					
光熱水費	664						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	30						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,796						
工事請負費【d】	1,161						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	5,731						
②小計【b+c+d+e+f】	5,651						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考 庄内公民館(旧生涯学習交流館)一部53.89㎡(事務室)を保育課(庄内子育て支援センター)へ所管換する予定なので面積を減らした。財源内訳 不明 庄内公民館別館のため、職員は常時配置していないため0で計上。			
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館別館)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	5,772人	10,938人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	保健福祉総合センター ハーモニー		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	284円	468円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	7.6%	14.7%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	18.9%	25.7%	B			
	利用可能コマ数	3,024	利用コマ数	571			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① ミニシアター室	127	336	48 46 65	15.8%	B	
	② ワーク室1	44.8	336	71 76 56	20.1%	B	
	③ ワーク室2	35	336	81 72 56	20.7%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	-			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	移転		子育て支援センターを含め、機能の集約化を図るため。
		移転統合先	庄内保健福祉総合センターハーモニー	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	用途変更	庄内支所の一部として活用を図る。		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R7年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穎田公民館(交流センター)					
①建物の概要							
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	穎田地区		
利用圏域	12地区 (穎田地区)			人口密度	377 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22 70.5 %
利用圏域人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22 70.5 %
建築年月日	2013年 4月 1日			経過年数	7年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	2,317 ㎡			延べ床面積	937 ㎡		
取得価格	133,044 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	46 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○	エレベーター	○
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	7,397 人		5,807 人		6,938 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	22 人		17 人		21 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	第2・4日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		178		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	102		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	76						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,633					
人件費計【a】		3,383					
正職員	0.41 人	3,264					
再任用	0.04 人	119					
嘱託	0.0 人						
臨時	0.0 人						
需用費【b】		552					
光熱水費	382						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	78						
維持補修費	92						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,698					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		8,633					
②小計【b+c+d+e+f】		5,250					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			⑤備考 小中一貫校穎田校 公民館棟(公民館部)			
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価 (平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	6,126人	26,588人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	5,048円	1,228円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	17.2%	22.9%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	12.8%	25.2%	B			
	利用可能コマ数	3,024		利用コマ数	387		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 第1研修室	69.6	336	45 46 38	12.8%	B	
	② 第2研修室	66.8	336	28 17 38	8.2%	B	
	③ 第3研修室	33.4	336	82 75 18	17.4%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小中一貫教育校との複合施設化			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	地区公民館全体で20%の削減		別途計画にて基準面積を定めるため。
		10年間での削減面積	-	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		コミュニティセンター移行後に、まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	オープンスペースへの転換		コミュニティセンターへ移行するため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R16年度)	
備考	※小中一貫校頼田併設			

1.公共施設の概要

施設名称		頤田公民館(交流センター)別館〔旧サンシャインかいた〕					
①建物の概要							
所在地	鹿毛馬2328番地2			地区	頤田地区		
利用圏域	12地区 (頤田地区)			人口密度	377 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
利用圏域人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
建築年月日	1996 年 10 月 18 日			経過年数	24 年		
構造	鉄筋			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	1,878 m ²			延べ床面積	996 m ²		
取得価格	- 千円			取得原因	譲与		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	50 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	14,015 人		13,211 人		12,597 人		
開館日数	335 日		335 日		336 日		
1日あたり利用者数	42 人		39 人		37 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第2・4日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		409		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	409		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,572					
人件費計【a】		80					
正職員	0.01 人	80					
再任用	0.00 人						
嘱託	0.00 人						
臨時	0.00 人						
需用費【b】		1,414					
光熱水費	739						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	393						
維持補修費	282						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		6,078					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		7,572					
②小計【b+c+d+e+f】		7,492					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						
				⑤備考 頤田公民館別館のため、職員は常時配置はしていないため0で計上。			

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館別館)	評価 (平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.5%	-20.1%	-						
	耐震性評価	不要	-	A						
	劣化状況評価	B 軽度	-	B						
	利用状況評価	16,104人	10,938人	A						
	立地適正化評価	区域外		B						
	類似施設	なし	-	A						
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	534円	468円	B						
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	16.9%	14.7%	A						
③ 稼働状況評価	稼働率	35.8%	25.7%	A						
	利用可能コマ数	2,016	利用コマ数	722						
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数	稼働率	評価 (平成27年度)	備考			
				午前 午後 夜間						
	①	多目的ホール	400	336	165	94	191	44.6%	A	
	②	第4研修室	37.8	336	83	51	138	27.0%	A	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	当分の間、公民館附属施設として活用		
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	廃止	耐用年数経過後に廃止。可動式観覧席に大規模改修が必要になった場合、その機能は廃止。
	総量の最適化	更新時に100%削減 10年間での削減面積 - ㎡	代替施設に機能を移転。
	配置の最適化	- 移転統合先	-
	運営主体の最適化	直営 現在の運営主体(H27) 直営	-
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善および、使用料の見直し	利用率および稼働率を勘案し改善を図る。また、可動式観覧席の使用について使用料を設定する。
	空きスペース等の有効活用	-	-
	PPP・PFIの可能性	-	-
	跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	廃止予定	改修実施年 (予定)	-
備考	※廃止時期未定 ※現施設は必要最小限の補修		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市文化会館(飯塚コスモスコモン)						
①建物の概要								
所在地	飯塚14番66号			地区	飯塚地区			
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)			人口密度	3,395 人/㎓			
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課							
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22 74.8 %	
利用圏域人口	H22	187,897	人	R22	140,647	人	R22/H22 74.9 %	
建築年月日	1991年 12月 17日			経過年数	29年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階 地下 1階			
敷地面積	28,710 ㎡			延べ床面積	17,455 ㎡			
取得価格	6,129,439 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	147 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	8 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	×		エレベーター	○
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	237,418 人		239,839 人		214,446 人			
開館日数	308 日		308 日		309 日			
1日あたり利用者数	771 人		779 人		694 人			
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	毎週月曜日及び12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		62,655		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	44,333		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	18,322		平成24年度	吸収冷暖房機改修他		36,365		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		217,303		平成25年度	吸収冷暖房機、ロビー窓遮熱改修他		78,164	
				平成26年度	舞台吊物、音響・調光装置改修他		560,877	
人件費計【a】		3,707		平成27年度	カメラ・モニター改修		39,822	
正職員	0.46 人	3,680		平成29年度	文化会館長期保全計画策定業務委託料		21,897	
	人			平成30年度	パッケージエアコン改修		22,356	
	嘱託	0.01 人	27		令和元年度	文化会館改修工事設計業務委託		34,402
	臨時	人			令和元年度	パッケージエアコン改修		43,373
需用費【b】		2,810		⑤備考 利用料収入には駐車場利用料収入を含む。 その他の収入は、事業団決算書の収入合計から指定管理料、施設利用料金収入、受託収入を除いた額及び文化会館附属施設使用料、市有土地使用料(電柱等)、市有建物使用料(自販機)を計上している。 ※ロッカー使用料、公衆電話取扱収入については、その他の収入に含まれている。(28年度までは市の収入、29年度からは事業団の収入) ※令和元年度より職員駐車場料(市有土地使用料)を市の収入として受け入れ(監査指摘による)				
光熱水費	4							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費	2,158							
修繕料	648							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		34,402						
工事請負費【d】		43,373						
指定管理委託料【e】		133,011						
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		217,303						
②小計【b+c+d+e+f】		213,596						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	9						
	光熱水費	17,526						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4,266						
	その他	111,219						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考					
			平成27年度	令和2年度						
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.1%	-20.1%	-						
	耐震性評価	不要	-	A	構造上は、耐用基準を充たしているが、ホールの吊り天井については診断が必要					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B					
	利用状況評価	242,916人	-	B						
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A						
	類似施設	なし	-	A						
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	773円	-	A						
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	192.4%	0.0%	A						
③ 稼働状況評価	稼働率	47.9%	-	-						
	利用可能コマ数	9,240	利用コマ数	4,428						
	部屋名	面積 (㎡)	開館日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	大ホール	1100	308	150	169	149	50.6%	B	
	②	中ホール	450	308	179	205	123	54.9%	B	
	③	展示ホール	450	308	231	255	212	75.5%	B	
	④	リハーサル室	125	308	223	229	188	69.3%	B	
	⑤	練習室	59	308	180	204	109	53.4%	B	
	⑥	会議室 1	37	308	243	220	89	59.7%	B	
	⑦	会議室 2	70	308	165	166	81	44.6%	B	
	⑧	特別会議室	37	308	104	78	54	25.5%	B	
⑨	和室	28	308	135	138	96	39.9%	B		
⑩	広場	1808	308	19	20	14	5.7%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	指定管理施設として存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	-
	総量の最適化	更新時に25.1%削減 10年間での削減面積 - ㎡	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	指定管理	-
		現在の運営主体 (H27)	指定管理
	運営方法の最適化	減免規定等の検討	他市類似施設には、減免規定のない施設があり、使用料の最適化観点から検討する必要があるため。
	空きスペース等の有効活用	旧レストランの有効活用を検討	現在休憩所としての利用であり有効活用を検討する余地があるため。
	PPP・PFIの可能性	更新時に検討	大型集客施設のため。
	跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R5年度まで) 長寿命化改修(R26年度)
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚歴史資料館						
①建物の概要								
所在地	柏の森959番地1			地区	立岩地区			
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)		人口密度	2,672 人/㎓				
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課							
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %		
利用圏域人口	H22	187,897 人	R22	140,647 人	R22/H22	74.9 %		
建築年月日	1981 年 3 月 1 日			経過年数	39 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無		
敷地面積	7,042 ㎡			延べ床面積	2,354 ㎡			
取得価格	617,449 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	準工業地域			駐車場 (来客用)	41 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	14 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託			
年間利用者数	11,392 人		10,763 人		8,643 人			
開館日数	283 日		307 日		314 日			
1日あたり利用者数	40 人		35 人		28 人			
運営時間	平日	9 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週水曜日及び12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	9 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		1,104		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	792		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	312		平成14年度	屋根改修工事	30,000			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		23,878		平成24年度	空調設備改修工事	57,337		
人件費計【a】		7,351		平成25年度	文化財収蔵棟建設工事	27,923		
正職員	0.6 人	4,560	平成28年度	トイレ改修工事	16,351			
再任用	0.5 人	1,487	平成29年度	照明設備改修工事	31,860			
嘱託	0.5 人	1,304						
臨時	0.0 人	0						
需用費【b】		4,203						
光熱水費	2,240							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	1,867							
修繕料	96							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		12,324						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		23,878						
②小計【b+c+d+e+f】		16,527						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考				
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	対応済	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	18,373人	59,993人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,231円	746円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	59.9%	319.5%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価(平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	穂波、庄内歴史資料館を統合し、指定管理者制度導入(H23年度目途)					
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等			
	存廃の方針	存続	-			
	総量の最適化	更新時に25.1%削減		-		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	-	㎡		
	配置の最適化	現地		-		-
		移転統合先	-			
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-		地域の資料館としての運営が中心となるため指定管理者制度導入効果は薄い。
		現在の運営主体(H27)	直営(一部委託)			
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		-		利用状況から改善を図る余地があるため。
空きスペース等の有効活用	駐車場の有効活用		-		近隣公共施設駐車場との共同利用など効率化を図る。その結果余裕が生じたスペースは有効活用を検討する。	
PPP・PFIの可能性	-		-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年(予定)	部分補修(R7年度まで) 長寿命化改修(R10年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立図書館					
①建物の概要							
所在地	飯塚14番67号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
地区人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1996 年 2 月 28 日			経過年数	24 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	地下	
敷地面積	3,996 ㎡			延べ床面積	1,806 ㎡		
取得価格	640,322 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場（来客用）	-	台	
建ぺい率/容積率	80	/	400	駐車場（職員用）	-	台	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	82,973 人		79,895 人		77,950 人		
開館日数	299 日		299 日		298 日		
1日あたり利用者数	278 人		267 人		262 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 19 : 00		休館日	毎週月曜日（休日の場合は翌日）及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 30 ~ 19 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		109,298					
人件費計【a】		2,766					
正職員	0.34 人	2,720					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.02 人	46					
需用費【b】		0					
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				⑤備考 指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。		
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		106,532					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		109,298					
②小計【b+c+d+e+f】		106,532					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	16					
	光熱水費	4,325					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	102,207					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (図書館)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	93,229人	32,924人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	あり	-	B					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	740円	732円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	地域の図書館として存続		
最適化区分	方針		理由等
存廃の方針	存続		-
総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
	10年間での削減面積	- ㎡	
配置の最適化	現地		-
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	指定管理		-
	現在の運営主体(H27)	指定管理	-
運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数を勘案し改善を図る。
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	-		-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R6年度まで) 長寿命化改修(R26年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立図書館筑穂館					
①建物の概要							
所在地	長尾1390番地1			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	137 人/㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
建築年月日	2003 年 6 月 11 日			経過年数	17 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下		
敷地面積	2,154 ㎡			延べ床面積	1,341 ㎡		
取得価格	447,971 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	×	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	18,051 人		19,120 人		18,492 人		
開館日数	299 日		299 日		299 日		
1日あたり利用者数	60 人		64 人		62 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 18 : 00		休館日	毎週月曜日 (休日の場合は翌日) 及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 30 ~ 18 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計 (単位・千円)		0		増築・修繕履歴 (1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額 (千円)	
その他の収入	0		平成26年度	屋根改修工事 (防水塗装)		15,552	
支出合計 (単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		400					
人件費計【a】		400					
正職員	0.05 人	400					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		0					
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	400						
②小計【b+c+d+e+f】	0						
指定管理料 (委託料等) の内訳	人員体制 (人)	4					
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (図書館)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	20,082人	32,924人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	858円	732円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	地域の図書館として存続			
最適化区分	方針		理由等	
存廃の方針	存続		-	
総量の最適化	更新時に27.2%削減			利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
	10年間での削減面積	-	㎡	
配置の最適化	現地			-
	移転統合先	-		-
運営主体の最適化	指定管理			-
	現在の運営主体(H27)	指定管理		-
運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数を勘案し改善を図る。	
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R5年度まで) 長寿命化改修(R26年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立図書館庄内館						
①建物の概要								
所在地	綱分792番地5			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
建築年月日	1994 年 7 月 9 日		経過年数		26 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無			
敷地面積	- ㎡			延べ床面積	960 ㎡			
取得価格	334,825 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場 (職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	29,775 人		28,202 人		27,693 人			
開館日数	299 日		299 日		299 日			
1日あたり利用者数	100 人		94 人		93 人			
運営時間	平日	9 : 30 ~ 18 : 00		休館日	毎週月曜日 (休日の場合は翌日) 及び12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	9 : 30 ~ 18 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		400						
人件費計【a】		400						
正職員	0.05 人	400						
再任用	0.0 人	0						
嘱託	0.0 人	0						
臨時	0.0 人	0						
需用費【b】		0						
光熱水費	0							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		400						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	5						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						
				⑤備考 指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。				

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (図書館)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	34,416人	32,924人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	703円	732円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
			午前 午後 夜間						

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	地域の図書館として存続			
最適化区分	方針			理由等
存廃の方針	存続			-
総量の最適化	更新時に22.3%削減			利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
	10年間での削減面積	-	㎡	
配置の最適化	現地			-
	移転統合先	-		-
運営主体の最適化	指定管理			-
	現在の運営主体(H27)	指定管理		
運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善			利用者数を勘案し改善を図る。
空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-
跡地・跡施設の有効活用	-			-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化(80年利用)	改修実施年 (予定)	部分補修(R6年度まで) 長寿命化改修(R17年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立図書館穂波館						
①建物の概要								
所在地	秋松407番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/㎢			
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
建築年月日	1991年 4月 30日			経過年数	29年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下			
敷地面積	670 ㎡			延べ床面積	255 ㎡			
取得価格	229,954 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	10 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	3 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	12,212 人		12,328 人		11,890 人			
開館日数	300 日		304 日		304 日			
1日あたり利用者数	41 人		41 人		39 人			
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日 (休日の場合は翌日) 及び12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計 (単位・千円)		0		増築・修繕履歴 (1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額 (千円)		
その他の収入	0							
支出合計 (単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,524						
人件費計【a】		8,391						
正職員	0.22 人	1,760						
再任用	0.0 人	0						
嘱託	1.8 人	4,693						
臨時	0.9 人	1,938						
需用費【b】		1,133						
光熱水費	921							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	212		全体延床面積964㎡					
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		9,524						
②小計【b+c+d+e+f】		1,133						
指定管理料 (委託料等) の内訳	人員体制 (人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (図書館)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	C 中度	-	C	B				
	利用状況評価	14,296人	32,924人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	602円	732円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H21年度までに検討し、方向性を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	機能移転時に19.5%削減		機能移転時に延床面積を削減。
		10年間での削減面積	-50㎡	
	配置の最適化	移転		穂波庁舎の多機能化を図る。
		移転統合先	穂波庁舎	新庁舎建設に伴い、穂波支所内に余裕スペースが生じるため。
	運営主体の最適化	指定管理		運営の効率化を図るため。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数を勘案し改善を図る。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R10年度まで)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立図書館額田館					
①建物の概要							
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	額田地区		
利用圏域	12地区 (額田地区)			人口密度	377 人/㎓ ²		
施設管理担当課	教育部生涯学習課						
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22 70.5 %
利用圏域人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22 70.5 %
建築年月日	2013 年 2 月 1 日			経過年数	7 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 地下		
敷地面積	m ²			延べ床面積	115 m ²		
取得価格	22,797 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場 (職員用)	7 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	x	エレベーター	x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	2,306 人		2,095 人		1,787 人		
開館日数	244 日		244 日		240 日		
1日あたり利用者数	9 人		9 人		7 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		401					
人件費計【a】		160					
正職員	0.02 人	160					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		198					
光熱水費	198						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 平成25年4月新築移転。				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		43					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		401					
②小計【b+c+d+e+f】		241					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (図書館)	評価 (平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	29.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	2,595人	32,924人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	595円	732円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前 午後 夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	地区公民館の図書室として存続		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	-	
総量の最適化	更新時に29.5%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
	10年間の削減面積	- ㎡	
配置の最適化	現地		-
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	直営		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数を勘案し改善を図る。
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	-		-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R16年度まで)
備考	※小中一貫校穎田校併設		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内生活体験学校						
①建物の概要								
所在地	有安958番地1			地区	庄内地区			
利用圏域	市域			人口密度	406 人/㎓			
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	1988 年 1 月 15 日			経過年数	32 年			
構造	木造			階数	地上 1階 地下 なし			
敷地面積	10,000 ㎡			延べ床面積	940 ㎡			
取得価格	123,500 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場（来客用）	20 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	4 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	4,365 人		4,951 人		3,275 人			
開館日数	359 日		359 日		359 日			
1日あたり利用者数	12 人		14 人		9 人			
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日			
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0		平成30年度	屋根防水改修工事		22,216		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		20,703						
人件費計【a】		3,520						
正職員	0.44 人	3,520						
再任用	0.0 人	0						
嘱託	0.0 人	0						
臨時	0.0 人	0						
需用費【b】		0						
光熱水費			⑤備考 建築年月日訂正、床面積訂正(建築面積はテラス等を含め459.34㎡) (H23年調査回答)H27より指定管理導入					
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		264						
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】		16,919						
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		20,703						
②小計【b+c+d+e+f】		17,183						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10						
	光熱水費	805						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	133						
	その他	3,054						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	1,197人	-	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	14,109円	-	A					
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	存続、大規模改修工事等が必要な場合は、検討			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	-	-	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	長寿命化改修(R11年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		穂波青少年野営訓練所					
①建物の概要							
所在地	舍利蔵722番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)		人口密度	999 人/㎢			
施設管理担当課	教育委員会生涯学習課中央公民館						
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
利用圏域人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
建築年月日	1957 年 4 月 1 日		経過年数		63 年		
構造	木造平屋			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	3,967 ㎡			延べ床面積	133 ㎡		
取得価格	563 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	区域外			駐車場 (来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	/			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	356 人		316 人		365 人		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	1 人		1 人		1 人		
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0		休館日	無 (通年で使用可能)		
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,284					
人件費計【a】		1,040					
正職員	0.1 人	1,040					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		44					
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	44						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		200					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		1,284					
②小計【b+c+d+e+f】		244					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					
				⑤備考 建築年月日:S32~H17(一番古いものを記載)、取得年月日:M33~H3(一番古いものを記載)			

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価 (平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	52人	-	B					
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	あり	-	B	サンビレッジ茜、 庄内生活体験学校				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	34,423円	-	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	-	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	0.0%	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	存続、大規模改修工事等が必要な場合は、検討				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	廃止		利用者数過少およびキャンプ場としての類似施設があるため。	
	総量の最適化	100%削減			施設、機能ともに廃止。
		10年間での削減面積	-133.19㎡ m ²		
	配置の最適化	-			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	-			-
		現在の運営主体(H27)	直営		-
	運営方法の最適化	-			-
空きスペース等の有効活用	-			-	
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	地元協議の上、決定する。		敷地が民有地であるため。		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	廃止予定	改修実施年 (予定)	-
備考	※R8年度を目途に廃止		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚体育館第1体育館					
①建物の概要							
所在地	枝国666番地11			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1972 年 3 月 30 日			経過年数	48 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	15,707 ㎡			延べ床面積	6,138 ㎡		
取得価格	328,790 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場（来客用）	130 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	85,933	人	90,463	人	79,323	人	
開館日数	359	日	359	日	360	日	
1日あたり利用者数	239	人	252	人	220	人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		6,127		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,127		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		22,285					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025	人	200				
再任用		人					
嘱託		人					
臨時		人					
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		22,085					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		22,285					
②小計【b+c+d+e+f】		22,085					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む			
	光熱水費	5,754					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	16,331					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価 (平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-				
	耐震性評価	未対応	-	B				
	劣化状況評価	D 重度	-	D				
	利用状況評価	86,863人	27,785人	A				
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A				
	類似施設	なし	-	A				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	235円	238円	A				
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	113.2%	54.9%	A				
③ 稼働状況評価	稼働率	39.7%	44.1%	B				
	利用可能コマ数	7,560	利用コマ数	3,003				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
	①	アリーナ	1771.544	360	301 337 336	90.2%	A	
	②	第1会議室	78.5	360	85 95 107	26.6%	B	
	③	第2会議室	39.9	360	61 65 72	18.3%	B	
	④	第3会議室	26.6	360	74 67 101	22.4%	B	
	⑤	和楽室	29.25	360	149 35 29	19.7%	B	
	⑥	舞台	210	360	9	0.8%	B	
	⑦	トレーニング室	160	360	360 360 360	100.0%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		存続、指定管理者制度導入		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	別途計画にて検討	-	
	総量の最適化	体育施設再編整備の中で20.1%削減する。 10年間の削減面積	-2011 ㎡	別途計画にて検討。
	配置の最適化	-	-	-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	-	-	-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
	PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	新体育館へ集約後廃止	改修実施年 (予定)	-
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚体育館第2体育館					
①建物の概要							
所在地	横田375番地104			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1985 年 4 月 3 日			経過年数	35 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	2,114 ㎡			延べ床面積	901 ㎡		
取得価格	111,410 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場（来客用）	130 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	o	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	30,301 人		24,581 人		23,314 人		
開館日数	359 日		359 日		360 日		
1日あたり利用者数	84 人		68 人		65 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	12月29日から翌年1月3日まで	
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		859		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	859		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,101					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025 人	200					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		6,901					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		7,101					
②小計【b+c+d+e+f】		6,901					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む			
	光熱水費	614					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	6,287					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	26,494人	27,785人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	第1体育館		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	187円	238円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	220.6%	54.9%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	94.7%	44.1%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	1,023			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① アリーナ	720	360	336 344 343	94.7%	A	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		存続、指定管理者制度導入	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	別途計画にて検討		
総量の最適化	体育施設再編整備の中で20.1%削減する。 10年間の削減面積	-	㎡
配置の最適化	-	-	-
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	現在の運営主体(H27)	指定管理	-
運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。	
空きスペース等の有効活用	-	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	新体育館へ集約後廃止	改修実施年 (予定)	-
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		穂波体育館						
①建物の概要								
所在地	秋松408番地			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区		(穂波地区)		人口密度	999 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
建築年月日	1982 年 9 月 12 日		経過年数		38 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無			
敷地面積	1,577 ㎡			延べ床面積	2,202 ㎡			
取得価格	566,228 千円			取得原因	買収			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	80 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場 (職員用)		- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	x
②運営の状況								
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	47,925 人		48,454 人		47,962 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	133 人		135 人		133 人			
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		2,740		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	2,740		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		14,663						
人件費計【a】		200						
正職員	0.025 人	200						
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		660						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費	660							
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】		13,803						
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		14,663						
②小計【b+c+d+e+f】		14,463						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考				
	光熱水費	1,381						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他	12,422						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C中度	-	C	C		
	利用状況評価	49,942人	27,785人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	利用圏域内学校施設体育館、 穂波B&G海洋センター		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	182円	238円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	11.8%	54.9%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	57.3%	44.1%	A			
	利用可能コマ数	4,320	利用コマ数	2,475			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	①	アリーナ	360	349 353 352	97.6%	A	
	②	多目的室	360	87 126 304	47.9%	A	
	③	会議	360	31 27 24	7.6%	B	
	④	卓球室	360	259 252 311	76.1%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	存続、指定管理者制度導入		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	-
	総量の最適化	現状維持	-
		10年間での削減面積	- ㎡
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	指定管理	-
		現在の運営主体(H27)	指定管理
	運営方法の最適化	使用料金の見直し・機能集約	・市内・市外の料金設定が無いため。 ・穂波B&G海洋センターの機能を集約する。
	空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	長寿命化改修(R8年度)
備考	小中一貫校穂波東校体育館の新設により、穂波体育館および、穂波B&G海洋センターの稼働率が低くなる。		

1.公共施設の概要

施設名称		穂波B&G海洋センター					
①建物の概要							
所在地	平恒54番地24			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
利用圏域人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
建築年月日	1986 年 5 月 23 日			経過年数	34 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	79,101 ㎡			延べ床面積	1,102 ㎡		
取得価格	319,839 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	150 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	o	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	20,231 人		15,781 人		14,810 人		
開館日数	359 日		359 日		360 日		
1日あたり利用者数	56 人		44 人		41 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		877		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	877		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,340					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025 人	200					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		4,140					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		4,340					
②小計【b+c+d+e+f】		4,140					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考			
	光熱水費	1,271					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	3,135					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価 (平成27年度)	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	17,909人	27,785人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	利用圏域内学校施設 体育館、穂波体育館		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	331円	238円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	72.0%	54.9%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	43.8%	44.1%	B			
	利用可能コマ数	2,160	利用コマ数	946			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	①	アリーナ	360	231 248 340	75.8%	A	
	②	会議室	360	36 33 58	11.8%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	存続、指定管理者制度導入		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	休止	類似施設があるため。	
総量の最適化	更新時に100%削減		穂波体育館へ機能移転するため。
	10年間での削減面積	-1102.27 ㎡	
配置の最適化	R7年までに休止		B&G財団と協議を行い穂波体育館へ機能移転し休止。
	移転統合先	穂波体育館	
運営主体の最適化	指定管理		-
	現在の運営主体(H27)	指定管理	
運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	現施設は必要最小限の補修	改修実施年 (予定)	-
備考	小中一貫校穂波東校体育館の新設により、穂波体育館および、穂波B&G海洋センターの稼働率が低くなる。		

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂体育館					
①建物の概要							
所在地	長尾1340番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)		人口密度	137 人/㎓			
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %	
利用圏域人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %	
建築年月日	1982 年 9 月 1 日		経過年数	38 年			
構造	非木造			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	5,163 ㎡			延べ床面積	2,172 ㎡		
取得価格	402,130 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	75 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場 (職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	15,185 人		14,478 人		14,442 人		
開館日数	359 日		359 日		360 日		
1日あたり利用者数	42 人		40 人		40 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		1,527		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,527		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			令和元年度	外壁等改修工事		45,046	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		55,375					
人件費計【a】		470					
正職員	0.030 人	251					
再任用	人						
嘱託	0.085 人	219					
臨時	人						
需用費【b】		3,428					
光熱水費	1,341		⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	2,087						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,691					
工事請負費【d】		48,786					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		55,375					
②小計【b+c+d+e+f】		54,905					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	D 重度	-	D	B				
	利用状況評価	14,265人	27,785人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	あり	-	B		利用圏域内学校施設体育館			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	586円	238円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	83.9%	54.9%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	26.2%	44.1%	B					
	利用可能コマ数	3,240	利用コマ数	850					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	①	アリーナ	360	94	233	337	61.5%	A	
	②	多目的アリーナ	360	45	30	79	14.3%	B	
	③	会議室	360	10	11	11	3.0%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H22年度を目的に地区体育振興会に無償貸与(建替え・大規模改修等が必要)			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	当分の間は存続とするが、利用圏域内の学校体育館の更新に合わせて、機能を移転して廃止。	
	総量の最適化	現状維持		学校体育館に機能移転時には、100%削減する。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	更新検討(R23年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		庄内体育館					
①建物の概要							
所在地	有安830番地6			地区	庄内地区		
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %
利用圏域人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %
建築年月日	1983年 1月 1日			経過年数	37年		
構造	鉄筋			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	8,130 ㎡			延べ床面積	1,924 ㎡		
取得価格	494,485 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	102 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	o	エレベーター	x
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	25,788 人		36,684 人		28,808 人		
開館日数	359 日		359 日		360 日		
1日あたり利用者数	72 人		102 人		80 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日から翌年1月3日まで
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		1,974		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,974		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,778					
人件費計【a】		470					
正職員	0.03 人	251					
再任用	人						
嘱託	0.08 人	219					
臨時	人						
需用費【b】		1,354					
光熱水費	938						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	416						
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		490					
工事請負費【d】		1,464					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		3,778					
②小計【b+c+d+e+f】		3,308					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。		
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	C中度	-	C	D				
	利用状況評価	23,719人	27,785人	B					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B		利用圏域内学校施設体育館			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	204円	238円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	89.5%	54.9%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	71.1%	44.1%	A					
	利用可能コマ数	2,160	利用コマ数	1,536					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① アリーナ		360	284	298	351	86.4%	A	
	② 卓球室		360	98	194	311	55.8%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H22年度を目途に地区体育振興会に無償貸与(建替え・大規模改修等が必要)			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	当分の間は存続とするが、利用圏域内の学校体育館の更新に合わせて、機能を移転して廃止。	
	総量の最適化	現状維持		学校体育館に機能移転時には、100%削減する。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R4年度) 更新検討(R25年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穎田体育館					
①建物の概要							
所在地	勢田1034番地2			地区	穎田地区		
利用圏域	12地区 (穎田地区)		人口密度	377 人/㎢			
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
利用圏域人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
建築年月日	1973 年 6 月 1 日		経過年数	47 年			
構造	鉄筋			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	4,194 ㎡			延べ床面積	1,716 ㎡		
取得価格	449,742 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	169 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場 (職員用)	-			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	o	エレベーター	x	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	18,840 人		0 人		0 人		
開館日数	359 日		0 日		0 日		
1日あたり利用者数	52 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費			⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。職員数については、各年度事務事業評価記載人数を直営施設で割った数を記載。				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		0					
②小計【b+c+d+e+f】		0					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価 (平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.5%	-20.1%	-						
	耐震性評価	未対応	-	B						
	劣化状況評価	D 重度	-	D						
	利用状況評価	23,161人	27,785人	B						
	立地適正化評価	区域外		B						
	類似施設	あり	-	B	利用圏域内学校施設体育館					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	316円	238円	B						
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	8.2%	54.9%	B						
③ 稼働状況評価	稼働率	30.6%	44.1%	B						
	利用可能コマ数	4,320	利用コマ数	1,322						
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	アリーナ	990	360	132	221	345	64.6%	A	
	②	控室	37.62	360		2		0.2%	B	
	③	会議室	46.56	360	2	2		0.4%	B	
	④	卓球室	284.34	360	245	175	198	57.2%	A	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		颯田小・中学校体育館の建替時に廃止		
最適化区分	方針		理由等	
存廃の方針	別途計画にて検討		-	
総量の最適化	体育施設再編整備の中で20.1%削減する。 10年間での削減面積		-	㎡
配置の最適化	-		別途計画にて検討。	
	移転統合先	-		-
運営主体の最適化	-		-	
	現在の運営主体(H27)	直営		-
運営方法の最適化	-		-	
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	新体育館へ集約	改修実施年 (予定)	-
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穂波武道館					
①建物の概要							
所在地	平恒ノマ115番地52			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1980年 3月 29日			経過年数	40年		
構造	非木造			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	- ㎡			延べ床面積	756 ㎡		
取得価格	171,072 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場（来客用）	20 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	- 台		
災害区域指定	0			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	x	エレベーター	x
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	11,854 人		10,827 人		10,934 人		
開館日数	359 日		359 日		360 日		
1日あたり利用者数	33 人		30 人		30 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日から翌年1月3日まで
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		324		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	324		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		924					
人件費計【a】		470					
正職員	0.03 人	251					
再任用	人						
嘱託	0.080 人	219					
臨時	人						
需用費【b】		338					
光熱水費	194						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。
維持補修費	144						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	116						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	924						
②小計【b+c+d+e+f】	454						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	D 重度	-	D			
	利用状況評価	10,420人	27,785人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	体育館施設		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	62円	238円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	147.7%	54.9%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	37.5%	44.1%	B			
	利用可能コマ数	2,160	利用コマ数	810			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 柔道場		360	85 86 254	39.4%	B	
	② 剣道場		360	144 30 211	35.6%	B	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		H22年度を目途に代替施設の確保	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	別途計画にて検討	-	
総量の最適化	体育施設再編整備の中で20.1%削減する。 10年間での削減面積	-	別途計画にて検討。
配置の最適化	-	-	-
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	現在の運営主体(H27)	直営	-
運営方法の最適化	-	-	-
空きスペース等の有効活用	-	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	新体育館へ集約後廃止	改修実施年 (予定)	-
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穎田武道館					
①建物の概要							
所在地	勢田1034番地1			地区	穎田地区		
利用圏域	市域			人口密度	377 人/㎡		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22 70.5 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1975年 5月 1日			経過年数	45年		
構造	鉄筋			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	3,967 ㎡			延べ床面積	495 ㎡		
取得価格	107,938 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	169 台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	o	エレベーター	x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	4,291 人		7,075 人		2,120 人		
開館日数	359 日		359 日		61 日		
1日あたり利用者数	12 人		20 人		35 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		109		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	109		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		609					
人件費計【a】		470					
正職員	0.03 人	251					
再任用	人						
嘱託	0.08 人	219					
臨時	人						
需用費【b】		139					
光熱水費	139						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		609					
②小計【b+c+d+e+f】		139					
指定管理料 (委託料等) の内訳	人員体制(人)			⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。			
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (屋内運動施設)		評価 (平成27年度)		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%		-20.1%		-			
	耐震性評価	未対応		-		B			
	劣化状況評価	D 重度		-		D			
	利用状況評価	4,854人		27,785人		B			
	立地適正化評価	区域外				B			
	類似施設	あり		-		B		穎田小中一貫校	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	129円		238円		A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	99.1%		54.9%		A			
③ 稼働状況評価	稼働率	39.1%		44.1%		B			
	利用可能コマ数	1,080		利用コマ数		422			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	①	武道場	360	43	113	266	39.1%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		H22年度を目途に代替施設の確保			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	別途計画にて検討			-
	総量の最適化	体育施設再編整備の中で20.1%削減する。			別途計画にて検討。
		10年間での削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	-			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	-			-
		現在の運営主体(H27)	直営		-
	運営方法の最適化	-			-
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	新体育館へ集約	改修実施年 (予定)	-
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		市民運動公園弓道場					
①建物の概要							
所在地	鯉田1560番地4			地区	鯉田地区		
利用圏域	市域			人口密度	1,255 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22 76.4 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1972 年 9 月 25 日			経過年数	48 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	895 ㎡			延べ床面積	448 ㎡		
取得価格	11,510 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場（来客用）	10 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	x	エレベーター	x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	4,185	人	3,198	人	3,088	人	
開館日数	359	日	359	日	360	日	
1日あたり利用者数	12	人	9	人	9	人	
運営時間	平日	7 : 00 ~ 21 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	7 : 00 ~ 21 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		133		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	133		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		890					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025	人	200				
再任用		人					
嘱託		人					
臨時		人					
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		690					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		890					
②小計【b+c+d+e+f】		690					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む。内訳(弓道場、控室)。市民公園運動広場・弓道場は電気料金が合算されているため合算金額を2で割ったものを計上			
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	690					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (屋内運動施設)		評価 (平成27年度)		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%		-20.1%		-			
	耐震性評価	未対応		-		B			
	劣化状況評価	C中度		-		C			
	利用状況評価	5,110人		27,785人		B			
	立地適正化評価	居住誘導区域				A			
	類似施設	なし		-		A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	160円		238円		A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	125.0%		54.9%		A			
③ 稼働状況評価	稼働率	50.0%		44.1%		A			
	利用可能コマ数	1,080		利用コマ数		540			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	①	弓道場		360	216	54	270	50.0%	A

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		指定管理制度をH22年度から導入				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等	
	存廃の方針	存続			-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減				利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	-447.8 ㎡			
	配置の最適化	更新時に移転				利用者の利便性及び運営の効率性を考慮し、他の体育施設との併設を検討する。
		移転統合先	他の体育施設			
	運営主体の最適化	指定管理				-
		現在の運営主体(H27)	指定管理			
	運営方法の最適化	使用料金の見直し			市内・市外の料金設定が無いため。	
	空きスペース等の有効活用	-			-	
PPP・PFIの可能性	-			-		
跡地・跡施設の有効活用	都市公園としての有効活用を検討する				-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	新体育館へ集約後廃止	改修実施年 (予定)	-
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		市民公園運動広場							
①建物の概要									
所在地	鯉田1560番地4			地区	鯉田地区				
利用圏域	市域			人口密度	1,255 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22	76.4	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1970 年 4 月 1 日		経過年数		50 年				
構造	-			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	16,882 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	84,800 千円			取得原因	-				
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	50 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	19,754 人		18,427 人		16,044 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	55 人		51 人		45 人				
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		259		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	259		実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		5,031							
人件費計【a】		200							
正職員	0.025 人	200							
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】		4,831							
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		5,031							
②小計【b+c+d+e+f】		4,831							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考 所得価格欄には建築価格を記載。※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む。内訳(管理事務所、監視員詰所、便所、スタンド)。敷地面積16,882m ²					
	光熱水費	630							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他	4,278							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	22,331人	10,328人	A			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	穂波グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	66円	157円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	45.9%	74.7%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	47.2%	23.8%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	510			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 運動広場		360	195 139 176	47.2%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置、平成22年度から指定管理制度導入		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	-
	総量の最適化	現状維持	-
		10年間での削減面積	- m ²
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	指定管理	-
		現在の運営主体(H27)	指定管理
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		健康の森公園多目的広場							
①建物の概要									
所在地	吉北120番地9			地区	幸袋地区				
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22	78.1	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	2005 年 4 月 1 日		経過年数		15 年				
構造				階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	39,999 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	36,000 千円			取得原因	-				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	52 台				
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	×	エレベーター	×			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	8,253 人		8,747 人		7,198 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	23 人		24 人		20 人				
運営時間	平日	10 : 00 ~ 18 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	10 : 00 ~ 18 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		694		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	694		実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,486							
人件費計【a】		200							
正職員	0.025 人	200							
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】		4,286							
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		4,486							
②小計【b+c+d+e+f】		4,286							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考 所得価格欄には建築価格を記載。※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む。内訳(公衆便所①、公衆便所②)。敷地面積39,999m ² 。					
	光熱水費	738							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他	3,548							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	9,720人	10,328人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	市民公園健幸 スポーツ広場他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	736円	157円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	77.6%	74.7%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	29.6%	23.8%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	320			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 多目的広場		360	139 141 40	29.6%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置、平成22年度から指定管理制度導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	指定管理		
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		颯田グラウンド							
①建物の概要									
所在地	鹿毛馬2288番地				地区	颯田地区			
利用圏域	12地区		(颯田地区)		人口密度	377 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22	70.5	%
利用圏域人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22	70.5	%
建築年月日	1973 年		5 月		1 日		経過年数	47 年	
構造	-				階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	9,813 m ²				延べ床面積	- m ²			
取得価格	12,815 千円				取得原因	-			
都市計画用途	無指定				駐車場(来客用)	169 台			
建ぺい率/容積率	70 /		200		駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし				立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	9,681 人		10,334 人		10,859 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	27 人		29 人		30 人				
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		363		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	363		実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		966							
人件費計【a】		470							
正職員	0.03 人	251							
再任用	人								
嘱託	0.08 人	219							
臨時	人								
需用費【b】		496							
光熱水費	304								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費	192								
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		966							
②小計【b+c+d+e+f】		496							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。内訳(南側トイレ、北側トイレ)。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。					
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	9,228人	10,328人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	健康の森多目的広場他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	195円	157円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	75.5%	74.7%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	43.3%	23.8%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	468			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① グラウンド		360	168 109 191	43.3%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間継続して設置、平成22年度を目途に廃止、地区体育協会等は無償貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		利用者も限られていることから、地域(利用)団体への無償貸与を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-		-	

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂グラウンド						
①建物の概要								
所在地	長尾1340番地				地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区		(筑穂地区)		人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
利用圏域人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
建築年月日	1982 年 7 月 1 日		経過年数		38 年			
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	8,878 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	-			
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	75 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)		0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	7,420 人		10,084 人		7,425 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	21 人		28 人		21 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		150		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入		153		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,476						
人件費計【a】		470						
正職員		0.03 人	251					
再任用		人						
嘱託		0.08 人	219					
臨時		人						
需用費【b】		735						
光熱水費		221						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費		514						
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】		1,271						
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		2,476						
②小計【b+c+d+e+f】		2,006						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。			
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	7,876人	10,328人			B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	あり	-			B	筑穂多目的グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	94円	157円			A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	58.3%	74.7%			B			
③ 稼働状況評価	稼働率	28.6%	23.8%			A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数			309			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	①	グラウンド	360	106	109	94	28.6%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間継続して設置、平成22年度を目途に廃止、地区体育協会等は無償貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	-	㎡
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂多目的グラウンド						
①建物の概要								
所在地	大分1985番地53				地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区		(筑穂地区)		人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
利用圏域人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
建築年月日	1998	年		月		日	経過年数 22 年	
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	17,503 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	-			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	70 /		200		駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	3,572 人		5,411 人		13,119 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	10 人		15 人		36 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~		20 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで	
	土日祝	6 : 00 ~		20 : 00				
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		191		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	191		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		503						
人件費計【a】		470						
正職員	0.03 人	251						
再任用	人							
嘱託	0.08 人	219						
臨時	人							
需用費【b】		33						
光熱水費	3							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)					⑤備考			
維持補修費	30				-			
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		503						
②小計【b+c+d+e+f】		33						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	3,153人	10,328人	B			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B	筑穂グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	225円	157円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	2850.0%	74.7%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	20.2%	23.8%	B			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	218			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① グラウンド		360	86 83 49	20.2%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間継続して設置、平成22年度を目途に廃止、地区体育協会等は無償貸与		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針 理由等	
	存廃の方針	存続 -	
	総量の最適化	現状維持	-
		10年間での削減面積	- m ²
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	指定管理または、無償貸与	-
		現在の運営主体(H27)	直営
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内グラウンド						
①建物の概要								
所在地	有安1番地2				地区	庄内地区		
利用圏域	12地区		(庄内地区)		人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
建築年月日	1977 年 11 月 1 日		経過年数		43 年			
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	18,021 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	8,812 千円			取得原因	-			
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	33 台			
建ぺい率/容積率	50 / 100		駐車場(職員用)		0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	10,792 人		12,639 人		12,802 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	30 人		35 人		36 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		127		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	127		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		628						
人件費計【a】		503						
正職員	0.03 人	284						
再任用	人							
嘱託	0.08 人	219						
臨時	人							
需用費【b】		125						
光熱水費	125							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		628						
②小計【b+c+d+e+f】		125						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			⑤備考				
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	12,522人	10,328人			A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	あり	-			B	庄内工業団地グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	42円	157円			A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	90.6%	74.7%			A			
③ 稼働状況評価	稼働率	52.0%	23.8%			A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数			562			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	①	グラウンド	360	163	230	169	52.0%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間継続して設置、平成22年度を目途に廃止、地区体育協会等は無償貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- m ²	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		庄内工場団地グラウンド						
①建物の概要								
所在地	有安958番地18				地区	庄内地区		
利用圏域	12地区		(庄内地区)		人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
建築年月日	1988	年		月		日	経過年数 32 年	
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	28,437 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	3,776 千円			取得原因	-			
都市計画用途	工業専用地域			駐車場(来客用)	112 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	11,306 人		13,193 人		755 人			
開館日数	359 日		359 日		59 日			
1日あたり利用者数	31 人		37 人		13 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		19		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入		19		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		838						
人件費計【a】		470						
正職員		0.03 人	251					
再任用		人						
嘱託		0.08 人	219					
臨時		人						
需用費【b】		93						
光熱水費		39						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費		54						
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		275						
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		838						
②小計【b+c+d+e+f】		368						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考 取得価格欄には建築価格を記載。内訳(トイレ、倉庫)。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。				
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	18,221人	10,328人			A			
	立地適正化評価	区域外				B			
	類似施設	あり	-			B	庄内グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	68円	157円			A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	89.8%	74.7%			A			
③ 稼働状況評価	稼働率	36.5%	23.8%			A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数			394			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	①	グラウンド	360	135	177	82	36.5%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	他用途への変更について平成21年度末までに検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	-	㎡
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		市民公園健幸スポーツ広場							
①建物の概要									
所在地	鯉田1560番地4			地区	鯉田地区				
利用圏域	市域			人口密度	1,255 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22	76.4	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1970 年 4 月 1 日		経過年数		50 年				
構造	-			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	38,830 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	24,700 千円			取得原因	-				
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	50 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	5,174 人		5,884 人		60 人				
開館日数	359 日		359 日		36 日				
1日あたり利用者数	14 人		16 人		2 人				
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		2		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	2		実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		201							
人件費計【a】		200							
正職員	0.025 人	200							
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】		1							
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		201							
②小計【b+c+d+e+f】		1							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	1							
	光熱水費	1							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								
⑤備考				-					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	6,715人	10,328人			B			
	立地適正化評価	居住誘導区域				A			
	類似施設	あり	-			B	健康の森公園多目的広場		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	218円	157円			B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	103.7%	74.7%			A			
③ 稼働状況評価	稼働率	19.5%	23.8%			B			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数			211			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	① 健幸広場		360	90	85	36	19.5%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	未公認の陸上競技場として存続、平成22年度から指定管理者制度導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	-	㎡
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		穂波グラウンド						
①建物の概要								
所在地	平恒1番地6				地区	穂波地区		
利用圏域	12地区		(穂波地区)		人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
建築年月日	1983	年		月		日	経過年数 37 年	
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	19,720 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	117,387 千円			取得原因	-			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	32,676 人		31,520 人		28,493 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	91 人		88 人		79 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		1,068		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1,068		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,481						
人件費計【a】		200						
正職員	0.025 人	200						
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		0						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】		8,281						
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		8,481						
②小計【b+c+d+e+f】		8,281						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考				
	光熱水費	2,490						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他	5,791						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	28,162人	10,328人			A			
	立地適正化評価	区域外				B			
	類似施設	あり	-			B	庄内グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	138円	157円			A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	66.7%	74.7%			B			
③ 稼働状況評価	稼働率	55.1%	23.8%			A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数			595			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	① グラウンド		360	171	200	224	55.1%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	多目的運動広場に設置目的を変更し、平成22年度から指定管理者制度導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		橿運動広場						
①建物の概要								
所在地	橿523番地1				地区	穂波地区		
利用圏域	12地区		(穂波地区)		人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
建築年月日	2006 年 7 月 15 日		経過年数		14 年			
構造	-			階数	地上	-	地下 -	
敷地面積	6,278 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	千円			取得原因	新築			
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	26 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)		0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	6,469 人		5,724 人		5,724 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	18 人		16 人		16 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		482						
人件費計【a】		470						
正職員	0.030 人	251						
再任用	0.0 人							
嘱託	0.080 人	219						
臨時	0.0 人							
需用費【b】		12						
光熱水費	12							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		482						
②小計【b+c+d+e+f】		12						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)				⑤備考			
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	5,724人	10,328人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	穂波グラウンド他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1円	157円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	74.7%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	24.1%	23.8%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	260			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 運動広場		360	104 104 52	24.1%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		継続して設置		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	無償貸与		利用団体が自主管理を行っているため、無償貸与を検討する。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-	-	-
	空きスペース等の有効活用	-	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		穂波野球場						
①建物の概要								
所在地	平恒1番地6				地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	1983 年 4 月 1 日		経過年数		37 年			
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	12,900 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	118,800 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	13,203 人		12,160 人		9,782 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	37 人		34 人		27 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日から翌年1月3日まで	
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		906		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	906		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		41,080						
人件費計【a】		200						
正職員	0.025 人	200						
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		0						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】	38,120							
指定管理委託料【e】	2,760							
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		41,080						
②小計【b+c+d+e+f】		40,880						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考				
	光熱水費	563						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他	2,197						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (野球場)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	17,880人	12,516人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B	庄内野球場他				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	212円	213円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	66.0%	77.5%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	39.7%	33.8%	A					
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	429					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	① 野球場		360	125	176	128	39.7%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続して設置、平成22年度から指定管理者制度導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	-	㎡
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂野球場							
①建物の概要									
所在地	大分1985番地53				地区	筑穂地区			
利用圏域	市域			人口密度	137 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22	72.8	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1997 年 4 月 1 日		経過年数		23 年				
構造	-			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	14,280 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	162,251 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	135 台				
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台					
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	6,467 人		9,636 人		9,453 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	18 人		27 人		26 人				
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		662		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入		662		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,000							
人件費計【a】		200							
正職員		0.025 人	200						
再任用		人							
嘱託		人							
臨時		人							
需用費【b】		40							
光熱水費		40							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】		2,760							
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		3,000							
②小計【b+c+d+e+f】		2,800							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考					
	光熱水費	885							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他	1,875							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (野球場)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	13,948人	12,516人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	穂波野球場他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	324円	213円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	48.2%	77.5%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	31.8%	33.8%	B			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	343			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 野球場		360	124 132 87	31.8%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続して設置、平成22年度から指定管理者制度導入		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針 理由等	
	存廃の方針	存続 -	
	総量の最適化	現状維持	-
		10年間での削減面積	- ㎡
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	直営	-
		現在の運営主体(H27)	指定管理
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内野球場								
①建物の概要										
所在地	有安830番地6				地区	庄内地区				
利用圏域	市域				人口密度	406 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課									
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22	77.7	%	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%	
建築年月日	1982 年 4 月 1 日		経過年数		38 年					
構造	-				階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	11,592 m ²				延べ床面積	- m ²				
取得価格	3,567 千円				取得原因	新築				
都市計画用途	無指定				駐車場(来客用)	60 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)		0 台					
災害区域指定	なし				立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×		
②運営の状況										
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
運営方式	直営			直営			直営			
年間利用者数	11,426 人			17,477 人			12,227 人			
開館日数	359 日			359 日			360 日			
1日あたり利用者数	32 人			49 人			34 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで					
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00								
③令和元年度収入・支出状況					④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		480			増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入		480			実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入										
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,202								
人件費計【a】		470								
正職員		0.03 人	251							
再任用		人								
嘱託		0.08 人	219							
臨時		人								
需用費【b】		335								
光熱水費		113								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)					⑤備考					
維持補修費		222			-					
修繕料										
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】										
工事請負費【d】		397								
指定管理委託料【e】										
減価償却費【f】										
①小計【a+b+c+d+e】		1,202								
②小計【b+c+d+e+f】		732								
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)									
	光熱水費									
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
	その他									

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (野球場)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	12,658人	12,516人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	穂波野球場他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	20円	213円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	77.5%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	41.9%	33.8%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	452			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 野球場		360	121 156 175	41.9%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	平成22年度を目途に廃止し、地区体育振興会等に無償貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- m ²	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		穎田野球場							
①建物の概要									
所在地	鹿毛馬2323番地1				地区	穎田地区			
利用圏域	市域			人口密度	377 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22	70.5	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1973 年 6 月 1 日		経過年数		47 年				
構造	-			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	10,521 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	16,260 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	169 台				
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台					
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	4,739 人		4,563 人		4,669 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	13 人		13 人		13 人				
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		841		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	841		実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入			平成30年度	防球ネット設置工事		9,818			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,634							
人件費計【a】		470							
正職員	0.03 人	251							
再任用	人								
嘱託	0.08 人	219							
臨時	人								
需用費【b】		948							
光熱水費	528								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)			⑤備考						
維持補修費	420								
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		216							
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		1,634							
②小計【b+c+d+e+f】		1,164							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (野球場)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	5,576人	12,516人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	庄内野球場他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	373円	213円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	102.5%	77.5%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	21.8%	33.8%	B			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	235			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 野球場		360	85 91 59	21.8%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	平成22年度を目途に廃止し、地区体育振興会等に無償貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- m ²	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		健康の森公園市民プール					
①建物の概要							
所在地	吉北118番地11			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	2003 年 3 月 17 日			経過年数	17 年		
構造	鉄筋・鉄骨コンクリート			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	22,342 ㎡			延べ床面積	2,859 ㎡		
取得価格	721,570 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場（来客用）	125 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	83,832	人	84,637	人	71,281	人	
開館日数	308	日	310	日	273	日	
1日あたり利用者数	272	人	273	人	261	人	
運営時間	平日	10 : 00	～	21 : 30	休館日	毎週火曜日及び12月29日から翌年の1月3日	
	土日祝	10 : 00	～	21 : 30			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		18,610		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	15,745	実施年度	令和元年度	実施内容	チラー取替工事		
その他の収入	2,865	実施額(千円)	43,340				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		92,156					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025 人	200					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		2,815					
光熱水費			⑤備考				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	2,815						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】	54,849						
指定管理委託料【e】	34,292						
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		92,156					
②小計【b+c+d+e+f】		91,956					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10					
	光熱水費	16,057					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	18,235					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (プール)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	83,446人	43,588人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	穂波市民プール、筑豊緑地プール		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	596円	615円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	103.6%	100.5%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり指定管理者制度を継続				
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	-		
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	
		10年間での削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	現地		-	
		移転統合先	-	-	
	運営主体の最適化	指定管理		-	
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-	
	運営方法の最適化	-	-		
	空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-			
跡地・跡施設の有効活用	-	-			

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	緊急修繕(R3年度) 大規模改修(R9年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穂波市民プール					
①建物の概要							
所在地	平恒54番地24			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1983 年 月 日			経過年数	37 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	- ㎡			延べ床面積	958 ㎡		
取得価格	259,100 千円			取得原因	-		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場（来客用）	150 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	o	エレベーター	x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	3,417	人	2,878	人	2,891	人	
開館日数	102	日	102	日	102	日	
1日あたり利用者数	34	人	28	人	28	人	
運営時間	平日	10 : 00	~	21 : 00	休館日	9月11日から翌年5月31日	
	土日祝	10 : 00	~	21 : 00			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		197		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	197		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,289					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025	人	200				
再任用		人					
嘱託		人					
臨時		人					
需用費【b】		399					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費			399				
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		690					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		1,289					
②小計【b+c+d+e+f】		1,089					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	2		⑤備考 年間利用者には、穂波西中学校の授業利用生徒数含む。			
	光熱水費	527					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	163					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (プール)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	3,730人	43,588人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	健康の森公園市民プール、筑豊緑地プール		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,049円	615円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	35.0%	100.5%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	平成21年度までに施設の存廃について決定、平成22年度から指定管理者制度導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	休止	小中一貫校に機能を移転して休止。	
	総量の最適化	100%削減		B&G財団と協議を行い休止。
		10年間の削減面積	-958 ㎡	
	配置の最適化	移転		穂波西中学校の授業で活用していることから、その対応検討後に移転する。
		移転統合先	小中一貫校穂波東校(新設)	
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	現施設は必要最小限の補修	改修実施年 (予定)	-
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		市民運動公園テニスコート							
①建物の概要									
所在地	鯉田1560番地4			地区	鯉田地区				
利用圏域	市域			人口密度	1,255 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22	76.4	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1970 年 4 月 1 日		経過年数		50 年				
構造	-			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	24,730 m ²			延べ床面積	0 m ²				
取得価格	千円			取得原因	新築				
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	50 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	0			立地適正化区分	居住誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	1,898 人		3,462 人		2,858 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	5 人		10 人		8 人				
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		190		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入		190		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		890							
人件費計【a】		200							
正職員		0.025 人	200						
再任用		人							
嘱託		人							
臨時		人							
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】		690							
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		890							
②小計【b+c+d+e+f】		690							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考 市民公園運動広場面積は24,730m ² だがテニスコートのみの面積は不明のため概算。					
	光熱水費	126							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他	564							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (テニスコート)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	1,765人	5,604人	B			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	筑豊ハイツテニスコート他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	345円	173円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	53.6%	36.3%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	51.3%	43.5%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	554			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① テニスコート		360	112 227 215	51.3%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	現状維持	-
	10年間での削減面積	- ㎡
配置の最適化	現地	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	指定管理	-
	現在の運営主体(H27)	指定管理
運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-
備考	-	

1.公共施設の概要

施設名称		穂波テニスコート						
①建物の概要								
所在地	平恒1番地6				地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	1983 年 4 月 1 日		経過年数		37 年			
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	3,210 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	28,710 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	5,123 人		5,177 人		4,963 人			
開館日数	359 日		359 日		360 日			
1日あたり利用者数	14 人		14 人		14 人			
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		527		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	527		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,077						
人件費計【a】		200						
正職員	0.025 人	200						
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		497						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費	497							
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】		1,380						
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		2,077						
②小計【b+c+d+e+f】		1,877						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考				
	光熱水費	27						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他	1,353						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (テニスコート)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	4,611人	5,604人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	筑豊ハイツテニスコート		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	699円	173円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	31.0%	36.3%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	47.0%	43.5%	A			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	508			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① テニスコート		360	121 164 223	47.0%	A	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	現状維持	-
	10年間での削減面積	- m ²
配置の最適化	現地	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	指定管理	-
	現在の運営主体(H27)	指定管理
運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-
備考	-	

1.公共施設の概要

施設名称		穎田テニスコート							
①建物の概要									
所在地	鹿毛馬2288番地			地区	穎田地区				
利用圏域	市域			人口密度	377 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課								
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22	70.5	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1975 年 5 月 1 日		経過年数		45 年				
構造	-			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	1,844 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	- 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	169 台				
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台					
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	165 人		196 人		71 人				
開館日数	359 日		359 日		360 日				
1日あたり利用者数	0 人		1 人		0 人				
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		9		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入		9		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,224							
人件費計【a】		470							
正職員		0.03 人	251						
再任用		人							
嘱託		0.08 人	219						
臨時		人							
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】		754							
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		1,224							
②小計【b+c+d+e+f】		754							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考				
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (テニスコート)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	705人	5,604人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	市民運動公園テニスコート他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	66円	173円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	36.3%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	11.4%	43.5%	B			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	123			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① テニスコート		360	4 42 77	11.4%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	平成22年度を目途に地区体育振興会等に廃止し、無償貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	利用率過少のため。	
	総量の最適化	100%削減		-
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	利用団体へ無償貸与		利用者も限られていることから、現在利用している団体等へ無償貸与する。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		筑豊ハイツテニスコート							
①建物の概要									
所在地	仁保8番地30			地区	庄内地区				
利用圏域	市域			人口密度	406 人/km ²				
施設管理担当課	経済部商工観光課								
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22	77.7	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1970 年 11 月 21 日			経過年数	50 年				
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	3,000 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	0 千円			取得原因	買収				
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	200 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	土砂災害警戒区域(土石流)			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	×	エレベーター	×			
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	15,819 人		11,938 人		8,519 人				
開館日数	364 日		364 日		364 日				
1日あたり利用者数	43 人		33 人		23 人				
運営時間	平日	8 : 30 ~ 21 : 00				休館日	休館日なし		
	土日祝	8 : 30 ~ 21 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入			平成23年度	屋外テニスコート改修一式		82,231			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0							
人件費計【a】		0							
正職員	人								
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		0							
②小計【b+c+d+e+f】		0							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)								
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								
				⑤備考					
				指定管理委託料0円					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (テニスコート)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B	屋内コートのみ		
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	15,334人	5,604人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	筑豊緑地テニスコート他		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	0円	173円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	36.3%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	53.8%	43.5%	A			
	利用可能コマ数	2,184	利用コマ数	1,174			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 屋外テニスコート		364	125 179 221	48.1%	A	
	② 屋内テニスコート		364	194 244 211	59.4%	A	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画 の方針	当分の間、現行どおり継続、庄内温泉筑豊ハイツとともに一体的見直し(H25年度末)	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	別途計画にて検討	-
② 個別施設ごとの最適化の方針	総量の最適化	-
	10年間での削減面積	- m ²
配置の最適化	-	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	-	-
	現在の運営主体(H27)	指定管理
運営方法の最適化	-	-
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-
備考	-	

1.公共施設の概要

施設名称		サンビレッジ茜					
①建物の概要							
所在地	山口845番地38, 845番地57			地区	筑穂地区		
利用圏域	市域			人口密度	137 人/㎢		
施設管理担当課	経済部商工観光課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1990年 8月 2日		経過年数		30年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	107,748 ㎡			延べ床面積	2,972 ㎡		
取得価格	745,050 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	区域外			駐車場(来客用)	225 台		
建ぺい率/容積率	/			駐車場(職員用)	6 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	36,690	人	32,640	人	34,660	人	
開館日数	323	日	314	日	329	日	
1日あたり利用者数	114	人	104	人	105	人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日、12月31日及び翌年1月1日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成27年度	スロープコンベア設備更新	16,200		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		38,885		平成27年度	浴室新築工事	64,238	
人件費計【a】		2,240		平成28年度	スロープカー製作等業務委託	33,480	
正職員	0.6 人	2,240					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		614					
光熱水費	0		⑤備考				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	614						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,782					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		33,249					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		38,885					
②小計【b+c+d+e+f】		36,645					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	12					
	光熱水費	6,015					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	1,025					
	その他	26,209					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	35,460人	59,993人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A		筑穂地区には民間のスノーボード場がある	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	4,028円	746円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	319.5%	-	利用料金方式のため、市の利用収入はない		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価(平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		-		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	但し、スキー部門の存廃の判断基準を平成30年度までに決める。	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		ガイドハウスとスキーハウス機能統合検討、風車小屋の必要性検討
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	開所日・営業時間の改善		季節により利用者数が大きく異なるため。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	スキー部門の官民連携検討		スキー部門は収益性の高いことから、民間ノウハウの活用が検討できるため。	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿化の方針

長寿化の方針	長寿化(80年利用)	改修実施年(予定)	長寿化改修(R11年)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穂波艇庫					
①建物の概要							
所在地	平恒477番地11			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
建築年月日	1983 年 4 月 1 日		経過年数		37 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	- ㎡			延べ床面積	200 ㎡		
取得価格	19,649 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	工業専用地域			駐車場 (来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	o	エレベーター	o
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	50	人	139	人	34	人	
開館日数	184	日	184	日	184	日	
1日あたり利用者数	0	人	1	人	0	人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	11月1日から翌年4月30日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		486					
人件費計【a】		470					
正職員	0.030 人	251					
再任用	人						
嘱託	0.080 人	219					
臨時	人						
需用費【b】		16					
光熱水費	16		⑤備考				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		486					
②小計【b+c+d+e+f】		16					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)	評価(平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	180人	10,328人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,578円	157円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	74.7%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	1.9%	23.8%	B			
	利用可能コマ数	1,080	利用コマ数	20			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年 度)	備考
	① 艇庫		360	18 2	1.9%	B	

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		廃止、機能継続し海洋性スポーツ団体等に移譲・貸与		
最適化区分	方針	理由等		
存廃の方針	休止	大雨の時は浸水すること。また利用者も過少のため。		
総量の最適化	100%削減		B&G財団と協議を行い休止。	
	10年間での削減面積	-200 ㎡		
配置の最適化	-	-		
	移転統合先	-	-	
運営主体の最適化	-	-		
	現在の運営主体(H27)	直営	-	
運営方法の最適化	-	-		
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	現施設は必要最小限の補修	改修実施年 (予定)	-
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		健康の森公園ゲートボール場					
①建物の概要							
所在地	吉北118番地, 1120番地5			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎓		
施設管理担当課	都市建設部都市計画課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	2000 年 2 月 23 日		経過年数		20 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	3,688 ㎡			延べ床面積	1,584 ㎡		
取得価格	61,183 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	120 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場 (職員用)		0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	o	エレベーター	x	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,000 人		1,000 人		1,000 人		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	3 人		3 人		3 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 18 : 00		休日	なし		
	土日祝	7 : 00 ~ 18 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		144					
人件費計【a】		60					
正職員	0.01 人	60					
再任用	0.0 人						
嘱託	0.0 人						
臨時	0.0 人						
需用費【b】		0					
光熱水費					⑤備考 地元利用団体管理のため、利用者数は不明。除草・清掃などの日常管理についても地元団体が実施しているため、維持管理費はほとんどかかっていない。		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		84					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		144					
②小計【b+c+d+e+f】		84					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (屋外運動施設)	評価		備考					
			平成27年度	令和2年度						
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-						
	耐震性評価	不要	-	A						
	劣化状況評価	-	-	-	B					
	利用状況評価	100人	10,328人	B						
	立地適正化評価	区域外		B						
	類似施設	あり	-	B						
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,480円	157円	B						
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	74.7%	-						
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-	5					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0						
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	全天候型①	792	365	-	-	-	0.0%	B	
	②	全天候型②	792	365	-	-	-	0.0%	B	
	③	屋外①	792	365	-	-	-	0.0%	B	
	④	屋外②	792	365	-	-	-	0.0%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	-
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	- ㎡
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(H27)	直営
	運営方法の最適化	-	-
	空きスペース等の有効活用	-	-
	PPP・PFIの可能性	-	-
	跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新せず	改修実施年 (予定)	-
備考	※現施設は必要最小限の補修 ※劣化進行の場合、廃止検討		

1.公共施設の概要

施設名称		菰田保育所					
①建物の概要							
所在地	堀池15番地9			地区	菰田地区		
利用圏域	12地区 (菰田地区)			人口密度	2,678 人/㎢		
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	4,097 人	R22	2,709 人	R22/H22	66.1 %	
利用圏域乳幼児数	H22	171 人	R22	91 人	R22/H22	53.2 %	
建築年月日	2016 年 3 月 16 日			経過年数	4 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階	地下 無	
敷地面積	2,050 ㎡			延べ床面積	1,928 ㎡		
取得価格	568,696 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準工業地域			駐車場 (来客用)	50 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	57,954 人		64,020 人		63,729 人		
開館日数	295 日		291 日		291 日		
1日あたり利用者数	196 人		220 人		219 人		
運営時間	平日	7 : 0 ~ 19 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	7 : 0 ~ 19 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		35,549		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	33,412		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	2,137						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		329,178					
人件費計【a】		324,667					
正職員	26.0 人	208,000					
再任用	人	0					
嘱託	人	0					
臨時	27.0 人	116,667					
需用費【b】		3,812					
光熱水費	2,920						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	715		⑤備考				
維持補修費	177		定員:220名				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	699						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	329,178						
②小計【b+c+d+e+f】	4,511						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-46.8%	-33.0%	-			
	耐震性評価	未対応	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	65,100人	41,161人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	民間保育所		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,306円	3,371円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	1030.6%	777.8%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		別途計画	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	-	
総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
	10年間の削減面積	- ㎡	
配置の最適化	現地		-
	移転統合先	-	
運営主体の最適化	直営		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R19年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		楽市保育所					
①建物の概要							
所在地	楽市163番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/㎡		
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域乳幼児数	H22	1,591	人	R22	1,091	人	R22/H22 68.6 %
建築年月日	1982 年 4 月 1 日			経過年数	38 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	2,266 ㎡			延べ床面積	666 ㎡		
取得価格	123,345 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	6 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	26,569 人		32,301 人		31,137 人		
開館日数	295 日		291 日		291 日		
1日あたり利用者数	90 人		111 人		107 人		
運営時間	平日	7 : 30 ~ 18 : 00		休日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	7 : 30 ~ 18 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		16,319		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	15,482		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	837						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		170,375					
人件費計【a】		167,662					
正職員	14.0 人	112,000					
再任用	1.0 人	3,810					
嘱託	人	0					
臨時	12.0 人	51,852					
需用費【b】		2,076					
光熱水費	1,628						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	258				⑤備考 定員120人		
維持補修費	84						
修繕料	106						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		637					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		170,375					
②小計【b+c+d+e+f】		2,713					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価(平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-31.4%	-33.0%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	31,175人	41,161人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	民間保育所		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,128円	3,371円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	1166.1%	777.8%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	別途計画		
最適化区分	方針		理由等
存廃の方針	存続		楽市・平恒統合保育所として更新するため。
総量の最適化	拡充		楽市・平恒統合保育所として更新するため。
	10年間での削減面積	234 ㎡	
配置の最適化	移転		-
	移転統合先	別途計画にて検討	-
運営主体の最適化	直営		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		学校跡地、跡施設の一体的な利活用方針の検討が必要なため。

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	統合移転予定 ※更新場所未定	改修実施年 (予定)	大規模改修(R27年度)
備考	※R6年度に平恒保育所と統合 更新場所未定		

1.公共施設の概要

施設名称		平恒保育所					
①建物の概要							
所在地	平恒278番地2			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)		人口密度	999 人/㎢			
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
利用圏域乳幼児数	H22	1,591 人	R22	1,091 人	R22/H22	68.6 %	
建築年月日	1973 年 4 月 1 日			経過年数	47 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	2,285 ㎡			延べ床面積	406 ㎡		
取得価格	18,471 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	— 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	— 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター	x	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	14,592 人		16,878 人		18,333 人		
開館日数	295 日		291 日		291 日		
1日あたり利用者数	49 人		58 人		63 人		
運営時間	平日	7 : 0 ~ 19 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	7 : 0 ~ 19 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		6,499		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,067		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	432						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		98,899					
人件費計【a】		97,284					
正職員	10.0 人	80,000					
再任用	人	0					
嘱託	人	0					
臨時	4.0 人	17,284					
需用費【b】		1,314					
光熱水費	786						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	209						
維持補修費	319						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	301						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	98,899						
②小計【b+c+d+e+f】	1,615						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考 定員60人			
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価(平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-31.4%	-33.0%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	19,125人	41,161人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	民間保育所		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	4,568円	3,371円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	911.8%	777.8%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		別途計画			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	廃止		楽市・平恒統合保育所として更新するため。	
	総量の最適化	統合による100削減		更新時に延べ床面積を削減	
		10年間での削減面積	-406 ㎡		
	配置の最適化	移転		-	
		移転統合先	別途計画にて検討		-
	運営主体の最適化	直営		-	
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-		-	
	空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-		
跡地・跡施設の有効活用	民間譲渡		市としての利活用方針が無いため。		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	統合移転予定	改修実施年 (予定)	大規模改修 (R27年度)
備考	※R6年度に楽市保育所と統合 更新場所未定		

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂保育所(子育て支援センター有り)					
①建物の概要							
所在地	長尾885番地1			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	137 人/㎦		
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %	
利用圏域乳幼児数	H22	512 人	R22	333 人	R22/H22	65.1 %	
建築年月日	1979 年 4 月 1 日			経過年数	41 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	6,500 ㎡			延べ床面積	1,371 ㎡		
取得価格	165,500 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	0	スロープ	0	エレベーター	0	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	27,665 人		35,502 人		35,211 人		
開館日数	295 日		291 日		291 日		
1日あたり利用者数	94 人		122 人		121 人		
運営時間	平日	7 : 0 ~ 19 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	7 : 0 ~ 19 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		19,842		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	18,483		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	1,359						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		158,925					
人件費計【a】		155,983					
正職員	12.0 人	96,000					
再任用	1.0 人	3,810					
嘱託	人	0					
臨時	13.0 人	56,173					
需用費【b】		2,279					
光熱水費	1,898						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	218		⑤備考 定員160人				
維持補修費	163						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	663						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	158,925						
②小計【b+c+d+e+f】	2,942						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価(平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-34.9%	-33.0%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	33,725人	41,161人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	民間保育所		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,176円	3,371円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	873.5%	777.8%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		別途計画	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	-	
総量の最適化	更新時に36%削減		利用圏域幼児数の減少率による削減
	10年間での削減面積	-480 ㎡	
配置の最適化	移転		- 現地は中学校通学路に接しているため、事故リスク回避するため。
	移転統合先	筑穂中学校敷地内	
運営主体の最適化	直営		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化(80年利用)	改修実施年 (予定)	移転新築(R4年度) 長寿命化改修(R24年度)
備考	子育て支援センターの移転予定		

1.公共施設の概要

施設名称		幸袋こども園					
①建物の概要							
所在地	中513番地45			地区	幸袋地区		
利用圏域	12地区 (幸袋地区)		人口密度	823 人/㎓			
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	10,517 人	R22	8,211 人	R22/H22	78.1 %	
利用圏域乳幼児数	H22	588 人	R22	380 人	R22/H22	64.6 %	
建築年月日	1995 年 6 月 12 日			経過年数	25 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	1,053 ㎡			延べ床面積	1,055 ㎡		
取得価格	148,862 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種低層住居専用地域			駐車場 (来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 100			駐車場 (職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	民営		民営		民営		
年間利用者数	0 人		- 人		- 人		
開館日数	0 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	0 人		#VALUE! 人		#VALUE! 人		
運営時間	平日	7 : 30 ~ 18 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	7 : 30 ~ 18 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		0					
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		0					
②小計【b+c+d+e+f】		0					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考 平成25年度4月より、幸袋保育所と幸袋幼稚園が統合し認定こども園幸袋こども園となった。保育所と幼稚園の建物は個々にあるが単価上は保育所及び幼稚園の経費を合算し算出。			
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価(平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-35.4%	-33.0%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	42,780人	41,161人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	民間保育所・幼稚園		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,723円	3,371円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	543.8%	777.8%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	3園を1園に再編整備(移転統合を含む)				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	廃止			民間移譲
	総量の最適化	100%削減			
		10年間での削減面積	-1055 ㎡		民営移譲による。
	配置の最適化	-			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	-			-
		現在の運営主体(H27)	直営		-
	運営方法の最適化	-			-
空きスペース等の有効活用	-			-	
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	※民営化により廃止	改修実施年 (予定)	
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		庄内こども園					
①建物の概要							
所在地	赤坂364番地			地区	庄内地区		
利用圏域	12地区 (庄内地区)		人口密度	406 人/㎦			
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22	77.7 %	
利用圏域乳幼児数	H22	580 人	R22	398 人	R22/H22	68.6 %	
建築年月日	2005 年 8 月 1 日			経過年数	15 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	5,633 ㎡			延べ床面積	1,213 ㎡		
取得価格	233,492 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種低層住居専用地域			駐車場 (来客用)	— 台		
建ぺい率/容積率	50 / 80			駐車場 (職員用)	— 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	—	エレベーター	—	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	34,339 人		39,223 人		38,577 人		
開館日数	295 日		291 日		291 日		
1日あたり利用者数	116 人		135 人		133 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		18,898		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	17,319		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	1,579		平成24年度	増築		68,986	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		191,785					
人件費計【a】		187,341					
正職員	17.0 人	136,000					
再任用	1.0 人	3,810					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	11.0 人	47,531					
需用費【b】		3,758					
光熱水費	2,916						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	513		⑤備考				
維持補修費	277		定員175人				
修繕料	52						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		686					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		191,785					
②小計【b+c+d+e+f】		4,444					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-31.4%	-33.0%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	46,880人	41,161人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B		民間保育所・幼稚園			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,224円	3,371円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	580.0%	777.8%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	別途計画		
最適化区分	方針		理由等
存廃の方針	存続		耐用年数経過前
総量の最適化	更新時に31.4%削減		利用圏域乳幼児数の減少率による削減
	10年間での削減面積	- ㎡	
配置の最適化	現地		-
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	直営		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	-		-

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R8年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穎田こども園					
①建物の概要							
所在地	勢田1010番地1			地区	穎田地区		
利用圏域	12地区 (穎田地区)			人口密度	377 人/㎓		
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
利用圏域乳幼児数	H22	316 人	R22	201 人	R22/H22	63.6 %	
建築年月日	2009 年 4 月 1 日			経過年数	11 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	3,369 ㎡			延べ床面積	966 ㎡		
取得価格	207,517 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場 (職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	36,741 人		41,734 人		39,328 人		
開館日数	295 日		291 日		291 日		
1日あたり利用者数	125 人		143 人		135 人		
運営時間	平日	7 : 30 ~ 19 : 0		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	7 : 30 ~ 19 : 0					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		17,382		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	15,978		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	1,404						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		236,985					
人件費計【a】		232,815					
正職員	21.0 人	168,000					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	15.0 人	64,815					
需用費【b】		3,572					
光熱水費	3,046						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	451		⑤備考				
維持補修費	69		定員195人				
修繕料	6						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		598					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		236,985					
②小計【b+c+d+e+f】		4,170					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保育所・こども園)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.4%	-33.0%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-	A				
	利用状況評価	49,340人	41,161人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B	民間保育所・幼稚園				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,114円	3,371円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	595.5%	777.8%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	3園を1園に再編整備(移転統合を含む)			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に36.4%削減		利用圏域乳幼児数の減少率による削減
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	-	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)		大規模改修(R12年度)
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		街なか子育て広場(ひろば)					
①建物の概要							
所在地	本町11番10号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/㎦		
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	2016 年 7 月 22 日			経過年数	4 年		
構造	鉄骨造			階数	地上	2階	地下 無
敷地面積	726 ㎡			延べ床面積	1,099 ㎡		
取得価格	240,840 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	12	台	
建ぺい率/容積率	/			駐車場(職員用)	-	台	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		委託		委託		
年間利用者数	30,658 人		31,579 人		26,647 人		
開館日数	295 日		360 日		360 日		
1日あたり利用者数	104 人		88 人		74 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00			休館日	毎週日曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日	
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0	平成27年度	新築工事		240,839		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		24,040					
人件費計【a】		2,261					
正職員	0.3 人	2,000					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.1 人	261					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		1,641					
光熱水費	1,545						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	61						
修繕料	35						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	20,138						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	24,040						
②小計【b+c+d+e+f】	21,779						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均	評価(平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	19,712人	19,712人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,145円	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		対象外施設	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	更新して存続	
総量の最適化	更新時150%拡充		-
	10年間での削減面積	210 ㎡	
配置の最適化	移転		-
	移転統合先	飯塚市本町11-10	-
運営主体の最適化	指定管理者制度		開所日の拡充などサービスの向上を図るため。
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	所有者に返却		市としての活用がないため、ビルの所有者に返却

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		幸袋児童センター					
①建物の概要							
所在地	中815番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,517 人	R22	8,211 人	R22/H22	78.1 %	
利用圏域児童数	H22	315 人	R22	221 人	R22/H22	70.2 %	
建築年月日	1984 年 2 月 16 日			経過年数	36 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	437 m ²			延べ床面積	299 m ²		
取得価格	27,763 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	60 / 100			駐車場(職員用)	3 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	○	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	27,891 人		33,725 人		34,240 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	96 人		116 人		117 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	6,113			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,113			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	517						
人件費計【a】	0						
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	444						
光熱水費	367						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			⑤備考			
維持補修費	77			平成28年8月末に幸袋小中一貫校内に移設予定。児童クラブ定員:75人。			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	73						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	517						
②小計【b+c+d+e+f】	517						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.8%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	11,749人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	849円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	953.5%	950.6%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	小中一貫校に機能統合	
	総量の最適化	拡充		機能統合による。
		10年間の削減面積	308 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校幸袋校(新設)	-
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚東児童センター					
①建物の概要							
所在地	下三緒54番地			地区	飯塚東地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,905 人/㎦		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	7,221 人	R22	5,236 人	R22/H22	72.5 %	
利用圏域児童数	H22	482 人	R22	306 人	R22/H22	63.5 %	
建築年月日	1984 年 11 月 30 日			経過年数	36 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	516 ㎡			延べ床面積	299 ㎡		
取得価格	36,225 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	40 / 60			駐車場(職員用)	8 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	2,345 人		32,727 人		36,479 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	8 人		113 人		125 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		6,640		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,640		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		412					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		363					
光熱水費	356						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	7		⑤備考				
維持補修費	0		児童クラブ定員:183人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		49					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		412					
②小計【b+c+d+e+f】		412					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.5%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	26,271人	19,242人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	803円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	951.2%	950.6%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画 の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化 の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		片島児童センター					
①建物の概要							
所在地	片島3丁目8番5			地区	飯塚地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	3,395 人/㎦			
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域児童数	H22	355 人	R22	205 人	R22/H22	57.7 %	
建築年月日	2002 年 2 月 14 日		経過年数	18 年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	1,012 ㎡			延べ床面積	312 ㎡		
取得価格	78,804 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	4 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	24,297 人		25,782 人		30,130 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	83 人		89 人		103 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		5,875		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	5,875		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,292					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		655					
光熱水費	612						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	5		⑤備考				
維持補修費	38		児童クラブ定員:132人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		47					
工事請負費【d】		1,590					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		2,292					
②小計【b+c+d+e+f】		2,292					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (児童館・児童センター)		評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-42.3%		-30.7%		-			
	耐震性評価	不要		-		A			
	劣化状況評価	B 軽度		-		B			
	利用状況評価	25,333人		19,242人		A			
	立地適正化評価	区域外				B			
	類似施設	なし		-		A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	405円		624円		A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.0%		950.6%		B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-		-			
	利用可能コマ数	0		利用コマ数		0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		立岩児童センター					
①建物の概要							
所在地	川島19番地1			地区	立岩地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,672 人/k㎡		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %	
利用圏域児童数	H22	636 人	R22	468 人	R22/H22	73.6 %	
建築年月日	1987 年 2 月 27 日			経過年数	33 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	1,164 m ²			延べ床面積	299 m ²		
取得価格	35,110 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	15 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	12 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	40,507 人		42,565 人		46,475 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	139 人		147 人		159 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		9,631		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	9,631		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			平成28年度	立岩児童センター 新館建設		119,418	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,543					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		1,274					
光熱水費	1,004						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	270		H28年度に既存の施設前に増設予定。児童クラブ定員:269人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		59					
工事請負費【d】		1,210					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		2,543					
②小計【b+c+d+e+f】		2,543					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-26.4%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	38,775人	19,242人	A			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	585円	624円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	951.2%	950.6%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	拡充		遊戯室、集会所等を拡充するため。
		10年間での削減面積	462	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚鎮西児童センター					
①建物の概要							
所在地	蓮台寺75番地			地区	鎮西地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	398 人/km ²		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	12,268	人	R22	11,030	人	R22/H22 89.9 %
利用圏域児童数	H22	316	人	R22	223	人	R22/H22 70.6 %
建築年月日	2007年 4月 1日			経過年数	13年		
構造	軽量鉄骨			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	600 m ²			延べ床面積	370 m ²		
取得価格	70,319 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	4 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	11,360 人		36,677 人		34,812 人		
開館日数	291 日		292 日		290 日		
1日あたり利用者数	39 人		126 人		120 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		7,219		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	7,219		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,367					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		1,614					
光熱水費	1,272						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 平成30年度4月から鎮西小中一貫校内に移設予定。児童クラブ定員:112人。				
維持補修費	342						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】	753						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	2,367						
②小計【b+c+d+e+f】	2,367						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.4%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	17,190人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	584円	624円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	949.7%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			小中一貫校に機能を移転統合
	総量の最適化	拡充			移転統合による。
		10年間での削減面積	319	㎡	
	配置の最適化	移転			-
		移転統合先	小中一貫校鎮西校(新設)		-
	運営主体の最適化	現在の運営主体(H27)			直営
	運営方法の最適化	-			-
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討			-	
備考	-				

1.公共施設の概要

施設名称		二瀬児童センター					
①建物の概要							
所在地	伊岐須834番地			地区	二瀬地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	1,819 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %	
利用圏域児童数	H22	745 人	R22	577 人	R22/H22	77.4 %	
建築年月日	1991 年 3 月 25 日			経過年数	29 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	468 m ²			延べ床面積	299 m ²		
取得価格	68,745 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	5 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	26,809 人		24,309 人		22,620 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	92 人		84 人		77 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		3,643		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,643		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		958					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		909					
光熱水費	508						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	17		⑤備考				
維持補修費	384		児童クラブ定員:129人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		49					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		958					
②小計【b+c+d+e+f】		958					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.6%	-30.7%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	B 軽度	-			B			
	利用状況評価	28,037人	19,242人			A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	452円	624円			A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	951.4%	950.6%			A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定					
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針				理由等
	存廃の方針	存続				-
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化				
		10年間での削減面積	- m ²			
	配置の最適化	現地				
		移転統合先	-			
	運営主体の最適化	直営(一部委託)				
		現在の運営主体(H27)	直営			
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討				児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充				学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
PPP・PFIの可能性	-				-	
跡地・跡施設の有効活用	-				-	
備考	-					

1.公共施設の概要

施設名称		目尾児童館(跡施設)					
①建物の概要							
所在地	目尾1044番地1			地区	幸袋地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域児童数	H22	176	人	R22	118	人	R22/H22 66.9 %
建築年月日	1992年 3月 15日			経過年数	28年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	2,399 m ²			延べ床面積	242 m ²		
取得価格	47,034 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	4 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	0 人				人		
開館日数	0 日				日		
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】				⑤備考 平成29年4月から幸袋小中一貫校内に移設予定。児童クラブ定員75人。 ※平成29年度から、幸袋小中一貫校の新児童センターへ移設のため、利用実績なし。			
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		0					
②小計【b+c+d+e+f】		0					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-33.1%	-30.7%	-		
	耐震性評価	不要	-	A		
	劣化状況評価	B 軽度	-	B		
	利用状況評価	14,593人	19,242人	B		
	立地適正化評価	区域外		B		
	類似施設	あり	-	B		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	682円	624円	B		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	951.1%	950.6%	A		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	小中一貫校に機能を移転して廃止。	
	総量の最適化	100%削減		機能移転による。
		10年間の削減面積	-242 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校幸袋校(新設)	-
	運営主体の最適化	現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	-	-
	空きスペース等の有効活用	-	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	小中一貫校統合のため児童館統合			

1.公共施設の概要

施設名称		潤野児童センター(跡施設)						
①建物の概要								
所在地	潤野224番地1			地区	鎮西地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	398 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課							
地区人口	H22	12,268 人	R22	11,030 人	R22/H22	89.9 %		
利用圏域児童数	H22	339 人	R22	246 人	R22/H22	72.5 %		
建築年月日	1993 年 3 月 15 日			経過年数	27 年			
構造	鉄骨			階数	地上	1階	地下 無	
敷地面積	1,161 m ²			延べ床面積	299 m ²			
取得価格	64,118 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	5	台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	5	台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	12,234 人				人			
開館日数	291 日				日			
1日あたり利用者数	42 人		#DIV/0!		#DIV/0! 人			
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入			実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0						
人件費計【a】		0						
正職員	人							
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		0						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】				⑤備考				
工事請負費【d】				平成30年4月から鎮西小中一貫校内に移設予定。児童クラブ定員:110人。				
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		0						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.5%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	14,617人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	860円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.5%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	廃止			小中一貫校に機能を移転して廃止。
	総量の最適化	100%削減			
		10年間での削減面積	-299	㎡	機能移転による。
	配置の最適化	移転			
		移転統合先	小中一貫校鎮西校(新設)		
	運営主体の最適化	-			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			
空きスペース等の有効活用	-				
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討				
備考	小中一貫校統合のため児童センター統合				

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚児童館(飯塚小内)					
①建物の概要							
所在地	西徳前2番6号			地区	飯塚地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	3,395 人/㎦		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域児童数	H22	289 人	R22	172 人	R22/H22	59.5 %	
建築年月日	1970 年 2 月 28 日			経過年数	50 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	1階	地下 無
敷地面積	360 ㎡			延べ床面積	343 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	所管替え		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	3 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	29,345 人		18,025 人		17,750 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	101 人		62 人		61 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		3,639		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,639		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,896					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		267					
光熱水費	266						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	1		⑤備考				
維持補修費	0		児童クラブ定員:83人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		20					
工事請負費【d】		1,609					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		1,896					
②小計【b+c+d+e+f】		1,896					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-40.5%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	17,702人	19,242人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	433円	624円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	951.1%	950.6%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		鯉田児童センター								
①建物の概要										
所在地	鯉田1141番地1				地区	鯉田地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,255 人/km ²					
施設管理担当課	教育部教育総務課									
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22	76.4	%	
利用圏域児童数	H22	229	人	R22	156	人	R22/H22	68.1	%	
建築年月日	1996 年 3 月 10 日			経過年数	24 年					
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無					
敷地面積	790 m ²			延べ床面積	300 m ²					
取得価格	88,320 千円			取得原因	新築					
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	4 台					
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	3 台					
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外					
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×		
②運営の状況										
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
運営方式	直営			直営			直営			
年間利用者数	11,050 人			10,002 人			12,709 人			
開館日数	291 日			290 日			292 日			
1日あたり利用者数	38 人			34 人			44 人			
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00			休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日 日から8月15日及び12月29日				
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00								
③令和元年度収入・支出状況					④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		2,636			増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	2,636			実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入										
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		859								
人件費計【a】		0								
正職員	人									
再任用	人									
嘱託	人									
臨時	人									
需用費【b】		667								
光熱水費	570									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	3			⑤備考						
維持補修費	94			児童クラブ定員:121人。						
修繕料	0									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		192								
工事請負費【d】										
指定管理委託料【e】										
減価償却費【f】										
①小計【a+b+c+d+e】		859								
②小計【b+c+d+e+f】		859								
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)									
	光熱水費									
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
	その他									

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-31.9%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	12,436人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	865円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	952.8%	950.6%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	-		
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-	
		10年間の削減面積	-	㎡	
	配置の最適化	現地		-	
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-	
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-		-		
跡地・跡施設の有効活用	-		-		
備考	-				

1.公共施設の概要

施設名称		菰田児童センター					
①建物の概要							
所在地	菰田東2丁目19番5			地区	菰田地区		
利用圏域	生活圏		(児童数)	人口密度	2,678 人/km ²		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	4,097	人	R22	2,709	人	R22/H22 66.1 %
利用圏域児童数	H22	148	人	R22	85	人	R22/H22 57.4 %
建築年月日	2001 年 3 月 28 日		経過年数		19 年		
構造	軽量鉄骨			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	420 m ²			延べ床面積	328 m ²		
取得価格	76,015 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	3 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	9,682 人		10,389 人		11,442 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	33 人		36 人		39 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,384		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,384		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		656					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		607					
光熱水費	359						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4						
維持補修費	244						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		49					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		656					
②小計【b+c+d+e+f】		656					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			⑤備考 児童クラブ定員:70人。			
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-42.6%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	9,869人	19,242人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	787円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	947.3%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間の削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		大分児童館					
①建物の概要							
所在地	大分1950番地5			地区	筑穂地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域児童数	H22	198	人	R22	127	人	R22/H22 64.1 %
建築年月日	1993年 3月 31日			経過年数	27年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	526 m ²			延べ床面積	233 m ²		
取得価格	54,444 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	3 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	10,549 人		12,097 人		13,409 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	36 人		42 人		46 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,261		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,261		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		406					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		355					
光熱水費	257						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	33				⑤備考 児童クラブ定員:70人。		
維持補修費	65						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	51						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	406						
②小計【b+c+d+e+f】	406						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-35.9%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	11,068人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	724円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	947.8%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	大分小学校内に機能移転のため。	
	総量の最適化	100%削減		機能移転による。
		10年間の削減面積	-233 ㎡	
	配置の最適化	移転・統合		大分小学校の大規模改修時に移転・統合
		移転統合先	大分小学校	余裕教室と体育館を活用するため。
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方がよいか、将来に向けて検討を行なう。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	民間貸付の検討		保育所等の民間事業者への貸付を検討する。	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		上穂波児童館						
①建物の概要								
所在地	筑穂元吉430番地8			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	137 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課							
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
利用圏域児童数	H22	263	人	R22	167	人	R22/H22 63.5 %	
建築年月日	1994年 4月 1日			経過年数	26年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	573 m ²			延べ床面積	233 m ²			
取得価格	53,991 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	5 台			
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	5 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	17,898 人		16,722 人		18,033 人			
開館日数	291 日		290 日		292 日			
1日あたり利用者数	62 人		58 人		62 人			
運営時間	平日	13	:	00	~	17	:	00
	土日祝	8	:	30	~	17	:	00
				休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		3,317		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	3,317		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		418						
人件費計【a】		0						
正職員	人							
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		369						
光熱水費	286							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	34							
維持補修費	49							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		49						
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		418						
②小計【b+c+d+e+f】		418						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)			⑤備考 児童クラブ定員:109人。				
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-36.5%	-30.7%	-		
	耐震性評価	不要	-	A		
	劣化状況評価	A 良好	-	A		
	利用状況評価	20,604人	19,242人	A		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A		
	類似施設	なし	-	A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	617円	624円	A		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.1%	950.6%	B		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間での削減面積	- m ²	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		庄内児童館					
①建物の概要							
所在地	綱分577番地1			地区	庄内地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %
利用圏域児童数	H22	512	人	R22	365	人	R22/H22 71.3 %
建築年月日	1976年 4月 1日			経過年数	44年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	6,960 m ²			延べ床面積	728 m ²		
取得価格	0千円			取得原因	用途変更		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	50 / 100			駐車場(職員用)	15 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	31,783 人		37,341 人		36,062 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	109 人		129 人		124 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		7,370		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	7,370		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			H25	児童クラブ実施場所を旧庄内幼稚園に移設するための各所改修工事		17,479	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,740					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		1,097					
光熱水費	928						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	27		⑤備考 児童クラブ定員:200人。				
維持補修費	142						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	658						
工事請負費【d】	1,985						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	3,740						
②小計【b+c+d+e+f】	3,740						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.7%	-30.7%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	29,274人	19,242人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	635円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.6%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	-	
総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
	10年間の削減面積	-	㎡
配置の最適化	現地		-
	移転統合先	-	
運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。また、旧幼稚園舎を活用しており、広く空きスペースがあるため、その利活用について検討を行う。	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		穎田児童館					
①建物の概要							
所在地	勢田1034番地1			地区	穎田地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	377 人/㎦		
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
利用圏域児童数	H22	283 人	R22	185 人	R22/H22	65.4 %	
建築年月日	2013 年 2 月 1 日			経過年数	7 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	1階	地下 無
敷地面積	446 ㎡			延べ床面積	446 ㎡		
取得価格	88,368 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	3 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	13,584 人		17,195 人		16,638 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	47 人		59 人		57 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,820		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,820		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		384					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		222					
光熱水費	222						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	0		児童クラブ定員:115人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		162					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		384					
②小計【b+c+d+e+f】		384					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-34.6%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	15,244人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	497円	624円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	948.7%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		楽市児童館(跡施設)						
①建物の概要								
所在地	楽市163番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域児童数	H22	363	人	R22	262	人	R22/H22 72.1 %	
建築年月日	1997年 11月 1日			経過年数	23年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	108 m ²			延べ床面積	108 m ²			
取得価格	14,206 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	5 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	6 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		人		人			
開館日数	0 日		日		日			
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人			
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入				実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0						
人件費計【a】		0						
正職員		人						
再任用		人						
嘱託		人						
臨時		人						
需用費【b】		0						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		0						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考 平成29年4月から穂波東小中一貫校の新児童館に移設予定。児童クラブ定員:130人。 ※平成29年度から穂波東小中一貫校の新児童館へ移設したため、利用実績等なし。			
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.9%	-30.7%	-		
	耐震性評価	不要	-	A		
	劣化状況評価	B 軽度	-	B		
	利用状況評価	21,620人	19,242人	A		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A		
	類似施設	なし	-	A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	581円	624円	A		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.0%	950.6%	B		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	小中一貫校に機能を移転して廃止。	
	総量の最適化	100%削減		機能移転による。
		10年間の削減面積	-108 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	小中一貫校穂波東校(新設)	-
	運営主体の最適化	-		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	小中一貫校統合のため児童館統合			

1.公共施設の概要

施設名称		椋本児童館						
①建物の概要								
所在地	太郎丸851番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/㎦			
施設管理担当課	教育部教育総務課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域児童数	H22	311	人	R22	219	人	R22/H22 70.4 %	
建築年月日	1999年 9月 1日			経過年数	21年			
構造	木造			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	99 ㎡			延べ床面積	99 ㎡			
取得価格	18,700 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	10 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	4 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	21,210 人		22,188 人		23,089 人			
開館日数	291 日		290 日		292 日			
1日あたり利用者数	73 人		77 人		79 人			
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		4,325		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	4,325		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入			平成30年度	建設工事		133,120		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,207						
人件費計【a】		0						
正職員	人							
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		655						
光熱水費	548							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	11		⑤備考					
維持補修費	96		児童クラブ定員:125人。					
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		279						
工事請負費【d】		273						
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		1,207						
②小計【b+c+d+e+f】		1,207						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.6%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	19,359人	19,242人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	531円	624円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.6%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	-		
	総量の最適化	拡充		遊戯室、集会室等を拡充するため。	
		10年間の削減面積	269㎡		
	配置の最適化	現地		-	
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-	
		現在の運営主体(H27)	直営		-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-		-		
跡地・跡施設の有効活用	-		-		
備考	拡充面積の確認				

1.公共施設の概要

施設名称		穂波東児童館						
①建物の概要								
所在地	平恒1021番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域児童数	H22	255	人	R22	193	人	R22/H22 75.5 %	
建築年月日	1991 年 10 月 1 日			経過年数	29 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	135 m ²			延べ床面積	135 m ²			
取得価格	0 千円			取得原因	所管替え			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	5 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	6 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		47,661 人		47,117 人			
開館日数	0 日		290 日		292 日			
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		164 人		161 人			
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		8,408		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	8,408		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,372						
人件費計【a】		0						
正職員	人							
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		1,092						
光熱水費	1,092							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						⑤備考 平成30年4月から穂波東小中一貫校併設の新児童館に移設予定。児童クラブ定員:100人。	
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	280							
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】	1,372						平成30年度以降の数値は、穂波東児童センターの実績	
②小計【b+c+d+e+f】	1,372							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-24.5%	-30.7%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	A 良好	-	A					
	利用状況評価	21,412人	19,242人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	697円	624円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	952.2%	950.6%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	小中一貫校に機能を移転統合。
	総量の最適化	拡充	機能統合による。
		10年間での削減面積	
	配置の最適化	移転	-
		移転統合先	小中一貫校穂波東校(新設)
	運営主体の最適化	直営	-
		現在の運営主体(H27)	
	運営方法の最適化	-	-
	空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	小中一貫校敷地として活用	-	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		若菜児童館(若菜小内)					
①建物の概要							
所在地	小正249番地2号			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課						
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
利用圏域児童数	H22	432 人	R22	307 人	R22/H22	71.1 %	
建築年月日	1983 年 9 月 1 日			経過年数	37 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	177 m ²			延べ床面積	678 m ²		
取得価格	0 千円			取得原因	所管替え		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	5 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	○	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	2,466 人		24,696 人		20,650 人		
開館日数	291 日		290 日		292 日		
1日あたり利用者数	8 人		85 人		71 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	3,783			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,783			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入				平成28年度	若菜児童館整備事業 ※実施期間28~29	29,031	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	1,002						
人件費計【a】	0						
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	698						
光熱水費	698						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			⑤備考			
維持補修費	0			平成29年7月から若菜小学校グラウンドに建設予定の新児童館に移設予定。児童クラブ定員:121人。			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	304						
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	1,002						
②小計【b+c+d+e+f】	1,002						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-28.9%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	22,251人	19,242人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	570円	624円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	950.5%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	拡充		遊戯室、集会室等を拡充するため。
		10年間の削減面積	190 ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討		児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		高田児童館(高田小内)						
①建物の概要								
所在地	高田701番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏		(児童数)	人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	教育部教育総務課							
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %	
利用圏域児童数	H22	66	人	R22	48	人	R22/H22 72.7 %	
建築年月日	2003 年 1 月 1 日		経過年数		17 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	60 m ²			延べ床面積	60 m ²			
取得価格	0 千円			取得原因	所管替え			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)		3 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	7,160 人		7,121 人		7,589 人			
開館日数	291 日		290 日		292 日			
1日あたり利用者数	25 人		25 人		26 人			
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日から8月15日及び12月29			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		1,410		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入		1,410		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		64						
人件費計【a】		0						
正職員		人						
再任用		人						
嘱託		人						
臨時		人						
需用費【b】		64						
光熱水費		64						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)		0		⑤備考				
維持補修費		0		児童クラブ定員:42人。				
修繕料		0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		64						
②小計【b+c+d+e+f】		64						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (児童館・児童センター)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.3%	-30.7%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	7,445人	19,242人	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,004円	624円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	948.4%	950.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	次世代育成支援対策行動計画(H21年度)において、児童センター等の個所数を決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営(一部委託)		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	
	空きスペース等の有効活用	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市少年相談センター					
①建物の概要							
所在地	飯塚9番24号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/㎓		
施設管理担当課	福祉部子育て支援課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1972 年 3 月 9 日			経過年数	48 年		
構造	コンクリートブロック			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	214 ㎡			延べ床面積	75 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	譲渡		
都市計画用途	商業地域			駐車場（来客用）	1 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場（職員用）	備考のとおり 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	7 人		0 人		0 人		
開館日数	244 日		244 日		239 日		
1日あたり利用者数	0 人		0 人		0 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	:			:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		14,974					
人件費計【a】		14,841					
正職員	0.18 人	1,440					
再任用	1.00 人	2,973					
嘱託	4.00 人	10,428					
臨時	0.00 人						
需用費【b】		133					
光熱水費	122						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	11						⑤備考
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	14,974						
②小計【b+c+d+e+f】	133						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価 (平成27年度)	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価	14人	39,297人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	あり	-	B	少年サポートセンター				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	768,714円	422円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	99.8%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	35.2%	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		存続	
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	廃止	機能を移転して存続	
総量の最適化	100%削減		機能移転による
	10年間の削減面積	-75 ㎡	
配置の最適化	統合		-
	移転統合先	中央公民館(コミュニティセンター)	中央公民館(コミュニティセンター)の多機能化
運営主体の最適化	直営		-
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	青少年の健全育成の場として検討		-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	廃止	改修実施年 (予定)
備考	※機能は移転し、現施設は廃止	

1.公共施設の概要

施設名称		シルバー陶芸教室					
①建物の概要							
所在地	伊川 82番地45			地区	二瀬地区		
利用圏域	市域			人口密度	1,819 人/㎢		
施設管理担当課	福祉部高齢介護課						
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1966 年 11 月 17 日			経過年数	54 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	168 ㎡			延べ床面積	168 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	寄付		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	o	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	全部民間委託		全部民間委託		全部民間委託		
年間利用者数	1,072 人		1,054 人		861 人		
開館日数	96 日		96 日		96 日		
1日あたり利用者数	11 人		11 人		9 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 16 : 00		休館日	教室開催日以外		
	土日祝	:			:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,640					
人件費計【a】		560					
正職員	0.07 人	560					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費			⑤備考 委託料については、講師謝礼金相当額であり、光熱費等については利用者の受講料の中から負担している。				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,080					
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		1,640					
②小計【b+c+d+e+f】		1,080					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価 (平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	1,169人	-	B	定員充足率H26年度47.9%、H27年度48.7%				
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	あり	-	B	民間の陶芸教室				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,466円	-	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

陶芸教室の状況

年間状況	月会費	年間 回数	年間利用者数	内60歳未満 利用者数
月1回半日コース	1200円	72	20	3
月1回1日コース	2400円	12	17	3
月2回1日コース	4800円	12	32	1

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	-	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	-	-
	10年間での削減面積	- m ²
配置の最適化	現地	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	民間委託	-
	現在の運営主体(H27)	民間委託
運営方法の最適化	60歳以下の利用料金等の見直し 公民館サークルへの施設開放検討	高齢者の生きがい事業として実施しているが、60歳以下でも利用が出来ることから、料金体系の見直しを行う。 稼働日数、定員の充足率が低いので、公民館サークル活動の場としても検討していく。
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新せず	改修実施年 (予定)
備考	※現施設は必要最小限の補修	

1.公共施設の概要

施設名称		穂波福祉総合センター					
①建物の概要							
所在地	枝国402番地100			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/㎢		
施設管理担当課	福祉部社会・障がい者福祉課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	2004年 6月 1日			経過年数	16年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	7,848 ㎡			延べ床面積	3,124 ㎡		
取得価格	1,547,793 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	164 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	206,798	人	210,140	人	203,401	人	
開館日数	308	日	308	日	308	日	
1日あたり利用者数	669	人	682	人	660	人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	毎週火曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		26,837		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	19,164		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	7,673						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		49,518					
人件費計【a】		1,601					
正職員	0.07 人	560					
再任用	0.35 人	1,041					
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		1,825					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	1,825						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		46,092					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		49,518					
②小計【b+c+d+e+f】		47,917					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	15		⑤備考			
	光熱水費	13,671					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	6,832					
	その他	25,589					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	199,175人	39,297人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	穂波公民館、庄内保健福祉総合センター		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	254円	422円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	141.1%	99.8%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	65.4%	35.2%	A			
	利用可能コマ数	7,416	利用コマ数	4,850			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価(平成27年度)	備考
	① 多目的ホール	340	309	287 262 280	89.4%	A	
	② 調理室	76.38	309	127 141 18	30.9%	B	
	③ 研修室1-1	56.17	309	199 229 186	66.2%	A	
	④ 研修室1-2	46.93	309	222 259 229	76.6%	A	
	⑤ 研修室2	116.78	309	266 251 253	83.1%	A	
	⑥ 生涯学習室1	63	309	224 192 190	65.4%	A	
	⑦ 生涯学習室2-1	50.4	309	165 200 129	53.3%	A	
⑧ 生涯学習室2-2	52.2	309	155 203 183	58.4%	A		

主な施設の利用状況

年間利用状況	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
トレーニング室の利用者数	31,772	33,095	34,323	36,661	37,792
1日あたり利用者数	102	107	111	119	122
浴場利用者数	91,182	88,484	88,427	92,964	91,931
1日あたり利用者数	295	287	287	302	299

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	-			
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	浴場・トレーニングルーム料金の最適化		浴場及びトレーニングルームにかかる、利用料の適正化を図る必要があるため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R9年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内保健福祉総合センターハーモニー					
①建物の概要							
所在地	綱分771番地1			地区	庄内地区		
利用圏域	市域			人口密度	406 人/㎓		
施設管理担当課	福祉部社会・障がい者福祉課						
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1999 年 4 月 1 日			経過年数	21 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上	2階	地下 無
敷地面積	9,177 ㎡			延べ床面積	2,612 ㎡		
取得価格	1,414,046 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場（来客用）	80 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	83,104	人	88,328	人	92,423	人	
開館日数	347	日	347	日	348	日	
1日あたり利用者数	239	人	255	人	266	人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 21 : 30		休館日	毎月第2日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 21 : 30					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		9,825		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	8,207		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	1,618						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		30,994					
人件費計【a】		1,601					
正職員	0.07 人	560					
再任用	0.35 人	1,041					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		1,991					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	1,991						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		27,402					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		30,994					
②小計【b+c+d+e+f】		29,393					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	11		⑤備考			
	光熱水費	9,843					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	3,403					
	その他	14,156					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価		備考			
			平成27年度	令和2年度				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-				
	耐震性評価	不要	-	A				
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B			
	利用状況評価	85,526人	39,297人	A				
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A				
	類似施設	あり	-	B	庄内公民館、穂波総合福祉センタ			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	557円	422円	B				
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	59.8%	99.8%	B				
③ 稼働状況評価	稼働率	43.1%	35.2%	A				
	利用可能コマ数	5,205	利用コマ数	2,242				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考	
	①	多目的室	248.89	347	248 293 311	81.8%	A	
	②	保健指導室	33.93	347	94 166 95	34.1%	B	
	③	ボランティア室	48.3	347	114 176 186	45.7%	A	
	④	栄養指導室	46.12	347	112 166 101	36.4%	A	
	⑤	栄養指導実習室	109.51	347	84 88 8	17.3%	B	

主な施設の利用状況

年間利用状況	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
トレーニング室の利用者数	11,015	9,274	11,250	11,278	11,066
1日あたり利用者数	31	26	32	32	31
浴場利用者数	35,969	34,841	34,328	35,179	38,695
1日あたり利用者数	103	100	103	105	115

介護保険通所介護利用状況

年間利用状況	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
通所介護延べ利用者数	609	663	676	585	525
年度末サービス利用契約者数	53	57	60	57	50

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	H22年度までは現行通り、H23年度以降のあり方をH21年度末までに決定	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	拡充	庄内公民館との機能統合時に拡充
	10年間での削減面積	
配置の最適化	現地	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	指定管理	-
	現在の運営主体(H27)	直営
運営方法の最適化	多機能化 介護保険デイサービス事業の必要性検討 浴場・トレーニングルーム料金の最適化	公民館と保健福祉センター機能統合を図りコミュニティセンター化するため。 デイサービス事業を実施していることで一般利用者の制限があるため。 浴場及びトレーニングルームにかかる、利用料の適正化を図る必要があるため。
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R5年度まで) 長寿命化改修(R26年度)
備考	交流センターと複合化		

1.公共施設の概要

施設名称		健康の森公園多目的施設					
①建物の概要							
所在地	吉北120番地6			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	2009 年 7 月 23 日			経過年数	11 年		
構造	鉄骨			階数	地上	2階	地下 無
敷地面積	- ㎡			延べ床面積	971 ㎡		
取得価格	152,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場（来客用）	125 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	50,621 人		50,938 人		48,092 人		
開館日数	308 日		307 日		307 日		
1日あたり利用者数	-		166 人		157 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 30		休館日	毎週火曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 30					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		5,682		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	5,682		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		23,356					
人件費計【a】		200					
正職員	0.025 人	200					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		499					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	499						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】		22,657					
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		23,356					
②小計【b+c+d+e+f】		23,156					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10		⑤備考			
	光熱水費	1,935					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他	20,722					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (屋内運動施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-	A				
	利用状況評価	42,902人	27,785人	A					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B		まちなか健康プラザ、穂波福祉総合センター他			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	227円	238円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	267.2%	54.9%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	40.8%	44.1%	B					
	利用可能コマ数	1,848	利用コマ数	754					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価(平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	①	スタジオ	308	187	214	237	69.0%	A	
	②	多目的室	308	50	51	15	12.6%	B	
	③	トレーニング室							

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	-			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。ただし、類似施設が多数あることから市域全体での統廃合を検討する。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R12年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市健幸プラザ					
①建物の概要							
所在地	本町14番6号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/㎓		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	2015 年 7 月 13 日			経過年数	5 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	1,448 ㎡			延べ床面積	627 ㎡		
取得価格	141,523 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	商業地域			駐車場（来客用）	0 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場（職員用）	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	31,843 人		32,723 人		29,781 人		
開館日数	307 日		308 日		307 日		
1日あたり利用者数	104 人		106 人		97 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 19 : 00		休館日	毎週水曜日及び12月29日 から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 19 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		4,546		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,388		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	2,158						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		22,690					
人件費計【a】		9,358					
正職員	0.22 人	1,760					
再任用	人						
嘱託	2.05 人	5,345					
臨時	1.00 人	2,253					
需用費【b】		1,158					
光熱水費	1,135						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	23						
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		12,123					
工事請負費【d】		51					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		22,690					
②小計【b+c+d+e+f】		13,332					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考		
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価 (平成27年度)	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	-					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	13,049人	39,297人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	あり	-	B	穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センター、健康の森多目的施設等				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,141円	422円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	171.0%	99.8%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	35.2%	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

主な施設の利用状況

年間利用状況	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
トレーニング室の利用者数					10,364
1日あたり利用者数					68.2

※平成27年10月供用開始で、開館日数は152日

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		方針	理由等	
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿化の方針

長寿化の方針	民間施設利用	改修実施年 (予定)
備考		-

1.公共施設の概要

施設名称		サン・アビリティーズいづか					
①建物の概要							
所在地	柏の森956番地4			地区	立岩地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/㎡		
施設管理担当課	福祉部社会・障がい者福祉課						
地区人口	H22	11,675	人	R22	10,466	人	R22/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1983 年 4 月 1 日			経過年数	37 年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	3,750 ㎡			延べ床面積	1,531 ㎡		
取得価格	105 千円			取得原因	移譲		
都市計画用途	準工業地域			駐車場 (来客用)	28 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	11 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	38,841 人		37,502 人		35,774 人		
開館日数	308 日		309 日		308 日		
1日あたり利用者数	126 人		121 人		116 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 21 : 00		休館日	月曜日及び12月29日から翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		1,120		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,081		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	39		平成12年度	調理室新設(機械6,300千円、電気1,995千円、設備2,638千円)		10,933	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		24,008		平成24年度	空調設備改修工事(電気3,276千円、機械11,655千円)		14,931
人件費計【a】		2,800					
正職員	0.4 人	2,800					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		700					
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	700		敷地面積3,750㎡は、柏の森956番地4(8892.39㎡)の内、サン・アビリティーズいづか部分の面積を計上				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		173					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		20,335					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		24,008					
②小計【b+c+d+e+f】		21,208					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	10					
	光熱水費	1,602					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	46					
	その他	18,677					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C 中度	-	C	C		
	利用状況評価	40,876人	39,297人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B		地区公民館、体育館、健康の森多目的施設等	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	569円	422円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	60.6%	99.8%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	50.5%	35.2%	A			
	利用可能コマ数	6,594	利用コマ数	3,331			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 音楽室	26	309	147 163 107	45.0%	A	
	② 和室	62	309	110 156 70	36.2%	A	
	③ 研修室1	44	309	241 189 181	65.9%	A	
	④ 研修室2	44	309	241 189 181	65.9%	A	
	⑤ 多目的室	52	309	146 187 139	50.9%	A	
	⑥ 体育室	660	309	233 304 231	82.8%	A	
	⑦ 調理室	31	309	29 30 5	6.9%	B	
⑧ プール	60	35	25 27 0	49.5%	A		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	指定管理制度継続による存続、建替の必要性が生じた場合、代替又は複合化等の検討			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		-
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	更新時に移転		更新時には施設設備の共有化を図れる地区公民館や体育施設との複合化を図るため。
		移転統合先	地区公民館や体育施設等	障がい者のアクセスの利便性を踏まえて移転先は検討する。
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	施設機能の最適化		ノーマライゼーションの推進とともに、公共施設のバリアフリー化の状況を踏まえ最適化を検討する。
	空きスペース等の有効活用	駐車場の共有化		隣接する歴史資料館との共有化を図ることで、土地活用の効率化を図るため。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿化の方針

方針	長寿化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R2.6.10年度) 長寿化改修(R9年度以降、 バリアフリー含)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚保健センター					
①建物の概要							
所在地	忠隈523番地			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	999 人/㎡		
施設管理担当課	市民協働部健幸・スポーツ課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1994 年 12 月 1 日		経過年数		26 年		
構造	鉄骨コンクリート造2階建て			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	0 ㎡			延べ床面積	799 ㎡		
取得価格	- 千円			取得原因	-		
都市計画用途	近隣商業地域			駐車場 (来客用)	-		
建ぺい率/容積率	80	/	200	駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	o	エレベーター	o
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,029 人		678 人		768 人		
開館日数	244 日		240 日		243 日		
1日あたり利用者数	4 人		3 人		3 人		
運営時間	平日	:		~	:	休館日	-
	土日祝	:		~	:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		0					
②小計【b+c+d+e+f】		0					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						
				⑤備考			
				保健センターは、穂波庁舎と一体的な管理運営を行なっているため、個別経費は発生していない。			

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	961人	39,297人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	穂波福祉総合センター		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	0円	422円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	99.8%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	0.0%	35.2%	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	H21年度末で廃止し、穂波保健センターに統合。H22年度以降は、飯塚保健センターを統合し、改めて、飯塚保健センターとして存続				
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			-
	総量の最適化	更新時に20.1%削減			利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			-
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			-
空きスペース等の有効活用	栄養指導室(調理実習室)・健康増進室等の有効活用			別途計画にて検討。	
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立病院					
①建物の概要							
所在地	弁分633番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	広域 (飯塚医療圏)			人口密度	999 人/㎡		
施設管理担当課	企業管理課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	187,897	人	R22	140,647	人	R22/H22 74.9 %
建築年月日	1959 年 4 月 1 日			経過年数	61 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 8階 地下 無		
敷地面積	38,840 ㎡			延べ床面積	15,041 ㎡		
取得価格	239,742 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	約200 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	約150 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	194,566 人		193,530 人		188,094 人		
開館日数	365 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	533 人		530 人		514 人		
運営時間	平日	:		~		:	
	土日祝	:		~		:	
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		225,491		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	225,491		H24~26年度	本館新築工事		3,718,391	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,143		H27~28年度	既存建物改修工事、解体工事、外構工事		719,782
人件費計【a】		4,143					
正職員	0.4 人	3,360					
再任用	人						
嘱託	0.3 人	783					
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費			⑤備考 その他の収入詳細 H27年度病床分単価 707,000円×250床=176,750,000円 救急告示病院分 32,900,000円 救急告示病床分 1,697,000円×3床=5,091,000円				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		4,143					
②小計【b+c+d+e+f】		0					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (医療施設)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.1%	-25.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	197,221人	99,435人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	民間病院		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,127円	1,372円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		指定管理施設として存続			
最適化区分	方針	理由等			
存廃の方針	存続	-			
総量の最適化	更新時に25.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。		
	10年間での削減面積	- ㎡			
配置の最適化	現地		-		
	移転統合先	-	-		
運営主体の最適化	指定管理		-		
	現在の運営主体(H27)	指定管理	-		
運営方法の最適化	-	-			
空きスペース等の有効活用	-	-			
PPP・PFIの可能性	-	-			
跡地・跡施設の有効活用	-	-			

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化(80年利用) ※対象外	改修実施年 (予定)	
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚急患センター					
①建物の概要							
所在地	吉原町1番1号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (飯塚医療圏)			人口密度	3,395 人/㎡		
施設管理担当課	市民協働部健康・スポーツ課						
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22 74.8 %
利用圏域人口	H22	187,897	人	R22	140,647	人	R22/H22 74.9 %
建築年月日	2015年 7月 1日			経過年数	5年		
構造	鉄骨鉄筋コンクリート			階数	地上 11階 地下 無		
敷地面積	1,240 ㎡			延べ床面積	211 ㎡		
取得価格	142,803 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	商業地域			駐車場 (来客用)	6 台		
建ぺい率/容積率	80	/	400	駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	×	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	全部民間委託		全部民間委託		全部民間委託		
年間利用者数	4,228 人		4,113 人		3,456 人		
開館日数	365 日		364 日		366 日		
1日あたり利用者数	12 人		11 人		9 人		
運営時間	平日	19 : 00 ~ 21 : 00		休日	なし		
	土日祝	18 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		59,115		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	42,065		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	17,050			新築のため無し			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		88,142					
人件費計【a】		1,440					
正職員	0.2 人	1,440					
再任用	0.0 人						
嘱託	0.0 人						
臨時	0.0 人						
需用費【b】		3,190					
光熱水費	3,190						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		82,152					
工事請負費【d】		1,360					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		88,142					
②小計【b+c+d+e+f】		86,702					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考 需用費・光熱水費3,190千円については施設管理組合費負担金として支出している		
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (医療施設)	評価 (平成27年度)	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.1%	-25.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	-					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	1,648人	99,435人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	あり	-	B	飯塚病院				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	30,650円	1,372円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	3784.8%	-	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	関係団体等と協議し、H21年度末までに移設を含め検討		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	-
	総量の最適化	更新時に25.1%削減 10年間での削減面積 - ㎡	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
	配置の最適化	現地	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	全部民間委託	-
		現在の運営主体(H27)	全部民間委託
	運営方法の最適化	-	-
	空きスペース等の有効活用	-	-
	PPP・PFIの可能性	-	-
	跡地・跡施設の有効活用	-	-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	民間施設利用	改修実施年 (予定)	
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市斎場					
①建物の概要							
所在地	大日寺736番地			地区	鎮西地区		
利用圏域	市域			人口密度	398 人/㎡		
施設管理担当課	市民環境部環境整備課						
地区人口	H22	12,268	人	R22	11,030	人	R22/H22 89.9 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1992 年 4 月 1 日		経過年数		28 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	20,921 ㎡			延べ床面積	1,621 ㎡		
取得価格	1,158,301 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	52 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場 (職員用)		- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	1,459 人		1,508 人		1,561 人		
開館日数	364 日		364 日		364 日		
1日あたり利用者数	4 人		4 人		4 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休日	1月1日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			平成6年度	待合室棟増築、火葬炉1基(大型炉)増設		174,379	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		17,225		平成20年度	屋根防水改修工事		18,060
				平成26年度	火葬炉(2~4号炉)3基耐火物等更新、大型炉へ更新		43,200
人件費計【a】		0		平成27年度	火葬炉(1.5.6号炉)3基耐火物等更新、5号炉は大型炉へ更新		40,500
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費			⑤備考 平成31年4月1日より、一部事務組合(ふくおか県央環境広域施設組合)に事務を移管しており、火葬炉修繕料や指定管理委託料等の経費を負担金として支払い、斎場の維持管理及び運営を行っているため、負担金の内訳不明。 ※令和元年度負担金額:17,225,000円				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】	17,225						
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	17,225						
②小計【b+c+d+e+f】	17,225						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均		評価		備考	
		平成27年度	令和2年度				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	C		
	利用状況評価	1,460人	-	B			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B		一部事務組合施設	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	57,319円	-	A			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	273.8%	0.0%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	関係団体と統廃合の是非や筑穂園の指定管理者制度導入について検討し決定する(H22)			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討		市の財政負担軽減のため。	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年(予定)	長寿命化改修(R9年度まで)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚霊園(管理事務所)					
①建物の概要							
所在地	庄司 1594番地1			地区	幸袋地区		
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)			人口密度	823 人/㎡		
施設管理担当課	都市建設部都市計画課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	187,897	人	R22	140,647	人	R22/H22 74.9 %
建築年月日	1987年 7月 16日			経過年数	33年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	103,000 ㎡			延べ床面積	177 ㎡		
取得価格	27,690 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	35 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×	エレベーター	×
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	- 人		- 人		- 人		
開館日数	359 日		359 日		344 日		
1日あたり利用者数	#VALUE! 人		#VALUE! 人		#VALUE! 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 16 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 16 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,573					
人件費計【a】		3,395					
正職員	0.1 人	796					
再任用	人						
嘱託	1.0 人	2,599					
臨時	人						
需用費【b】		178					
光熱水費	178						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 燃料費:ストーブの灯油代 通信運搬費:電話料金。霊園利用者は、年間14,000人程度。				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		3,573		※上記記載内容については、修正できないため、下記に現状を記載。 「燃料費はエアコン設置に伴い、29年度以降執行なし。霊園利用者は平成30年度については22,000人程度。開館日数については、令和元年度、管理体制の変更に伴い臨時的に休館したため、開館日数が減少。			
②小計【b+c+d+e+f】		178					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-	B				
	利用状況評価	-	-	-					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B		宗教法人、公益法人が経営する霊園			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-					
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、指定管理者制度導入検討			
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に縮減		利用状況をふまえ縮減面積は検討する。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	-	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

方針	更新予定(20%減)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R10年度) 建替(※規模縮小、時期未定)
備考	H30年度に運営計画の再検討		

1.公共施設の概要

施設名称		本町駐車場							
①建物の概要									
所在地	本町19番38号			地区	飯塚地区				
利用圏域	広域		(嘉飯桂地区)		人口密度	3,395 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課								
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22	74.8	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	1985 年 10 月 1 日		経過年数		35 年				
構造	アスファルト敷き			階数	地上 1階 地下 無				
敷地面積	4,170 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	17,390 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	84 台				
建ぺい率/容積率	80 / 400		駐車場(職員用)		0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数	25,681 人		12,982 人		9,393 人				
開館日数	365 日		365 日		366 日				
1日あたり利用者数	70 人		36 人		26 人				
運営時間	平日	8 : 00 ~ 22 : 00		休日		なし			
	土日祝	8 : 00 ~ 22 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		832		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	832		実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入	0								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		6,282							
人件費計【a】		400							
正職員	0.1 人	400							
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		357							
工事請負費【d】		0							
指定管理委託料【e】		5,525							
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		6,282							
②小計【b+c+d+e+f】		5,882							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	1		⑤備考 建物が無いため物件番号、屋根構造、劣化状況等該当なし					
	光熱水費	94							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (駐車場)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	23,228人	59,041人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	274円	187円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	3496.1%	1902.1%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画 の方針	当分の間、指定管理者制度を継続しながら存続	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	廃止	利用状況を勘案し、健幸プラザ利用者及び飯塚片島交流センター利用者駐車場として運営の見直し。
総量の最適化	100%削減	
	10年間での削減面積	- m ²
配置の最適化	-	
	移転統合先	-
運営主体の最適化	-	
	現在の運営主体(H27)	指定管理
運営方法の最適化	-	
空きスペース等の有効活用	-	
PPP・PFIの可能性	-	
跡地・跡施設の有効活用	有	
備考	-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚立体駐車場					
①建物の概要							
所在地	飯塚14番7号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)			人口密度	3,395 人/㎓ ²		
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課						
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22 74.8 %
利用圏域人口	H22	187,897	人	R22	140,647	人	R22/H22 74.9 %
建築年月日	1992 年 11 月 27 日			経過年数	28 年		
構造	鉄骨			階数	地上 4階	地下 無	
敷地面積	2,700 ㎡			延べ床面積	13,123 ㎡		
取得価格	825,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場 (来客用)	436 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	×	エレベーター	○
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	121,335 人		114,779 人		107,520 人		
開館日数	365 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	332 人		314 人		294 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 22 : 00		休日	なし		
	土日祝	7 : 00 ~ 22 : 00		休日	なし		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		20,483		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	20,483		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成29年度	東面・北面外壁改修・防護柵改修		45,700	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		29,109		平成30年度	南面・西面外壁改修・防護柵改修		41,000
				令和元年度	トイレ・電気設備改修		14,600
人件費計【a】		400		⑤備考			
正職員	0.1 人	400					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		14,645					
指定管理委託料【e】		14,064					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		29,109					
②小計【b+c+d+e+f】		28,709					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	1					
	光熱水費	1,097					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (駐車場)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	C 中度	-	C	B				
	利用状況評価	124,340人	59,041人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	166円	187円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	1494.0%	1902.1%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間、指定管理者制度を継続しながら存続、利用料金制をH23年度から採用			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	-	-	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地	-	-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	指定管理	-	-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	減免規定等の見直し		現在、近隣公共施設の駐車場として利用する際に、減免の取扱いが異なるため。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	コンセッション(運営権移譲)の検討		収益の確保が可能な施設であるため、今後の維持管理経費を考慮し民間活力の導入可能性調査を行なう。	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	-
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		東町駐車場					
①建物の概要							
所在地	飯塚12番10号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)		人口密度	3,395 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1995 年 5 月 1 日		経過年数	25 年			
構造	アスファルト敷き			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	640 m ²			延べ床面積	- m ²		
取得価格	4,199 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	21 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	×	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	25,011 人		22,562 人		19,842 人		
開館日数	365 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	69 人		62 人		54 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	なし		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		4,290		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,290		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		5,861					
人件費計【a】		400					
正職員	0.1 人	400					
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		5,461					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		5,861					
②小計【b+c+d+e+f】		5,461					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	1		⑤備考 建物が無いため物件番号、屋根構造、劣化状況等該当なし			
	光熱水費	104					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (駐車場)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	29,556人	59,041人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	203円	187円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	5229.8%	1902.1%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	当分の間、指定管理者制度を継続しながら存続			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	近隣に民間施設を含めた代替施設が多数あるため。	
	総量の最適化	100%削減		
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	-		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	-		
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	-		
空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	民間譲渡	市としての利活用方針が無いため。		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		鯉田駅前自転車駐車場						
①建物の概要								
所在地	鯉田3186番地				地区	鯉田地区		
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	1,255 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22 76.4 %	
利用圏域人口	H22	31,280	人	R22	25,824	人	R22/H22 82.6 %	
建築年月日	1983 年 3 月 12 日		経過年数		37 年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	143 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	1,350 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	120 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	21,535 人		17,530 人		20,440 人			
開館日数	365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	59 人		48 人		56 人			
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日		なし		
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		14						
人件費計【a】		3						
正職員	0.010 人	3						
再任用	0.000 人	0						
嘱託	0.000 人	0						
臨時	0.000 人	0						
需用費【b】		11						
光熱水費	11							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		14						
②小計【b+c+d+e+f】		11						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-17.4%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	24,450人	36,269人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	4円	36円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		JR九州と移譲等について協議、H21年度末までに決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等		
	存廃の方針	存続		-		
	総量の最適化	更新時に17.4%削減			利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	
		10年間での削減面積	-	㎡		
	配置の最適化	現地		-		
		移転統合先	-		-	
	運営主体の最適化	直営		JR九州と協議の結果、希望しないという回答があったため。		
		現在の運営主体(H27)	直営			
	運営方法の最適化	-		-		
	空きスペース等の有効活用	-		-		
PPP・PFIの可能性	-		-			
跡地・跡施設の有効活用	-		-			
備考	-					

1.公共施設の概要

施設名称		浦田駅前自転車駐車場							
①建物の概要									
所在地	鯉田3206番地			地区	鯉田地区				
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	1,255 人/km ²				
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課								
地区人口	H22	6,614	人	R22	5,054	人	R22/H22	76.4	%
利用圏域人口	H22	49,434	人	R22	40,134	人	R22/H22	81.2	%
建築年月日	1991年 3月 30日			経過年数	29年				
構造	鉄骨プレハブ			階数	地上 1階 地下 無				
敷地面積	99 m ²			延べ床面積	- m ²				
取得価格	2,276 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	81 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-	
②運営の状況									
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式		直営		直営		直営			
年間利用者数		10,220 人		11,680 人		10,220 人			
開館日数		365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数		28 人		32 人		28 人			
運営時間		平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日	なし			
		土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入		0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入		0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		11							
人件費計【a】		3							
正職員		0.000 人	0						
再任用		0.000 人	0						
嘱託		0.003 人	1						
臨時		0.003 人	2						
需用費【b】		8							
光熱水費		8							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)		0		⑤備考					
維持補修費		0							
修繕料		0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0							
工事請負費【d】		0							
指定管理委託料【e】		0							
減価償却費【f】		0							
①小計【a+b+c+d+e】		11							
②小計【b+c+d+e+f】		8							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0							
	光熱水費	0							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
	その他	0							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-18.8%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	3,530人	36,269人	B			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	4円	36円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		JR九州と移譲等について協議、H21年度末までに決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	存続		-	
	総量の最適化	更新時に18.8%削減			利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	-	㎡	
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	直営			JR九州と協議の結果、希望しないという回答があったため。
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			-
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	
備考	-				

1.公共施設の概要

施設名称		新飯塚駅前北側自転車駐車場						
①建物の概要								
所在地	立岩2198番地			地区	立岩地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	2,672 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	H22	11,675	人	R22	10,466	人	R22/H22 89.6 %	
利用圏域人口	H22	60,717	人	R22	48,349	人	R22/H22 79.6 %	
建築年月日	2014 年 2 月 28 日			経過年数	6 年			
構造	アルミ合金			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	419 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	35,564 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	311 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託			
年間利用者数	132,880 人		129,952 人		128,038 人			
開館日数	365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	364 人		356 人		351 人			
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日	なし			
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,318						
人件費計【a】		382						
正職員	0.040 人	345						
再任用	0.000 人	0						
嘱託	0.007 人	20						
臨時	0.007 人	17						
需用費【b】		70						
光熱水費	37							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0							
修繕料	33							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		866						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		1,318						
②小計【b+c+d+e+f】		936						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.4%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	130,261人	36,269人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	8円	36円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		当分の間、委託を継続しながら存続			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			-
	総量の最適化	更新時に20.4%削減			利利用実態及び用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	-	㎡	
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	一部民間委託			-
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託		
	運営方法の最適化	-			-
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	
備考	-				

1.公共施設の概要

施設名称		新飯塚駅前東側自転車駐車場						
①建物の概要								
所在地	立岩2199番地4			地区	立岩地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)		人口密度	2,672 人/km ²				
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %		
利用圏域人口	H22	60,859 人	R22	48,401 人	R22/H22	79.5 %		
建築年月日	2001 年 9 月 26 日		経過年数	19 年				
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	110 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	6,523 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	60 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託			
年間利用者数	50,545 人		51,788 人		50,976 人			
開館日数	365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	138 人		142 人		140 人			
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日 なし				
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,331						
人件費計【a】		382						
正職員	0.040 人	345						
再任用	0.000 人	0						
嘱託	0.007 人	20						
臨時	0.007 人	17						
需用費【b】		83						
光熱水費	18							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0							
修繕料	65							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		866						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		1,331						
②小計【b+c+d+e+f】		949						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.5%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	44,484人	36,269人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	23円	36円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画 の方針		当分の間、委託を継続しながら存続			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	-		
	総量の最適化	更新時に20.5%削減		利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	
		10年間の削減面積	- m ²		
	配置の最適化	現地		-	
		移転統合先	-	-	
	運営主体の最適化	一部民間委託		-	
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	-	
	運営方法の最適化	-	-		
	空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-			
跡地・跡施設の有効活用	-	-			
備考	-				

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚駅前自転車駐車場						
①建物の概要								
所在地	菰田西1丁目208番地			地区	菰田地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	2,678 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	H22	4,097	人	R22	2,709	人	R22/H22 66.1 %	
利用圏域人口	H22	59,609	人	R22	48,513	人	R22/H22 81.4 %	
建築年月日	1990 年 3 月 31 日		経過年数		30 年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	144 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	38,899 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	179 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託			
年間利用者数	31,708 人		33,590 人		33,009 人			
開館日数	365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	87 人		92 人		90 人			
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日				
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00		なし				
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,298						
人件費計【a】		382						
正職員	0.040 人	345						
再任用	0.000 人	0						
嘱託	0.007 人	20						
臨時	0.007 人	17						
需用費【b】		50						
光熱水費	50							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		866						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		1,298						
②小計【b+c+d+e+f】		916						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-18.6%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	28,890人	36,269人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	151円	36円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		当分の間、委託を継続しながら存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	更新時に18.6%削減		利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	-	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		吉原町自転車駐車場						
①建物の概要								
所在地	吉原町3番15号			地区	飯塚地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	3,395 人/㎓			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22 74.8 %	
利用圏域人口	H22	71,191	人	R22	57,913	人	R22/H22 81.3 %	
建築年月日	1998年 4月 1日			経過年数	22年			
構造	鉄骨			階数	地上 2階 地下 無			
敷地面積	241 ㎡			延べ床面積	347 ㎡			
取得価格	0 千円			取得原因	福岡県からの無償貸与			
都市計画用途	商業地域			駐車場 (来客用)	278 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場 (職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託			
年間利用者数	14,402 人		14,218 人		14,384 人			
開館日数	365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	39 人		39 人		39 人			
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00		休日		なし		
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,347						
人件費計【a】		1,332						
正職員	0.150 人	1,202						
再任用	0.000 人	0						
嘱託	0.026 人	70						
臨時	0.026 人	60						
需用費【b】		0						
光熱水費	0							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,015						
工事請負費【d】	0							
指定管理委託料【e】	0							
減価償却費【f】	0							
①小計【a+b+c+d+e】		4,347						
②小計【b+c+d+e+f】		3,015						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						
⑤備考								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-18.7%	-19.5%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	13,765人	36,269人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	237円	36円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	存続、H20年度末までに開場時間の短縮等管理運営の見直しについて検討・決定				
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			-
	総量の最適化	更新時に50%削減			利用実態及び利用実態に合わせて延べ床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	一部民間委託			-
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	1階または、2階部分の有効活用			利用台数過少のため。
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		天道駅前自転車駐車場					
①建物の概要							
所在地	天道680番地60			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	999 人/㎢		
施設管理担当課	穂波支所経済建設課						
地区人口	H22	25,099 人	R22	20,202 人	R22/H22	80.5 %	
利用圏域人口	H22	24,259 人	R22	19,191 人	R22/H22	79.1 %	
建築年月日	2005 年 7 月 15 日			経過年数	15 年		
構造	非木造			階数	地上 1階	地下	無
敷地面積	463 ㎡			延べ床面積	222 ㎡		
取得価格	13,755 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	110 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	0 人		27,380 人		27,380 人		
開館日数	0 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		75 人		75 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休館日	なし		
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		695					
人件費計【a】		650					
正職員	0.1 人	650					
再任用	人	0					
嘱託	人	0					
臨時	人	0					
需用費【b】		45					
光熱水費	45						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	0		土地・施設ともに飯塚市所有				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		695					
②小計【b+c+d+e+f】		45					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.9%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	27,210人	36,269人	B			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	26円	36円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	当分の間、維持管理を継続しながら存続				
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			-
	総量の最適化	更新時に20.9%削減			利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	直営			-
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			-
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R8年度)
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		筑前大分駅前自転車駐車場						
①建物の概要								
所在地	大分1511番地3			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	137 人/㎓			
施設管理担当課	筑穂支所経済建設課							
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
利用圏域人口	H22	8,937	人	R22	6,450	人	R22/H22 72.2 %	
建築年月日	2001年 6月 15日			経過年数	19年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	257 ㎡			延べ床面積	73 ㎡			
取得価格	0 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	78 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		17,560 人		17,560 人			
開館日数	0 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		48 人		48 人			
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日		なし		
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0						
人件費計【a】		0						
正職員	人	0						
再任用	人	0						
嘱託	人	0						
臨時	人	0						
需用費【b】		0						
光熱水費			⑤備考 県道大分太郎丸線道路改築工事に伴い県道敷きに福岡県が建設。管理は市が行っている。					
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】								
工事請負費【d】								
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		0						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (駐輪場)	評価 (平成27年度)	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.8%	-19.5%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	17,560人	36,269人	B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		-			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	0円	36円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	当分の間、維持管理を継続しながら存続				
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	-		
	総量の最適化	更新時に27.8%削減 10年間の削減面積	-	㎡	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
	配置の最適化	現地	-		
		移転統合先	-	-	
	運営主体の最適化	直営	-		
		現在の運営主体(H27)	直営	-	
	運営方法の最適化	-	-		
	空きスペース等の有効活用	-	-		
	PPP・PFIの可能性	-	-		
	跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R4年度)
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		市営住宅(67団地)					
①建物の概要							
所在地	-			地区	市域全域		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/k㎡		
施設管理担当課	都市建設部住宅政策課						
地区人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	- 年		
構造	-			階数	地上	-	地下 -
敷地面積	-			延べ床面積	244,125 ㎡		
取得価格	-			取得原因	-		
都市計画用途	-			駐車場(来客用)	-		
建ぺい率/容積率	- / -			駐車場(職員用)	-		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	-		
バリアフリー	多目的トイレ	-	スロープ	-	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	6,105 人		6,104 人		5,912 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	#VALUE! 人		#VALUE! 人		#VALUE! 人		
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0		休日	-		
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		623,379		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	558,219		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	65,160		平成21年度	工事件数12件		379,309	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		365,821		平成22年度	工事件数3件		51,062
				平成24年度	工事件数3件		76,268
人件費計【a】		0		平成25年度	工事件数7件		179,274
正職員	9.3 人		平成26年度	工事件数7件		108,006	
再任用	0.9 人		平成27年度	工事件数3件		47,635	
嘱託	4.0 人		平成28年度	工事件数8件		256,920	
臨時	1.2 人		平成29年度	工事件数8件		368,106	
需用費【b】		55,436		平成30年度	工事件数7件		142,381
光熱水費	4,067		令和元年度	工事件数4件		109,351	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		surface				
維持補修費	51,369		【参考】				
修繕料	0		平成27年度公営住宅事業債償還額 451,272千円				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		83,811		平成27年度償還後の残金 4,856,941千円			
工事請負費【d】		226,574					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		365,821					
②小計【b+c+d+e+f】		365,821					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	-	-	-			
	類似施設	あり	-	B	県営住宅1,833戸		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	55,788円	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-	住宅で使用する水光熱費は入居者負担		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	小規模団地は、中大規模団地への統廃合、戸建住宅は廃止(払下)、指定管理者制度を導入する。			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	20.1%縮減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減 耐用年数を超えた市営住宅は、原則非公募とし、現入居者へは、転居勧奨を行なう。
		10年間での削減面積	-25000㎡ m ²	
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		指定管理者制度を導入検討したが、コストメリットがないこと、個人情報保護の観点から直営とした。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	駐車場料金の最適化		現在の市営住宅付属駐車場の使用料は立地条件にかかわらず一律単価となっているため。
	空きスペース等の有効活用	低利用敷地の民間譲渡		入居者の高齢化が進む中で、不要となる駐車場スペースが多くなるため。
PPP・PFIの可能性	更新時におけるPFI導入検討		更新時の市の負担を軽減するため。	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	削減に当たっては、地域コミュニティーの活動が維持できるように配慮を行う。			

1.公共施設の概要

施設名称		幸袋教官住宅(跡施設)							
①建物の概要									
所在地	幸袋781番地298			地区	幸袋地区				
利用圏域	生活圏 (幸袋)			人口密度	823 人/km ²				
施設管理担当課	経済部産学振興課								
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22	78.1	%
利用圏域人口	H22	2,527	人	R22	2,088	人	R22/H22	82.6	%
建築年月日	1989年 3月 1日		経過年数		31年				
構造	木造			階数	地上 - 地下 -				
敷地面積	- m ²			延べ床面積	1,493 m ²				
取得価格	218,080 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	第一種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	- 台				
建ぺい率/容積率	40 / 60			駐車場(職員用)	- 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	0 人		人		人				
開館日数	0 日		日		日				
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人				
運営時間	平日	:		~	:	休日		-	
	土日祝	:		~	:				
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入				実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0							
人件費計【a】		0							
正職員		人							
再任用		人							
嘱託		人							
臨時		人							
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		0							
②小計【b+c+d+e+f】		0							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考				
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (教官住宅)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-17.4%	-17.0%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	4人	3人	A			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	民間賃貸住宅		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,019,750円	1,163,600円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-	住宅で使用する水光熱費は 入居者負担		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		大学等への移譲、民間賃貸住宅の活用等についてH21年度末までに検討、決定		
最適化区分	方針	理由等		
存廃の方針	廃止	前実施計画検討の結果		
総量の最適化	100%削減	現入居者または民間事業者への譲渡		
	10年間での削減面積			
配置の最適化	-	-		
	移転統合先	-	-	
運営主体の最適化	-	-		
	現在の運営主体(H27)	直営	-	
運営方法の最適化	-	-		
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		片島教官住宅(跡施設)							
①建物の概要									
所在地	片島1丁目5番3号				地区	飯塚地区			
利用圏域	生活圏		(片島1丁目)		人口密度	3,395 人/km ²			
施設管理担当課	経済部産学振興課								
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22	74.8	%
利用圏域人口	H22	774	人	R22	650	人	R22/H22	84.0	%
建築年月日	1988 年		3 月		10 日		経過年数	32 年	
構造	木造			階数		地上 - 地下 -			
敷地面積	0 m ²			延べ床面積		482 m ²			
取得価格	- 千円			取得原因		新築			
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)		0 台			
建ぺい率/容積率	60 /		200		駐車場(職員用)		0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分		居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-	
②運営の状況									
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	0 人				人		人		
開館日数	0 日				日		日		
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		#DIV/0!		人		#DIV/0! 人		
運営時間	平日	:		~		:		休日	-
	土日祝	:		~		:			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入				実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0							
人件費計【a】		0							
正職員		人							
再任用		人							
嘱託		人							
臨時		人							
需用費【b】		0							
光熱水費									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費									
修繕料									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】									
工事請負費【d】									
指定管理委託料【e】									
減価償却費【f】									
①小計【a+b+c+d+e】		0							
②小計【b+c+d+e+f】		0							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)				⑤備考				
	光熱水費								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
	その他								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公教官住宅)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-16.0%	-17.0%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	1人	3人	B			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	民間賃貸住宅		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,739,000円	1,163,600円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-	住宅で使用する水光熱費は 入居者負担		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画 の方針	大学等への移譲、民間賃貸住宅の活用等についてH21年度末までに検討、決定					
②個別施設ごとの最適化 の方針	最適化区分	方針			理由等	
	存廃の方針	廃止			前実施計画検討の結果	
	総量の最適化	100%削減				現入居者または民間事業者への譲渡
		10年間での削減面積	-481.75㎡			
	配置の最適化	-				-
		移転統合先	-			-
	運営主体の最適化	-				-
		現在の運営主体(H27)	直営			-
	運営方法の最適化	-				-
空きスペース等の有効活用	-				-	
PPP・PFIの可能性	-				-	
跡地・跡施設の有効活用	-				-	
備考	-					

1.公共施設の概要

施設名称		清水谷留学生等住宅					
①建物の概要							
所在地	相田294番地9			地区	二瀬地区		
利用圏域	生活圏 (相田)			人口密度	1,819 人/㎓		
施設管理担当課	都市建設部住宅課						
地区人口	H22	20,249 人	R22	17,055 人	R22/H22	84.2 %	
利用圏域人口	H22	6,528 人	R22	5,588 人	R22/H22	85.6 %	
建築年月日	1962 年 4 月 1 日			経過年数	58 年		
構造	コンクリートブロック			階数	地上 1階	地下 無	
敷地面積	2,239 ㎡			延べ床面積	580 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	県との不動産の交換と、県から移譲		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場 (来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	16 人		18 人		17 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	#VALUE! 人		#VALUE! 人		#VALUE! 人		
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0		休日	-		
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0		休館日	-		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		631		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	631		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		42					
人件費計【a】		0					
正職員	0.2 人						
再任用	0.0 人						
嘱託	0.0 人						
臨時	0.0 人						
需用費【b】		42					
光熱水費	17						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 住宅戸数16戸				
維持補修費	25						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		42					
②小計【b+c+d+e+f】		42					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-14.4%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A	B		
	利用状況評価	13人	-	-			
	立地適正化評価	居住誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	民間賃貸住宅		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	33,692円	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	2578.6%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	-				
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	留学生の支援を通して、国際交流を進める。		
	総量の最適化	今後の入居状況により施設の戸数を検討			
		10年間での削減面積	-	㎡	
	配置の最適化	-		-	
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-		-	
	空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-		
跡地・跡施設の有効活用	-		-		

4. 長寿命化の方針

方針	更新せず	改修実施年 (予定)	現施設は必要最低限の補修
備考	※現施設は必要最小限の補修		

1.公共施設の概要

施設名称		都市公園(62箇所)、開発遊園(132箇所)、その他公園(69箇所)						
①建物の概要								
所在地	-			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	- 年			
構造	0			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	1,890,092 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	-			
都市計画用途	-			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	- / -			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	-			立地適正化区分	-			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	- 人		- 人		- 人			
開館日数	- 日		- 日		- 日			
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人			
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0		休日		-		
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		1,658		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1,658		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		平成26年度	大将陣公園トイレ整備	25,009			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		150,962		平成27年度	勝盛公園トイレ整備	18,723		
				平成28年度	笠城ダム公園遊具整備	11,988		
人件費計【a】		24,430		平成29年度	中公園トイレ整備	11,105		
正職員	1.79 人	13,600		平成29年度	笠城ダム公園トイレ整備	11,043		
再任用	0.9 人	2,675		平成30年度	かいた中央公園トイレ整備工事	13,114		
嘱託	3.14 人	7,952						
臨時	0.09 人	203						
需用費【b】		10,410						
光熱水費	8,262							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	1,914							
修繕料	234							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		99,585						
工事請負費【d】		16,537						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		150,962						
②小計【b+c+d+e+f】		126,532						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-			-			
	耐震性評価	-	-			-			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	-	-			-			
	立地適正化評価	-	-			-			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針		開発遊園、その他公園は地元協議を有効活用策を考える。今後も存続する場合は市民との協働による維持管理を運営を行なう。				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等	
	存廃の方針	存続			-	
	総量の最適化	20.1%縮減			利用圏域の人口減少率に合わせて公園面積を削減。低利用の開発遊園やその他の公園については、削減を検討する。	
		10年間での削減面積	- ㎡			
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化			公園を設置した時期と現状では利用圏域の人口や人口構成も大きく異なっているため。	
		移転統合先	-			-
	運営主体の最適化	直営(一部市民協働)			大規模都市公園は、指定管理者制度の導入検討を行なう。	
		現在の運営主体(H27)	直営(一部市民協働)			
	運営方法の最適化	ホームングライツ、スポンサー制度の導入検討			市の財政負担の軽減と市民協働の財源とするため。	
空きスペース等の有効活用	-			-		
PPP・PFIの可能性	-			-		
跡地・跡施設の有効活用	-			-		
備考	-					

1.公共施設の概要

施設名称		児童遊園(50箇所)						
①建物の概要								
所在地	-			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	- 年			
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	54,100 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	-			
都市計画用途	-			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	- / -			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	-			立地適正化区分	-			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	- 人		- 人		- 人			
開館日数	- 日		- 日		- 日			
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人			
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0		休日		-		
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		58		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	58		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		平成29年度	福門児童遊園施設改修	1,086			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,442						
人件費計【a】		1,359						
正職員	0.1 人	800						
再任用	0.1 人	298						
嘱託	0.1 人	261						
臨時	0.0 人	0						
需用費【b】		2,470						
光熱水費	1,845							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	625							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,053						
工事請負費【d】		2,560						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		9,442						
②小計【b+c+d+e+f】		8,083						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-			-			
	耐震性評価	-	-			-			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	-	-			-			
	立地適正化評価	-	-			-			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	児童遊園は地元協議を有効活用策を考える。今後も存続する場合は市民との協働による維持管理を運営を行なう。			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		-
	総量の最適化	20.1%縮減		利用圏域の人口減少率に合わせて公園面積を削減。低利用の児童遊園については、削減を検討する。
		10年間での削減面積	-	
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化		公園を設置した時期と現状では利用圏域の人口や人口構成も大きく異なっているから。
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営(一部市民協働)		-
		現在の運営主体(H27)	直営(一部市民協働)	
	運営方法の最適化	スポンサー制度の導入検討		市の財政負担の軽減と市民協働の財源とするため。
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	-			

1.公共施設の概要

施設名称		健康の森公園 温室						
①建物の概要								
所在地	飯塚市吉北118番地3			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	2000 年 3 月 27 日		経過年数		20 年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階	地下	-	
敷地面積	400 m ²			延べ床面積	312 m ²			
取得価格	123,710 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	120 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)		4 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	○		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	1 人		1 人		1 人			
開館日数	348 日		361 日		362 日			
1日あたり利用者数	0 人		0 人		0 人			
運営時間	平日	7 : 00 ~ 18 : 00		休日		なし		
	土日祝	7 : 00 ~ 18 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		5		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	5		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		937						
人件費計【a】		600						
正職員	0.1 人	600						
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		0						
光熱水費								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)								
維持補修費								
修繕料								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		337		⑤備考				
工事請負費【d】				貸出区画:10区画 うち現在貸出中:2区画(年間貸出)				
指定管理委託料【e】								
減価償却費【f】								
①小計【a+b+c+d+e】		937						
②小計【b+c+d+e+f】		337						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	2区画1人	-	-			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,179,200円	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	5.8%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	-			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	利用者数過少	
	総量の最適化	100%削減 10年間の削減面積 -312㎡		地元での活用は無く、利用者数も過少であるため。
		配置の最適化	-	
	運営主体の最適化	移転統合先	-	-
		現在の運営主体 (H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	-	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
	PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	民間貸付	民間事業者等への貸付が困難な場合は、地元協議を行い、市としての利活用策を検討する。		
長寿命化の方針	廃止予定	改修実施年 (予定)	-	
備考	※時期未定			

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市清掃工場(クリーンセンター)
------	-------------------

①建物の概要

所在地	吉北118番地2		地区	幸袋地区		
利用圏域	市域		人口密度	823 人/㎢		
施設管理担当課	市民環境部環境対策課					
地区人口	H22	10,517 人	R22	8,211 人	R22/H22 78.1 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	1998 年 4 月 1 日		経過年数	22 年		
構造	鉄骨コンクリート		階数	地上 5階 地下 1階		
敷地面積	83,000 ㎡		延べ床面積	15,806 ㎡		
取得価格	13,927,941 千円		取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域		駐車場(来客用)	14 (クリーンセンター-全体) 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	100 (クリーンセンター-全体) 台		
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○

②運営の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営方式	一部民間委託	一部民間委託	一部事務組合
年間利用者数	0 人	0 人	0 人
開館日数	0 日	0 日	0 日
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人	#DIV/0! 人	#DIV/0! 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30	休館日
	土日祝	8 : 00 ~ 16 : 30	

③令和元年度収入・支出状況

収入合計(単位・千円)	0	
利用料収入		
その他の収入		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	696,015	
人件費計【a】	1,600	
正職員	0.20 人	1,600
再任用	0.00 人	0
嘱託	0.00 人	0
臨時	0.00 人	0
需用費【b】	0	
光熱水費	0	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0	
維持補修費	0	
修繕料	0	
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	
工事請負費【d】	0	
指定管理委託料【e】	694,415	
減価償却費【f】	0	
①小計【a+b+c+d+e】	696,015	
②小計【b+c+d+e+f】	694,415	
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0
	光熱水費	0
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0
	その他	0

④増改築等の状況

増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
実施年度	実施内容	実施額(千円)	
平成25年度	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託	573,300	
平成25年度	清掃工場屋根改修工事	43,335	
平成24年度	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託	733,209	
平成23年度	清掃工場電気・機械設備等更新委託	288,225	
平成27年度	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託	382,200	
平成27年度	清掃工場電力逆送化設備整備委託	28,620	
平成28年度	清掃工場分散形制御システム更新委託	28,296	

⑤備考

令和元年度(平成31年4月1日)よりふくおか県央環境広域施設組合で運営管理。
施設組合負担金 1,989,129千円(環境対策課分1,971,904千円)のうち飯塚市清掃工場分 694,415千円。
施設組合負担金額を指定管理委託料に記載。

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均		評価		備考			
				平成27年度	令和2年度				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	-	-	-					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B		一部事務組合施設			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-					
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数		0				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、一部事務組合ごみ処理施設を含め、関係団体等と協議、方向性決定(H24)			
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	
	運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。		
跡地・跡施設の有効活用	-			

4. 長寿命化の方針

方針	建替(30年利用)	改修実施年 (予定)	建替(R12年度)
備考	事業継続のためリサイクルプラザと集約		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市環境センター					
①建物の概要							
所在地	目尾451番地1			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎢		
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1996 年 4 月 1 日			経過年数	24 年		
構造	鉄骨コンクリートブロック			階数	地上 2階 地下 1階		
敷地面積	36,693 ㎡			延べ床面積	2,831 ㎡		
取得価格	3,498,658 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場（来客用）	12 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場（職員用）	8 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	x	エレベーター	x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	委託		委託		一部事務組合		
年間利用者数	-	人	-	人	-	人	
開館日数	-	日	-	日	-	日	
1日あたり利用者数	-	人	-	人	-	人	
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休館日	土日祝、1月1日-3日 月21日開場のため、不定期開場日		
	土日祝	:			:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		55,667		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	55,667		平成26年度	環境センター電気計装設備更新委託		10,510	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		204,845		平成26年度	環境センター機械設備更新委託		177,712
				平成25年度	環境センター電気計装設備更新委託		23,887
人件費計【a】		0		平成25年度	環境センター機械設備更新委託		191,929
正職員	人		平成25年度	環境センター自動扉点検更新工事		16,905	
再任用	人		平成27年度	機械設備更新・電気計装設備更新・給排気ファン更新		209,047	
嘱託	人		平成28年度	機械設備更新・電気計装設備更新・汚泥脱水器更新・污水配管修繕		368,959	
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費			⑤備考 令和元年度(平成31年4月1日)よりふくおか県央環境広域施設組合で運営管理。 施設組合負担金 1,989,129千円(環境対策課分1,971,904千円)のうち飯塚市環境センター分 204,845千円。 施設組合負担金額を指定管理委託料に記載。				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】	204,845						
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	204,845						
②小計【b+c+d+e+f】	204,845						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	C		
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	A		一部事務組合施設	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、一部事務組合し尿処理施設を含め、関係団体等と協議、方向性決定(H24)				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等		
	存廃の方針	存続	-		
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	
		10年間の削減面積	- ㎡		
	配置の最適化	現地(一部廃止)		-	
		移転統合先	-	-	
	運営主体の最適化	直営		-	
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-	-		
空きスペース等の有効活用	-	-			
PPP・PFIの可能性	-	-			
跡地・跡施設の有効活用	-	-			

4. 長寿命化の方針

方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R12年度)(30年目)
備考	※20年目の改修未実施のため30年目を目途に実施		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市リサイクルプラザ					
①建物の概要							
所在地	吉北118番地2			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎡		
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1998 年 4 月 1 日		経過年数		22 年		
構造	鉄筋・鉄骨コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	83,000 ㎡			延べ床面積	4,644 ㎡		
取得価格	2,704,399 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場（来客用）	14（クリーンセンター全体） 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場（職員用）	100（クリーンセンター全体） 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		一部事務組合		
年間利用者数	0 人		0 人		0 人		
開館日数	0 日		0 日		0 日		
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休館日	土・日曜日（第3日曜日を除く）及び1月1日から3日		
	土日祝	8 : 00 ~ 16 : 30					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			平成26年度	リサイクルプラザ機械設備更新委託		81,816	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	104,016		平成26年度	リサイクルプラザ破袋物搬送コンベア更新委託		29,700	
			平成26年度	リサイクルプラザゴミクレーン(2号機)更新委託		8,532	
人件費計【a】	1,600		平成26年度	リサイクルプラザ脱臭設備更新委託		4,752	
正職員	0.20 人	1,600	平成25年度	リサイクルプラザ機械設備更新委託		53,181	
再任用	0.00 人	0	平成27年度	リサイクルプラザ機械設備更新委託		69,544	
嘱託	0.00 人	0	平成27年度	リサイクルプラザ貯留ホッパー及び空気配管設備更新委託		11,859	
臨時	0.00 人	0					
需用費【b】	0						
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	0		令和元年度(平成31年4月1日)よりふくおか県央環境広域施設組合で運営管理。				
修繕料	0		施設組合負担金 1,989,129千円(環境対策課分1,971,904千円)のうち飯塚市リサイクルプラザ分 102,416千円。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0		施設組合負担金額を指定管理委託料に記載。				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	102,416						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	104,016						
②小計【b+c+d+e+f】	102,416						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、一部事務組合ごみ処理施設を含め、関係団体等と協議、方向性決定(H24)			
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
空きスペース等の有効活用	-		-	
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討		市の財政負担軽減のため。	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	建替(30年利用)	改修実施年 (予定)	建替(R12年度)
備考	クリーンセンターと集約		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市リサイクルプラザ工房棟(エコ工房)						
①建物の概要								
所在地	吉北118番地2				地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	市民環境部環境整備課							
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	1998 年 1 月 30 日		経過年数		22 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	83,000 m ²			延べ床面積	618 m ²			
取得価格	92,925 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	6 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理			
年間利用者数	7,535 人		6,375 人		6,407 人			
開館日数	293 日		293 日		293 日			
1日あたり利用者数	26 人		22 人		22 人			
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日、毎月第3日曜日、8月12日から8月15日及び12月29日から翌年1月3日			
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		10,357						
人件費計【a】		1,520						
正職員	0.2 人	1,520						
再任用	0.0 人							
嘱託	0.0 人							
臨時	0.0 人							
需用費【b】		38						
光熱水費	0							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	38							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】	724							
指定管理委託料【e】	8,075							
減価償却費【f】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	10,357							
②小計【b+c+d+e+f】	8,837							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	3						
	光熱水費	8						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	2,622						
				⑤備考				
				敷地面積はクリーンセンター全体の敷地面積				

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	A 良好	-			A			
	利用状況評価	4,981人	-			-			
	立地適正化評価	区域外	-			B			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,984円	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	24.9%	0.0%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	指定管理者制度を継続しながら存続		
最適化区分	方針		理由等
存廃の方針	廃止		啓発・講習会等の事業は各地区公民館等で行えるため。
総量の最適化	更新時に100%削減		耐用年数経過後に削減
	10年間での削減面積	- ㎡	
配置の最適化	現地		利用率過少
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	指定管理		-
	現在の運営主体(H27)	指定管理	
運営方法の最適化	開館日・時間の改善、出前講座等の実施		利用状況を勘案し、開館日・開館時間の縮小を検討する。
空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-
跡地・跡施設の有効活用	-		-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	廃止予定	改修実施年 (予定)	-
備考	※時期未定		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚終末処理場					
①建物の概要							
所在地	柳橋210番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎢		
施設管理担当課	企業局上下水道施設課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	1974 年 3 月 30 日			経過年数	46 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 2階		
敷地面積	53,800 ㎡			延べ床面積	4,365 ㎡		
取得価格	787,150 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場（来客用）	— 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場（職員用）	— 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x		スロープ	x	エレベーター	x
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	0 人		52,653 人		52,723 人		
開館日数	0 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	— 人		144 人		144 人		
運営時間	平日	: ~				休館日	-
	土日祝	: ~					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		224,751		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	224,751		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入			平成20年度	終末処理場管理棟改築(建築)工事		25,631	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		224,751		平成21年度	終末処理場管理棟改築(建築)工事		61,849
				平成21年度	終末処理場管理棟改修(建築機械)工事		22,470
人件費計【a】		21,861		平成21年度	終末処理場管理棟改修(建築電気)工事		16,223
正職員	2.0 人	19,371		平成24年度	終末処理場管理棟改修(建築機械)工事		12,758
再任用	1.0 人	2,490		平成24年度	終末処理場管理棟改築(建築電気)工事		17,640
嘱託	人			平成25-26年度	終末処理場機械設備改築(送風機)工事		228,025
臨時	人			平成25-26年度	終末処理場機械設備改築(汚泥濃縮)工事		68,577
需用費【b】		72,867		平成27-28年度	終末処理場機械設備改築工事		356,608
光熱水費	45,213		平成27-28年度	終末処理場電気設備改築工事		139,104	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	360		⑤備考				
維持補修費			利用圏域人口は、平成26年度策定の汚水処理構想に基づくもの。				
修繕料	27,294						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	130,023						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	224,751						
②小計【b+c+d+e+f】	202,890						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均		評価		備考			
		平成27年度	令和2年度						
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	C				
	利用状況評価	52,024人	-	-					
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	あり	-	B					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	7,490円	-	-					
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	945.7%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	民間委託を継続して設置			
最適化区分	方針		理由等	
存廃の方針	存続		-	
総量の最適化	汚水処理構想に基づく最適化			汚水処理構想に基づき処理能力見直すため
	10年間の削減面積	- ㎡		
配置の最適化	現地			-
	移転統合先	-		-
運営主体の最適化	一部民間委託			-
	現在の運営主体(H27)	一部民間委託		-
運営方法の最適化	-			-
空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討		市の財政負担軽減のため	
跡地・跡施設の有効活用	-			-

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新予定	改修実施年 (予定)	建替時期(R17年、築60年)を前倒して実施 ※老朽化のため
備考	ストックマネジメント計画で別途検討(31年度策定)経営戦略を別途計画		

1.公共施設の概要

施設名称		うぐいす台団地汚水処理施設						
①建物の概要								
所在地	大分1510番地21			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (大分)			人口密度	137 人/km ²			
施設管理担当課	市民環境部環境整備課							
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %	
利用圏域人口	H22	3,258	人	R22	2,530	人	R22/H22 77.7 %	
建築年月日	1981 年 4 月 1 日		経過年数		39 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 -			
敷地面積	1,303 m ²			延べ床面積	173 m ²			
取得価格	124,000 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	329 人		330 人		333 人			
開館日数	365 日		365 日		365 日			
1日あたり利用者数	1 人		1 人		1 人			
運営時間	平日	:		~	:	休館日-		
	土日祝	:		~	:			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		16,675		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	14,927		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	1,748							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,962						
人件費計【a】		1,120						
正職員	0.1 人	1,120						
再任用	人							
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		4,065						
光熱水費	1,401							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				⑤備考 その他の収入は汚染処理施設整備基金預金利子・運用収入			
維持補修費	548							
修繕料	2,116							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,777						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		9,962						
②小計【b+c+d+e+f】		8,842						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (排水処理施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-25.3%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	329人	269人	A			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A			
	類似施設	あり	-	B			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,399円	33,565円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	723.1%	504.6%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		現状で存続			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			-
	総量の最適化	現状維持			
		10年間での削減面積	-	㎡	-
	配置の最適化	現地			-
		移転統合先	-		-
	運営主体の最適化	直営			-
		現在の運営主体(H27)	直営		-
	運営方法の最適化	処理能力の最適化			処理能力には余裕があるため、更新時には最適化を図る。
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	
長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)		改修実施年 (予定)	大規模改修(R8年度)	
備考	劣化が進行				

1.公共施設の概要

施設名称		穎田中央東団地汚水処理施設							
①建物の概要									
所在地	鹿毛馬1667番地13			地区	穎田地区				
利用圏域	生活圏 (鹿毛馬)		人口密度	377 人/km ²					
施設管理担当課	市民環境部環境整備課								
地区人口	H22	6,186	人	R22	4,359	人	R22/H22	70.5	%
利用圏域人口	H22	1,460	人	R22	1,090	人	R22/H22	74.6	%
建築年月日	1987 年 1 月 1 日		経過年数	33 年					
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下				
敷地面積	198 m ²			延べ床面積	12 m ²				
取得価格	39,579 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	- 台				
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	- 台					
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	45 人		45 人		45 人				
開館日数	365 日		365 日		365 日				
1日あたり利用者数	0 人		0 人		0 人				
運営時間	平日	:		~	:	- 休館日			
	土日祝	:		~	:	-			
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	1,848		増築・修繕履歴(1,000万円以上)						
利用料収入	1,848		実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入									
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	3,501								
人件費計【a】	720								
正職員	人	720							
再任用	人								
嘱託	人								
臨時	人								
需用費【b】	637								
光熱水費	637								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考						
維持補修費	0								
修繕料	0								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,144								
工事請負費【d】	0								
指定管理委託料【e】	0								
減価償却費【f】	0								
①小計【a+b+c+d+e】	3,501								
②小計【b+c+d+e+f】	2,781								
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0							
	光熱水費	0							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
	その他	0							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (排水処理施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-25.4%	-25.3%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	45人	269人	B			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	100,177円	33,565円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	355.5%	504.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		現状で存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に規模縮小		利用地域人口に合わせて規模を縮小
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	処理能力適性化		小中一貫校額田校の新設により、旧額田小中学校の浄化槽接続がなくなったため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R10年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		内野地区農業集落排水処理施設					
①建物の概要							
所在地	内野3638番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	生活圏 (内野)		人口密度	137 人/km ²			
施設管理担当課	経済部農林振興課						
地区人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %	
利用圏域人口	H22	693 人	R22	421 人	R22/H22	60.7 %	
建築年月日	2001 年 1 月 1 日		経過年数	19 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下 -		
敷地面積	1,850 m ²			延べ床面積	110 m ²		
取得価格	802,590 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準都市計画区域			駐車場(来客用)	- 台		
建べい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	10 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	444 人		437 人		433 人		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	1 人		1 人		1 人		
運営時間	平日	: ~ :		休日	-		
	土日祝	: ~ :		休館日	-		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		27,839		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,636		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	23,203						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		14,450					
人件費計【a】		1,464					
正職員	0.09 人	720					
再任用	0.25 人	744					
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		3,048					
光熱水費	1,630						
消耗品費	41						
維持補修費	1,377						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		9,636					
工事請負費【d】	302						
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	14,450						
②小計【b+c+d+e+f】	12,986						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						
⑤備考							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (排水処理施設)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-39.3%	-25.3%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	433人	269人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,399円	33,565円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	289.7%	504.6%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	民間委託を継続して設置		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	廃止	人口減少による加入世帯の減少が想定されるため、機械設備の更新時に合併浄化槽への移行を検討する。	
総量の最適化	更新時に100%削減		
	10年間での削減面積	-	㎡
配置の最適化	-		
	移転統合先	-	
運営主体の最適化	直営		
	現在の運営主体(H27)	直営	
運営方法の最適化	利用料金の見直し	適正な受益者負担の検討。	
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R13年度)
備考	設備改修済み		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内農産物加工所						
①建物の概要								
所在地	綱分768番地1				地区	庄内地区		
利用圏域	12地区		(庄内地区)		人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	庄内支所経済建設課							
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %	
建築年月日	2005 年 4 月 18 日		経過年数		15 年			
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	2,168 m ²			延べ床面積	103 m ²			
取得価格	35,037 千円			取得原因	買収			
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	98 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)		0 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		4,503 人		4,505 人			
開館日数	0 日		359 日		362 日			
1日あたり利用者数	#DIV/0! 人		13 人		12 人			
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	12月29日から翌年1月3日まで			
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		557		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	557		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		892						
人件費計【a】		0						
正職員	人	0						
再任用	人	0						
嘱託	人	0						
臨時	人	0						
需用費【b】		737						
光熱水費	509							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	112		⑤備考					
維持補修費	116							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		155						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		892						
②小計【b+c+d+e+f】		892						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	A 良好	-			A			
	利用状況評価	1,297人	-			-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	2,576円	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	78.9%	0.0%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H22年度までは現行通り、H23年度以降は、直売所の見直しと併せ、H22年度までに決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	利用団体等が限定されており、利用団体等と協議の上無償譲渡。	
	総量の最適化	100%削減		-
		10年間での削減面積	-103㎡	
	配置の最適化	R7年までに廃止		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	民営化		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	敷地は無償貸与		敷地については無償貸与とする。	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	廃止予定	改修実施年 (予定)	
備考	※令和7年度を目途に廃止		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内温泉筑豊ハイツ					
①建物の概要							
所在地	仁保8番地25, 8番地29			地区	庄内地区		
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	経済部商工観光課						
地区人口	H22	10,513	人	R22	8,166	人	R22/H22 77.7 %
利用圏域人口	H22	5,071,968	人	R22	4,379,486	人	R22/H22 86.3 %
建築年月日	1970年 11月 21日			経過年数	50年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 6階 地下 無		
敷地面積	31,545 m ²			延べ床面積	4,013 m ²		
取得価格	105 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	200 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	土砂災害警戒区域			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	95,606 人				人		
開館日数	365 日				日		
1日あたり利用者数	262 人		#DIV/0!		#DIV/0! 人		
運営時間	平日	0 : 0 ~ 0 : 0				休館日	休館日なし
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0					
人件費計【a】		0					
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)				⑤備考			
維持補修費				建築年月日 本館:昭和48年、新館:昭和55年 建床面積 本館:			
修繕料				1074.71m ² 新館:487.57m ²			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】				階層 本館:地上6階、新館:地上2階			
工事請負費【d】				延床面積 本館:3,376.37m ² 、新館:636.23m ²			
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		0					
②小計【b+c+d+e+f】		0					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-13.7%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	D 重度	-	D			
	利用状況評価	99,229人	59,993人	A			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	民間宿泊施設等		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	32円	746円	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	319.5%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	指定管理期間が終了するH27年度末で廃止し、現指定管理者に移譲又は民間譲渡			
②個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	廃止	老朽化、耐震基準を充たしていないため。	
	総量の最適化	100%削減		
		10年間での削減面積	-4013㎡	-
	配置の最適化	-		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	現在の運営主体(H27)	指定管理	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	

4.長寿命化の方針

長寿命化の方針	廃止	改修実施年 (予定)	-
備考	※いづかスポーツ・リゾート(新築)		

1.公共施設の概要

施設名称		旧伊藤伝右衛門邸					
①建物の概要							
所在地	幸袋300番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	823 人/㎓		
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	5,071,968	人	R22	4,379,486	人	R22/H22 86.3 %
建築年月日	1906年 2月 0日			経過年数	114年		
構造	木造			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	7,569 ㎡			延べ床面積	712 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	寄付		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場 (来客用)	137 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	×	エレベーター	×	
②運営の状況							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	67,099 人		57,892 人		43,517 人		
開館日数	326 日		320 日		319 日		
1日あたり利用者数	206 人		181 人		136 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週水曜日		
	土日祝	9 : 30 ~ 17 : 00			年末年始		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		11,615		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	11,199		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	416		平成18年度	建物修復工事		100,000	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		55,693		平成21年度	長屋門改修工事		37,275
				平成27年度	旧伊藤伝右工門氏庭園園池等改修工事		16,875
人件費計【a】		10,540		令和元年度	旧伊藤伝右工門氏庭園耐震診断等調査業務委託		23,219
正職員	0.6 人	4,960					
再任用	1.0 人	2,973					
嘱託	1.0 人	2,607					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		2,300					
光熱水費	1,698			⑤備考 用地費として157,205千円で取得			
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	602						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	39,998						
工事請負費【d】	2,855						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		55,693					
②小計【b+c+d+e+f】		45,153					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-13.7%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	C 中度	-	C	C				
	利用状況評価	144,528人	59,993人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	363円	746円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	1809.7%	319.5%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	国指定重要文化財指定後(H26年度)に指定管理者制度導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間での削減面積	- ㎡	-
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	一部民間委託		指定管理者制度の導入は、文化財としての管理ができる事業者がいるか検討を行う。
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	
	運営方法の最適化	-		
	空きスペース等の有効活用	書生棟の活用		入場者の増加もあり、喫茶コーナー等の復活などを検討する。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化改修	改修実施年 (予定)	調査・部分補修(R3年度まで) 耐震改修を含めた長寿命化改修の実施 検討(R4年度以降)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		旧松喜醤油屋					
①建物の概要							
所在地	勢田730番地			地区	額田地区		
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	377 人/㎏		
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %	
利用圏域人口	H22	5,071,968 人	R22	4,379,486 人	R22/H22	86.3 %	
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	#VALUE! 年		
構造	木造			階数	地上	2階	地下 無
敷地面積	1,536 ㎡			延べ床面積	375 ㎡		
取得価格	2,300 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	x	スロープ	x	エレベーター	x	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	2,049 人		1,608 人		1,509 人		
開館日数	103 日		103 日		36 日		
1日あたり利用者数	20 人		16 人		42 人		
運営時間	平日	- : - ~ - : -		土日祝	9 : 00 ~ 16 : 00		休館日 毎月第1・第3木曜日、第2土曜日、第4日曜日、イベント期間以外の日
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,496					
人件費計【a】		1,120					
正職員	0.1 人	1,120					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		283					
光熱水費	50						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	233						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		93					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		1,496					
②小計【b+c+d+e+f】		376					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0		⑤備考			
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-13.7%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	C 中度	-	C	C				
	利用状況評価	2,373人	59,993人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,112円	746円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	319.5%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価(平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H21年度から当分の間、市の普通財産として地域の公共団体等に貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	現状維持		-
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	地域の公共団体		文化財施設としてだけでなく、施設の多目的な活用を行なうため。
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	
	運営方法の最適化	-	-	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

方針	更新せず ※現施設は必要最小限補修	改修実施年 (予定)	-
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		新産業創出支援センター					
①建物の概要							
所在地	幸袋576番地14			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/㎡		
施設管理担当課	経済部産学振興課						
地区人口	H22	10,517	人	R22	8,211	人	R22/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	2003 年 4 月 1 日			経過年数	17 年		
構造	鉄骨			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	4,574 ㎡			延べ床面積	2,051 ㎡		
取得価格	541,130 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準工業地域			駐車場 (来客用)	75 台		
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター ○
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	10	人	12	人	16	人	
開館日数	365	日	365	日	365	日	
1日あたり利用者数	0	人	0	人	0	人	
運営時間	平日	:		~	:	休日 日 -	
	土日祝	:		~	:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		14,280		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	14,280		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		17,876					
人件費計【a】		2,800					
正職員	0.35	人	2,800				
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		1,259					
光熱水費	0		⑤備考 ②運営状況の「年間利用者数」については、3月31日現在の入居企業数を記入。 ③平成27年度収入・支出状況の「人員体制(人)」については、榎福岡ソフトウェアセンター専務以下7名と常駐管理の1名の合計8名体制のうち指定管理料に含む常駐施設管理人の人数を記載。 「その他」については、指定管理料に含む各種委託料の合計金額を記載。				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	1,259						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	3,992						
指定管理委託料【e】	9,825						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	17,876						
②小計【b+c+d+e+f】	15,076						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	1					
	光熱水費	2,238					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	3,266					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A	B		
	利用状況評価	9人	-	-			
	立地適正化評価	区域外		B			
	類似施設	あり	-	B	福岡ソフトウェアセンター		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,437,800円	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	403.4%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の方針	指定管理者制度を継続しながら設置		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	廃止	類似施設があるため。但し今年度より実施する事業効果を5年間検証したうえで評価を見直す。	
総量の最適化	100%削減		移譲または貸与
	10年間での削減面積	-2051.27㎡	
配置の最適化	移転		
	移転統合先	福岡ソフトウェアセンター 福岡県立飯塚研究開発センター	近隣類似施設の空きスペースへ移転
運営主体の最適化	現在の運営主体(H27)	指定管理	-
運営方法の最適化	-		
空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入についても併せて検討する。		家賃収入を伴うものであることから、運営権を民間企業に委ねることで効率的な運営が期待できるため。
跡地・跡施設の有効活用	民間譲渡または貸付		市としての利活用策がないため。

4. 長寿命化の方針

方針	※廃止予定 ※改修後売却検討:時期未定	改修実施年 (予定)	大規模改修(R6年度)
備考	H28.10.1現在 福岡ソフトウェアセンター研究室19室(内空室6)、福岡県立飯塚研究開発センター研究開発室37室(内空室8)		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市地方卸売市場						
①建物の概要								
所在地	菰田西3丁目6番地1号			地区	菰田地区			
利用圏域	広域 (筑豊地区)			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	経済部農林振興課							
地区人口	H22	4,097	人	R22	2,709	人	R22/H22 66.1 %	
利用圏域人口	H22	435,891	人	R22	315,568	人	R22/H22 72.4 %	
建築年月日	1970 年 4 月 1 日		経過年数		50 年			
構造	鉄骨コンクリートブロック			階数	地上 2階 地下			
敷地面積	68,338 m ²			延べ床面積	18,591 m ²			
取得価格	60,688 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	300 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	30 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ	×		エレベーター	×
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	6,000 人		8,850 人		7,680 人			
開館日数	258 日		295 日		256 日			
1日あたり利用者数	23 人		30 人		30 人			
運営時間	平日	5 : 00 ~ 22 : 00		休館日	毎週日曜日及び祝日			
	土日祝	5 : 00 ~ 22 : 00						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		68,012		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	50,744		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	17,268		平成4年度	水産物部セリ場拡張	34,000			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		16,625		平成8年度	井戸水浄化装置	12,978		
				平成8年度	じゃばら式保冷库	12,839		
人件費計【a】		11,206		平成10年度	青果統合建設	649,121		
正職員	1.0 人	8,560		平成17年度	冷凍機取替	19,600		
再任用	1.0 人	2,646						
嘱託	人							
臨時	人							
需用費【b】		1,430						
光熱水費	72							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	1,358							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,391						
工事請負費【d】		598						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		16,625						
②小計【b+c+d+e+f】		5,419						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)							
	光熱水費							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
	その他							
				⑤備考				
				②運営状況(年間利用者数)は青果部建物(ファーマインド新筑豊青果株式会社)、及び建物利用者の数を入れております。				

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率(R22/H22)	-27.6%	-			-			
	耐震性評価	未対応	-			B			
	劣化状況評価	C 中度	-			C			
	利用状況評価	5,450人	-			-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-			A			
	類似施設	あり	-			B	福岡県魚市場株式会社 筑豊魚市場		
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	3,641円	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	57036.8%	-			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

取引の状況

年間取引状況	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
青果市場 取引量(t)	26,960	28,044	44,307	37,999	34,935
取引金額(千)	5,539,317	5,525,125	8,282,207	8,202,618	7,879,989
魚市場 取引量(t)	6,148	5,581	5,332	3,157	2,006
取引金額(千)	5,285,195	4,519,520	4,094,189	2,214,875	1,834,269
花市場 取引量(千本)	7,473	7,108	6,207	4,050	3,679
取引金額(千)	736,922	652,306	630,535	364,226	384,008

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H21年度までに関係機関等と協議を行い、現卸売会社等に移譲			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	別途計画にて検討		-
		10年間での削減面積	- m ²	-
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	別途計画にて検討	-
	運営主体の最適化	公設民営		将来的な運営主体は別途計画にて検討
		現在の運営主体(H27)	公設民営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討		-	
備考	※対象外			

1.公共施設の概要

施設名称		本庁(飯塚庁舎)					
①建物の概要							
所在地	飯塚市新立岩2065番1			地区	立岩地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/km ²		
施設管理担当課	総務部総務課						
地区人口	H22	11,675	人	R22	10,466	人	R22/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %
建築年月日	2017 年 2 月		日	経過年数	3 年		
構造	下部:RC造 上部:S造、一部SRC造			階数	地上 8階 地下 1階		
敷地面積	11,013 m ²			延べ床面積	17,958 m ²		
取得価格	6,990,819 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	243,000 人		235,000 人		203,000 人		
開館日数	244 日		244 日		240 日		
1日あたり利用者数	996 人		963 人		846 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00			休日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで	
	土日祝	:				:	
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		98,105		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,969		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	91,136		昭和47年度	本館北棟東棟増築	105,700		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		83,130		昭和55年度	本庁舎エレベーター設置	38,490	
人件費計【a】		10,000		平成26年度	本庁舎第1別館解体	76,219	
正職員	1.3 人	10,000	平成29年度	旧庁舎解体	261,177		
再任用	0.0 人	0	平成29年度	第3駐車場有料化工事	26,168		
嘱託	0.0 人	0	平成30年度	公用車庫建設	77,425		
臨時	0.0 人	0	平成30年度	来庁者駐車場整備工事	208,586		
需用費【b】		25,839		⑤備考 ※(参考) 平成29年2月28日に新庁舎竣工 平成29年5月新庁舎移転 (平成28年度 新庁舎建設に係る工事請負費 4,001,095千円)			
光熱水費	25,064						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	775						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		47,100					
工事請負費【d】		191					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		83,130					
②小計【b+c+d+e+f】		73,130					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価	備考					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	-					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	-	-	-					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.8%	19.3%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H23年度を目途に建替工事等の実施の有無について決定		
最適化区分	方針	理由等	
存廃の方針	存続	-	
総量の最適化	拡充	-	
	10年間での削減面積	5746 ㎡	第1、第2別館、穂波庁舎の一部機能と統合して拡充。
配置の最適化	現地	-	
	移転統合先	-	-
運営主体の最適化	直営	-	
	現在の運営主体(H27)	直営	-
運営方法の最適化	-	-	
空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R20年度)
備考		-	

1.公共施設の概要

施設名称		本庁第2別館〔飯塚庁舎〕(跡施設)						
①建物の概要								
所在地	新立岩1473番地1			地区	立岩地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/km ²			
施設管理担当課	総務部総務課							
地区人口	H22	11,675	人	R22	10,466	人	R22/H22 89.6 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	1961 年 4 月		日	経過年数	59 年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無			
敷地面積	2,868 m ²			延べ床面積	929 m ²			
取得価格	329,087 千円			取得原因	買収			
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		0 人		0 人			
開館日数	20 日		0 日		0 日			
1日あたり利用者数	0 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人			
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00			休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	:				:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		平成12年度	第二別館エレベーター増設	23,100			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0		平成30年度	本庁舎第2別館解体工事	31,752		
人件費計【a】		0						
正職員	人	0						
再任用	人	0						
嘱託	人	0						
臨時	人	0						
需用費【b】		0						
光熱水費	0							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		0						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	あり	-	B	本庁舎		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	19.3%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画 の方針	H23年度を目途に建替工事等の実施の有無について決定	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	廃止	更新時に廃止
総量の最適化	更新時に100%削減	
	10年間での削減面積	-929.28㎡
配置の最適化	-	-
	移転統合先	-
運営主体の最適化	直営	
	現在の運営主体(H27)	直営
運営方法の最適化	-	-
空きスペース等の 有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の 有効活用	-	-
備考	※解体済み	

1.公共施設の概要

施設名称		穂波支所							
①建物の概要									
所在地	忠隈523番地				地区	穂波地区			
利用圏域	12地区		(穂波地区)		人口密度	999 人/km ²			
施設管理担当課	穂波支所市民窓口課								
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22	80.5	%
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22	80.5	%
建築年月日	1994 年		12 月		1 日		経過年数	26 年	
構造	鉄筋コンクリート				階数	地上 5階 地下 無			
敷地面積	9,258 m ²				延べ床面積	9,325 m ²			
取得価格	0 千円				取得原因	新築			
都市計画用途	近隣商業地域				駐車場(来客用)	83 台			
建ぺい率/容積率	80 /		200		駐車場(職員用)	170 台			
災害区域指定	なし				立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	直営		直営		直営				
年間利用者数	-		-		-				
開館日数	-		-		-				
1日あたり利用者数	#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!				
運営時間	平日	8 : 30 ~		17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	:		:					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		8,534		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	4,253		実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入	4,281		平成27年度	穂波庁舎非常用直流電源装置取替修繕		12,960			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	232,760		平成28年度	穂波庁舎空調設備中央監視装置更新修繕		11,664			
			平成31年度	穂波庁舎大規模改修工事		182,274			
人件費計【a】		4,709		⑤備考					
正職員	0.57 人	4,560.00							
再任用	0.05 人	148.65							
嘱託	0.00 人	0.00							
臨時	0.00 人	0.00							
需用費【b】		11,127							
光熱水費	9,155								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	52								
維持補修費	1,920								
修繕料	0								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		31,994							
工事請負費【d】		184,930							
指定管理委託料【e】		0							
減価償却費【f】		0							
①小計【a+b+c+d+e】		232,760							
②小計【b+c+d+e+f】		228,051							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0							
	光熱水費	0							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
	その他	0							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-19.5%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	C 中度	-	C					
	利用状況評価	-	-	-					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	30.5%	19.3%	A					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	更なる分庁方式の拡大、空きスペースについてH21年度末までに有効活用策決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に19.5%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		
	空きスペース等の有効活用	穂波地区の地域拠点施設のあり方について検討を行う。		空きスペースの有効活用と地域拠点施設整備するため
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年(予定)	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂支所					
①建物の概要							
所在地	長尾1242番地1			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)		人口密度	137 人/㎓			
施設管理担当課	筑穂支所市民窓口課						
地区人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %	
利用圏域人口	H22	10,294 人	R22	7,489 人	R22/H22	72.8 %	
建築年月日	2002 年 8 月 30 日			経過年数	18 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 5階	地下 1階	
敷地面積	5,284 ㎡			延べ床面積	5,764 ㎡		
取得価格	1,281,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	40 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	41 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	0 人		- 人		- 人		
開館日数	0 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15			休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで	
	土日祝	0 : 0 ~ 0 : 0					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		5,193		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,435		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	1,758						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		20,341					
人件費計【a】		2,458					
正職員	0.27 人	2,160					
再任用	0.10 人	298					
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】		6,029					
光熱水費	4,732						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	19						
維持補修費	1,278						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		11,319					
工事請負費【d】		535					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		20,341					
②小計【b+c+d+e+f】		17,883					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					
				⑤備考			

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	51.8%	19.3%	A			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価(平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	更なる分庁方式の拡大、空きスペースについてH21年度末までに有効活用策決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に27.2%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	多機能化		筑穂ふれあい交流センター、筑穂公民館機能の一部として活用。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

方針	長寿命化(80年利用)	改修実施年 (予定)	
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		庄内支所					
①建物の概要							
所在地	綱分802番地			地区	庄内地区		
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/㎢		
施設管理担当課	庄内支所市民窓口課						
地区人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22	77.7 %	
利用圏域人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22	77.7 %	
建築年月日	1997 年 1 月 1 日			経過年数	23 年		
構造	鉄骨			階数	地上	2階	地下 無
敷地面積	2,634 ㎡			延べ床面積	442 ㎡		
取得価格	119,414 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場 (来客用)	27 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	33 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	-	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	- 人		- 人		- 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	-			-		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		241		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	241		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		8,652		-	-		-
人件費計【a】		1,498		-	-		-
正職員	0.2 人	1,200	-	-		-	
再任用	0.1 人	298	-	-		-	
嘱託	0.0 人	0	-	-		-	
臨時	0.0 人	0	-	-		-	
需用費【b】		1,863		-	-		-
光熱水費	1,421		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	32		⑤備考				
維持補修費	410		その他の収入については、市有財産使用料(職員駐車場分)・施設使用電気料負担金(庁舎自販機電気料分)				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		5,291					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		8,652					
②小計【b+c+d+e+f】		7,154					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-22.3%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B		
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	0円	-	A			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	19.3%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	近隣の公共施設への移設等を含めH21年度末までに検討・決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	拡充		支所の経済建設課は、エレベーターのない2階建の施設に配置していることから、隣接施設も含め配置見直しを行う。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-	-	-
	空きスペース等の有効活用	-	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-	-	
跡地・跡施設の有効活用	-	-	-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	長寿命化改修(R10年度)
備考	※20年目の改修未実施のため、30年目を目途に実施		

1.公共施設の概要

施設名称		穎田支所						
①建物の概要								
所在地	鹿毛馬2333番地4			地区	穎田地区			
利用圏域	12地区 (穎田地区)		人口密度	377 人/km ²				
施設管理担当課	穎田支所市民窓口課							
地区人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %		
利用圏域人口	H22	6,186 人	R22	4,359 人	R22/H22	70.5 %		
建築年月日	2019 年 6 月 28 日		経過年数	1 年				
構造	軽量鉄骨造			階数	地上 1階 地下 無			
敷地面積	1,507.90 m ²			延べ床面積	434.52 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	21 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	— 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	—	エレベーター	—		
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		— 人		— 人			
開館日数	0 日		— 日		— 日			
1日あたり利用者数	— 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人			
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00			休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	— : — ~ — : —						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	140,114			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	—			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	140,114							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	4,769							
人件費計【a】	2,698							
正職員	0.3 人	2,400						
再任用	人	—						
嘱託	0.1 人	298						
臨時	人	—						
需用費【b】	2,071							
光熱水費	1,976							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	9			⑤備考 その他の収入には、市有土地使用料(職員駐車場分)・庁舎使用料(周辺案内地図広告分)・職員組合負担金(飯塚市職労分)を計上している。 需用費【b】には消耗品費は含まれていない。				
維持補修費	20							
修繕料	66							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	—							
工事請負費【d】	—							
指定管理委託料【e】	—							
減価償却費【f】	—							
①小計【a+b+c+d+e】	4,769							
②小計【b+c+d+e+f】	2,071							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	—						
	光熱水費	—						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	9						
	その他	—						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 行政系施設)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-29.5%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	-					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	-	-	-					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		A					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	19.3%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	近隣の公共施設への移設等を含めH21年度末までに検討・決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に85%削減		更新時庄内支所と同規模程度とするため。
		10年間での削減面積	-2619 ㎡	
	配置の最適化	移転		-
		移転統合先	現支所に近接した市有地	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R22年度)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立岩人権啓発センター					
①建物の概要							
所在地	立岩1738番地2			地区	立岩地区		
利用圏域	12地区 (旧飯塚市域)			人口密度	2,672 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課						
地区人口	H22	11,675	人	R22	10,466	人	R22/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	79,363	人	R22	64,787	人	R22/H22 81.6 %
建築年月日	1982年 3月 31日			経過年数	38年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階	地下 無	
敷地面積	4,028 ㎡			延べ床面積	931 ㎡		
取得価格	178,600 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域及び第一種住居地域			駐車場(来客用)	— 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	— 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	3,797 人		3,572 人		3,141 人		
開館日数	251 日		257 日		254 日		
1日あたり利用者数	15 人		14 人		12 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	:			:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		9,051		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	7		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	9,044		平成29年度	生活改善室改修工事		16,167	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		6,872		平成30年度	トイレ改修工事		20,009
人件費計【a】		5,191		令和元年度	電気設備工事		13,200
正職員	0.1 人	1,093		令和元年度	機械設備工事		11,296
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.5 人	1,304					
臨時	1.2 人	2,794					
需用費【b】		815					
光熱水費	770						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	15		⑤備考				
維持補修費	30						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		866					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		6,872					
②小計【b+c+d+e+f】		1,681					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-18.4%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	3,788人	39,297人	B					
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	あり	-	B	立岩交流センター				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,994円	422円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	2.4%	99.8%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	6.1%	35.2%	B					
	利用可能コマ数	5,271	利用コマ数	323					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 大会議室	301.4	251	17	25	4	6.1%	B	
	② 調理実習室	52.8	251	32	31	4	8.9%	B	
	③ 教養娯楽室	74.2	251	61	95	13	22.4%	B	
	④ 集会室	56	251	2	14	2	2.4%	B	
	⑤ 学習室A	20.2	251				0.0%	B	
	⑥ 学習室B	28	251	2	14	2	2.4%	B	
⑦ 和室	27.6	251	5			0.7%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、施設の統合整理等についてH22年度を目的に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に18.4%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	稼働率の向上に向けた方策を検討する。	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	建替(R25年度) 大規模改修(R3年度まで)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市穂波人権啓発センター					
①建物の概要							
所在地	太郎丸974番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/㎡		
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課						
地区人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	25,099	人	R22	20,202	人	R22/H22 80.5 %
建築年月日	1975年 7月 18日			経過年数	45年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	2,319 ㎡			延べ床面積	628 ㎡		
取得価格	111,167 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場 (職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	7,097 人		6,332 人		4,434 人		
開館日数	264 日		249 日		250 日		
1日あたり利用者数	27 人		25 人		18 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	:			:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		9,118		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	74		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	9,044		平成12年度	屋上・外壁防水補修、玄関スロープ、自動ドア設置、身障者用トイレ設置		24,547	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		5,966		平成27年度	空調設備(調理室・和室・小会議室)改修、受変電設備改修、屋上防水工事		16,222
				平成28年度	外壁改修工事		10,142
人件費計【a】		4,246					
正職員	0.1 人	1,093					
再任用	0.5 人	1,486					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.7 人	1,667					
需用費【b】		665					
光熱水費	432						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	55		⑤備考				
維持補修費	178						
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,055					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		5,966					
②小計【b+c+d+e+f】		1,720					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-19.5%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	C 中度	-	C	A				
	利用状況評価	7,135人	39,297人	B					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	あり	-	B		穂波交流センター			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,524円	422円	B					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	28.9%	99.8%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	13.2%	35.2%	B					
	利用可能コマ数	5,544	利用コマ数	732					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価(平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 大会議室	135	264	40	65	145	31.6%	B	
	② 調理実習室	53.6	264	5	5		1.3%	B	
	③ 会議室	22.5	264			27	3.4%	B	
	④ 小会議室	24	264	5	1	17	2.9%	B	
	⑤ 教養娯楽室	24.1	264	4	75	82	20.3%	B	
	⑥ 和室1号	24.8	264	15	19	77	14.0%	B	
⑦ 和室2号	41.4	264	49	75	26	18.9%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、施設の統合整理等についてH22年度を目途に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に19.5%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	稼働率の向上に向けた方策を検討する。	
	空きスペース等の有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	建替(R18年度) 大規模改修(R5年度まで)
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市筑穂人権啓発センター					
①建物の概要							
所在地	大分1543番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区		(筑穂地区)		人口密度	137 人/㎡	
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課						
地区人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	10,294	人	R22	7,489	人	R22/H22 72.8 %
建築年月日	1974 年 6 月 1 日		経過年数		46 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	2,220 ㎡			延べ床面積	553 ㎡		
取得価格	50,699 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定区域			駐車場 (来客用)	-		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場 (職員用)		-		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	×	スロープ	○	エレベーター	×	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	2,888 人		3,182 人		2,777 人		
開館日数	243 日		250 日		241 日		
1日あたり利用者数	12 人		13 人		12 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	土・日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	:			:		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		9,064		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	20		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	9,044		平成10年度	冷暖房設備、給排水ガス設備、玄関ドア、内装改修		36,791	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		6,378		平成19年度	屋根補修、外壁補修、内壁補修		3,861
				平成27年度	外壁改修工事		8,910
人件費計【a】		4,246					
正職員	0.1 人	1,093					
再任用	0.5 人	1,486					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.7 人	1,667					
需用費【b】		1,214					
光熱水費	549						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	44		⑤備考				
維持補修費	621						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		918					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		6,378					
②小計【b+c+d+e+f】		2,132					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価		備考		
			平成27年度	令和2年度			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.2%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	D 重度	-	D	B		
	利用状況評価	3,145人	39,297人	B			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B		筑穂交流センター	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	5,317円	422円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	4.3%	99.8%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	10.4%	35.2%	B			
	利用可能コマ数	3,645	利用コマ数	378			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価 (平成27年度)	備考
	① 大会議室	122.5	243	14 14 72	13.7%	B	
	② 調理実習室	49.2	243	14 25	5.3%	B	
	③ 和室1号	44.9	243	5 44 73	16.7%	B	
	④ 和室2号	25.1	243	1 48	6.7%	B	
	⑤ 研修室	23	243	12 9 47	9.3%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、施設の統合整理等についてH22年度を目的に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に27.2%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	直営	-
	運営方法の最適化	-	稼働率の向上に向けた方策を検討する。	
空きスペース等の有効活用	-	-		
PPP・PFIの可能性	-	-		
跡地・跡施設の有効活用	-	-		

4. 長寿命化の方針

方針	大規模改修(60年利用)	改修実施年 (予定)	建替(R17年度) 大規模改修(R6年度まで)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市男女共同参画推進センター(サンクス)					
①建物の概要							
所在地	飯塚14番67号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部男女共同参画推進課						
地区人口	H22	6,722 人	R22	5,026 人	R22/H22	74.8 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	1996 年 2 月 22 日			経過年数	24 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階	地下 無	
敷地面積	3,996 ㎡(コミュニティセンター敷地) ㎡			延べ床面積	653 ㎡		
取得価格	231,840 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	12 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	7,734 人		9,787 人		7,945 人		
開館日数	341 日		337 日		337 日		
1日あたり利用者数	-		29 人		24 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1、3日曜日及び12月29日から翌年1月3日まで		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		232		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	159		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	73						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,146					
人件費計【a】		2,392					
正職員	0.25 人	2,000					
再任用	0.0 人	0					
嘱託	0.15 人	392					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		1,754					
光熱水費	1,404						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	350						
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		4,146					
②小計【b+c+d+e+f】		1,754					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					
⑤備考							

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)		評価		備考			
				平成27年度	令和2年度				
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B	B				
	利用状況評価	9,260人	26,588人	B					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A					
	類似施設	あり	-	B					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	474円	1,228円	A					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	17.9%	22.9%	B					
③ 稼働状況評価	稼働率	17.5%	25.2%	B					
	利用可能コマ数	4,044	利用コマ数	706					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価(平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			
	① 軽運動室	188	337	141	115	88	34.0%	A	
	② 学習交流室	61	337	15	31	34	7.9%	B	
	③ 幼児室	49	337	43	50	6	9.8%	B	
	④ 技能向上室	65	337	53	80	50	18.1%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置、指定管理者制度導入について、H22年度を目的に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積削減。
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	直営		指定管理者の導入にあたっては、専門的な知識と一定の収益が必要と思われるが、現状では適切な事業者、団体がいない。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	相互利用の拡充		中央公民館の多機能化による。
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	長寿命化改修(R27年度) 大規模改修(R6年度まで)
備考	-		

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市市民交流プラザ							
①建物の概要									
所在地	吉原町6番1号				地区	飯塚地区			
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/km ²				
施設管理担当課	市民環境部まちづくり推進課								
地区人口	H22	6,722	人	R22	5,026	人	R22/H22	74.8	%
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22	79.9	%
建築年月日	2003 年 11 月 28 日			経過年数	17 年				
構造	鉄骨			階数	地上 6階 地下 無				
敷地面積	4,898 m ²			延べ床面積	467 m ²				
取得価格	78,372 千円			取得原因	新築				
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	297 台				
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台				
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
②運営の状況									
	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
運営方式	指定管理		直営		直営				
年間利用者数	9,625 人		10,448 人		11,681 人				
開館日数	308 日		310 日		312 日				
1日あたり利用者数	43 人		34 人		37 人				
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 00		休館日	毎週水曜日(祝日の場合は翌日)及び12月29日から翌年1月3日まで				
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 00							
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		71		増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)			
その他の収入	71								
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		16,601							
人件費計【a】		15,437							
正職員	0.5 人	4,160							
再任用	1.0 人	3,810							
嘱託	2.0 人	5,214							
臨時	1.0 人	2,253							
需用費【b】		981							
光熱水費	981								
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考						
維持補修費	0								
修繕料	0								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		183							
工事請負費【d】		0							
指定管理委託料【e】		0							
減価償却費【f】		0							
①小計【a+b+c+d+e】		16,601							
②小計【b+c+d+e+f】		1,164							
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0							
	光熱水費	0							
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
	その他	0							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-20.1%	-20.1%			-			
	耐震性評価	不要	-			A			
	劣化状況評価	B 軽度	-			B			
	利用状況評価	13,037人	26,588人			B			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	あり	-			B	中央公民館		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,301円	1,228円			B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	22.9%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	46.1%	25.2%			A			
	利用可能コマ数	2,772	利用コマ数			1,278			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	① 交流スペース	確認中	308	308	308	308	100.0%	A	
	② セミナー室(A)	確認中	308	37	80	21	14.9%	B	
	③ セミナー室(B)	確認中	308	30	127	59	23.4%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		多機能化を図ること。指定管理者制度を継続しながら設置		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	100%削減		機能移転による削減
		10年間での削減面積	-467.33㎡	
	配置の最適化	移転		条件整備が整えば可能であるため。
		移転統合先	他の公共施設	近隣類似施設の稼働状況に余裕があるため。
	運営主体の最適化	直営		-
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料徴収の検討		他の公共施設との平準化を図るため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	用途変更(他の公共施設)		他の公共施設へ用途変更し、余裕部分については、民間貸付を検討する。	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	民間施設利用	
備考	-	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚防災センター					
①建物の概要							
所在地	芳雄町16番地7号			地区	立岩地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/km ²		
施設管理担当課	総務部防災安全課						
地区人口	H22	11,675 人	R22	10,466 人	R22/H22	89.6 %	
利用圏域人口	H22	131,455 人	R22	105,004 人	R22/H22	79.9 %	
建築年月日	2003 年 5 月 22 日			経過年数	17 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	6,014 m ²			延べ床面積	601 m ²		
取得価格	172,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	0 人		3,276 人		2,049 人		
開館日数	0 日		227 日		223 日		
1日あたり利用者数	- 人		14 人		9 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月・火曜日、第3土・日曜日、 祝日、8月13日から8月15		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,291					
人件費計【a】		2,223					
正職員	0.14 人	1,120					
再任用	0.00 人	0					
嘱託	0.25 人	652					
臨時	0.20 人	451					
需用費【b】		897					
光熱水費	644						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	0						
修繕料	253						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,171					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		7,291					
②小計【b+c+d+e+f】		5,068					
指定管 理料(委 託料等) の内訳	人員体制(人)						
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						
⑤備考							

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率(R22/H22)	-20.1%	-20.1%			-			
	耐震性評価	有	-			A			
	劣化状況評価	B 軽度	-			B			
	利用状況評価	4,847人	-			-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域				A			
	類似施設	なし	-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	1,575円	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-			-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数			0			
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		継続して設置		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	廃止		-
	総量の最適化	更新時に100%削減		災害時の拠点は新庁舎に集約できる。
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	R27年までに廃止		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	一部民間委託		-
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	-
	運営方法の最適化	開館時間・開館回数の縮減		運営の効率化を図るため。
	空きスペース等の有効活用	-		-
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	更新せず	改修実施年(予定)	-
備考	※現施設は必要最小限の補修		

1.公共施設の概要

施設名称		消防団詰所・車庫 (36箇所)						
①建物の概要								
所在地	-			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	総務部防災安全課							
地区人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
利用圏域人口	H22	131,455	人	R22	105,004	人	R22/H22 79.9 %	
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	#VALUE! 年			
構造	-			階数	地上 - 地下 -			
敷地面積	- m ²			延べ床面積	2,130 m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	-			
都市計画用途	-			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	- / -			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	-			立地適正化区分	-			
バリアフリー	多目的トイレ	-		スロープ	-		エレベーター	-
②運営の状況								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	0 人		0 人		0 人			
開館日数	0 日		0 日		0 日			
1日あたり利用者数	- 人		#DIV/0! 人		#DIV/0! 人			
運営時間	平日	- : - ~ 0 : 0		休日		-		
	土日祝	- : - ~ 0 : 0						
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		-	-	-			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		0						
人件費計【a】		0						
正職員	0.0 人	0						
再任用	0.0 人	0						
嘱託	0.0 人	0						
臨時	0.0 人	0						
需用費【b】		0						
光熱水費	0							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		0						
②小計【b+c+d+e+f】		0						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-	-	-			
	耐震性評価	-	-	-			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	-	-	-			
	類似施設	-	-	-			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0			
	部屋名	面積 (㎡)	開館日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	計画対象外施設	
最適化区分	方針	理由等
存廃の方針	存続	-
総量の最適化	市の基準を定めて縮減	
	10年間で削減面積	- ㎡
配置の最適化	-	
	移転統合先	-
運営主体の最適化	直営	
	現在の運営主体(H27)	直営
運営方法の最適化	-	-
空きスペース等の有効活用	-	-
PPP・PFIの可能性	-	-
跡地・跡施設の有効活用	-	-

現在詰所・格納庫の面積基準がないため。団員数をもとに基準を策定する。

経費については市負担であるが、施設の清掃等維持管理は消防団にて実施。

4. 長寿命化の方針

長寿命化の方針	※別途計画で検討	改修実施年(予定)
備考	条例定数1,286人のうち団本部83人(正副団長、本部隊、女性分団)、方面隊長5人を除く各方面隊1,119人の車庫(格納庫)・詰所	

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚オートレース場					
①建物の概要							
所在地	鯉田147番地			地区	鯉田地区		
利用圏域	広域 (筑豊地区)			人口密度	1,255 人/㎢		
施設管理担当課	公営競技事業所経営管理課						
地区人口	H22	6,614 人	R22	5,054 人	R22/H22	76.4 %	
利用圏域人口	H22	435,891 人	R22	315,568 人	R22/H22	72.4 %	
建築年月日	1967 年 5 月 20 日			経過年数	53 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階	地下 無	
敷地面積	315,297 ㎡			延べ床面積	38,335 ㎡		
取得価格	8,362,972 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場 (来客用)	6350 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場 (職員用)	7 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式	包括的民間委託		包括的民間委託		包括的民間委託		
年間利用者数	476,733 人		425,764 人		383,148 人		
開館日数	345 日		352 日		322 日		
1日あたり利用者数	1,382 人		1,210 人		1,190 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 00		休日	オートレース非開催日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 00					
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		16,159,324		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	18,064		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	16,141,260		平成25年度	北側トイレ改修		43,736	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,371,266		平成25年度	中央休憩所外壁補修		34,808
				平成20年度	喫煙室新設		16,196
人件費計【a】		48,000		平成20年度	中央食堂改修		41,949
正職員	6.0 人	48,000		平成20年度	正面ステージ広場前屋根補修		21,000
再任用	人			平成28年度	開閉式テント改修工事		32,400
嘱託	人			平成30年度	中央休憩所空調設備改修		47,679
臨時	人						
需用費【b】		0					
光熱水費			⑤備考 ・平成27年度より包括的民間委託 ・その他の収入には、勝車投票券販売収入、受託時収入等が含まれる。 ・支出は他に、勝車投票券払戻金10,777,654千円、本場開催経費(1,687,315千円)等があり、歳出合計は、17,478,409千円となる。 ・通常開催 10:00~17:00 ・ナイター開催 14:00~21:00 ・ミッドナイト(無観客) 20:00~23:45				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	376,399						
工事請負費【d】	23,408						
指定管理委託料【e】	923,459						
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		1,371,266					
②小計【b+c+d+e+f】		1,323,266					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	138					
	光熱水費	49,939					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4,540					
	その他	868,980					

2. 評価の状況

評価項目	値(平成27年度)	市平均	評価		備考				
			平成27年度	令和2年度					
① 主要評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-27.6%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	B					
	劣化状況評価	B~D	-	B~D	B~D				
	利用状況評価	699,797人	-	-					
	立地適正化評価	区域外		B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,006円	-	-					
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	20.9%	0.0%	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価 (平成27年度)	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置、ただし、単年度収支が赤字、収支改善の見込が立たない→包括的民間委託導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続	-	
	総量の最適化	更新時に27.6%削減		入場者数が減少しているため。
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	現地		-
		移転統合先	-	-
	運営主体の最適化	包括的民間委託		-
		現在の運営主体(H27)	包括的民間委託	-
	運営方法の最適化	-		-
	空きスペース等の有効活用	第2、第5駐車場の有効活用		第2、第5駐車場の有効活用を検討
PPP・PFIの可能性	-		-	
跡地・跡施設の有効活用	-		-	
備考	※対象外			

1.公共施設の概要

施設名称		いいづかスポーツ・リゾート					
①建物の概要							
所在地	飯塚市仁保8番地37			地区	庄内地区		
利用圏域	広域 (福岡県)		人口密度	406 人/km ²			
施設管理担当課	経済部商工観光課						
地区人口	H22	10,513 人	R22	8,166 人	R22/H22	77.7 %	
利用圏域人口	H22	5,071,968 人	R22	4,379,486 人	R22/H22	86.3 %	
建築年月日	2020 年 3 月 31 日			経過年数	年		
構造	鉄骨造			階数	地上 2階	地下	無
敷地面積	31,545 m ²			延べ床面積	2,031 m ²		
取得価格	1,079,246 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	80 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	12 台		
災害区域指定	土砂災害警戒区域			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
②運営の状況							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
運営方式							
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	日		日		日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	0 : 0 ~ 24 : 0		休日	無		
	土日祝	0 : 0 ~ 24 : 0		休館日	無		
③令和元年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	0						
人件費計【a】	0						
正職員	人						
再任用	人						
嘱託	人						
臨時	人						
需用費【b】	0						
光熱水費							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】	0						
②小計【b+c+d+e+f】	0						
指定管 理料(委 託料等) の内訳	人員体制(人)			⑤備考			
	光熱水費						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)						
	その他						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価	備考				
① 主要 評価	圏域人口減少率 (R22/H22)	-13.7%	-20.1%	-					
	耐震性評価	未対応	-	-					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	-	-	-					
	立地適正化評価	区域外	-	-					
	類似施設	-	-	-					
② 運営 評価	総支出/利用者数 (円/人)	0円	0円	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	0.0%	-					
③ 稼働 状況 評価	稼働率	0.0%	0.0%	-					
	利用可能コマ数	0	利用コマ数	0					
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

①第1次及び2次実施計画の 方針		0	
② 個別 施設ご との最 適化の 方針	最適化区分	方針	理由等
	存廃の方針	存続	0
	総量の最適化	-	-
		10年間での削減面積	-
	配置の最適化	-	-
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	-	-
		現在の運営主体(H27)	指定管理
	運営方法の最適化	-	-
空きスペース等の 有効活用	-	-	
PPP・PFIの可能性	-	-	
跡地・跡施設の 有効活用	-	-	

4.長寿命化の方針

長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	改修実施年 (予定)	大規模改修(R22年度)
備考	令和2年新築のため次期計画で最適化方針策定		